

第8号様式（発展型総合事業、総合事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

1. 基本情報	
事業者名	
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 C 経済・地球規模課題
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 「多元的グローバリズム」時代の世界の多極化と日本の総合外交戦略—— 「インド太平洋」を拓く 事業概要：近年、既存の国際秩序の基調たるリベラル・グローバリズムが、 中国等が推進する「非リベラル」なグローバリズムの挑戦を受けるようになり、 他方、世界の主要国が経済的手段を通じて地政学的目標を追求する「地経学」 的対外戦略を多用しつつある中、日本の「自由で開かれたインド太平洋」 構想を、国際経済秩序の安定の基軸たるべく発展させるビジョンを提示する。 その際、高水準の研究と若手オピニオンリーダー養成を両立させる。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（令和 年度） () 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3年間（令和 2 年度～令和 4 年度）（うち 2 年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。
- ① 本事業は、新旧様々な「グローバリズム」の潮流が、相互に多元的かつ重層的な影響を与えながら世界の多極化が展開されている中で、これら複層的な世界的潮流を踏まえた日本の総合外交戦略を提言することを目的とする。
- こうした中、以下の3つの研究アプローチに基づき、7つの分科会と2つの政策パネルを組織しているという点が、他の類似事業と比較した際の新規性である（下表参照）。

研究アプローチ	分科会名と役割
1. 国際秩序の変容を読み解き、日本外交戦略を構想するアプローチ	<u>分科会1「インド太平洋のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」</u> ☞日米間の対中政策をめぐる認識の同異点を明らかにしつつ、既存のリベラル国際秩序を維持するための戦略を構想
	<u>分科会2「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」</u> ☞「ユーラシア・ダイナミズム」の諸相を地政学的観点から分析し、 balanサーとしての日本外交の役割を追求
	<u>分科会3「米中覇権競争とインド太平洋地経学」</u> ☞日本が主導するインド太平洋構想（FOIP）を実体化すべく、激化する米中覇権競争下において、日本がとるべき戦略を地経学的観点から構想
	<u>分科会4「海洋世論の創出～海洋秩序構築の多面的展開～」</u> ☞中国による既存の海洋秩序の揺さぶりに対し、関係各国の海洋秩序維持に向けて自発的協力を促す手法を構想
2. 我が国の外交・安全保障戦略に影響を与える主要アクターの行動原理や最新動向を理解し、日本の外交戦略の実効性を高めるアプローチ	<u>分科会5「中国の対外行動分析枠組みの構築」</u> ☞中国の対外行動に影響をあたえる国内要素を描き出し、国内政治という文脈を踏まえて、中国の対外行動を観察し理解するための分析枠組みを構築
	<u>分科会6「ロシアの論理と日本の対露戦略」</u> ☞プーチン主義のロシアに対し、リアリスティックかつ感情を排し、内政、外交、経済の観点から動態的に分析
	<u>「欧州政策パネル」、 「アフリカ政策パネル」</u> ☞欧州、アフリカそれぞれの専門家を一堂に集め、その都度、タイムリーな問題を討論し、その知見を政策立案者に全面提供するとともに、当該地域の日本国民の理解増進に寄与

3. 日本の潜在的国力を最大化し、国際プレゼンスを高める方法を探求するアプローチ	分科会7「日本のハイブリッドパワー戦略」 ⇨従来の定量的な国力指標に加え、非定量的な国力指標を導入しつつ、日本が行使しうる「ハイブリッドパワー（複合型国力）」のあり方を模索
---	--

分科会1は、日米双方の研究者による日米共同研究であるが、今年度は、新しく発足したバイデン政権が対中ソフト路線を採らないことが明らかになったことを受け、「米中対立」の実像を明らかにすることが重要との認識のもと、日米間の認識ギャップを明らかにし、日米にとって死活的に重要である政策課題である1)自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の維持、2)経済安全保障、3)台湾、4)民主主義や基本的人権の促進、の4点につき、日米両チームの主査・副査4名による政策提言を作成し、日米で発表した。本政策提言は、バイデン政権による対中政策の見直しが完了する一方、日本では外務省や国家安全保障局の人事体制が刷新されるという、日米両国で新たな外交・安全保障体制が始動した機をとらえて発表した。また、「日米班」「欧州班」「中国班」「インド太平洋諸国班」によるそれぞれの研究会合、あるいは合同会合を開催した。米国班においては、新しく発足したバイデン政権の国防・対中政策やインド太平洋戦略に関する文書の解説、及び今後予想される展開についての分析を行った。欧州班では、EUのインド太平洋戦略及び対中戦略、中国と東欧諸国との経済枠組「17+1」に関し、日欧の政策関係者、有識者の双方から知見を得た。中国班・インド太平洋諸国班では、米中対立の焦点となっている、経済安全保障、法の域外適用、気候変動、言論のディカップリングの問題について、専門家を招くか、メンバー報告により知見を得るとともに、ラオス、ベトナム、タイにおける中国の一帯一路政策の実情に関して専門家から知見を得た。

分科会2では、地政学における接続性・連結性の観点からみると、英仏独によるインド太平洋戦略への関心のシフト、インド太平洋戦略に中国が組み込まれるといった現象は、中国を敵視・包囲するよりもこの地域への積極的関与を望むユーラシアの延長の表れであるとの認識にたち、二極的な世界構造の中でインド太平洋を狭間として捉えるのではなく、グローバル・ガバナンスの多層的・重層的・多角的な構造のまとまり方を模索した。その中で、1)米国によるユーラシアのアプローチによる相互作用が世界秩序に与える影響、2)中国の対ユーラシア戦略が同地域の地政学に与える影響、3)コーカサス諸国を中心とした地域の地政学的地図の変化、4)ユーラシア地政学と情報通信インフラ・ネットワークとの関係、5)欧州の対中認識とコロナ禍での変化、そのインド太平洋における日本との協力への影響、6)現代ロシアの軍事戦略、7)中央アジア諸国から見たアフガニスタン情勢、8)内政・外交両面からみた接続性としてのウクライナ、等をテーマとして調査研究が行われた。その成果は、7月に中公新書から刊行予定の『ユーラシアダイナミズムと日本』（仮）として結実した。

分科会3では、今年度は、1)米中覇権競争が激化する中、インド太平洋地域において、どのような形で地経学的手段が行使され、それが日本政府の構想するFOIPの実現にどのような影響を与えているのか、2)日本政府がFOIPを実現するにあたり、第一に、米中の地経学的手段の行使に対し、どのような策を講じるべきか、第二に、日本のとりうる地経学的手段、あるいは強みは何か、という2つの大きな問いに答えるべく、調査研究を進めた。まず、中国の台頭、米中対立、COVID-19の蔓延と言った国際構造変化の分析には、従来の地理的近接性のみならず、価値観や法の共通性といった制度的近似性という概念も導入すべきとの認識に立ち、中国を中心とした通商枠組み、もしくは相互依存の罫から逃れる術としての制度的近似性の有用性を探るため、1)CPTPPの拡充・深化（米国復帰も含む）、2)日EU EPAの拡充（ベトナム・シンガポール、インドとのFTAとのルール統一化：EU+1の統一）、3)EUのCPTPP参加、の有効性を検討した。次に、従来の「地経学」、エコノミック・ステートクラフトのアプローチは、国際経済シ

システムに影響を及ぼすことで自国に有利になる国際環境をつくるという視点が弱いことを指摘したうえで、FOIP 推進には、WTO を中心とした「自由で開かれたルールに基づく国際経済システム」を維持し、かつ「信頼ある自由なデータ流通」(DFFT) など、新たな領域や分野でルール作りを進めるべきだとの論点を導き出した。そのほか、EU については、インド太平洋地域を始めとする世界に対する地経学的な影響力の維持・強化には、EU 経済の相対的な地位低下を防ぐための成長と雇用戦略、EU 加盟国内の分断を防ぐための域内諸国間の格差の是正、技術革新への対応が求められているという点を明らかにしたうえで、EU の各種戦略を整理・分析した。イシューとしては、ヒトの移動(難民/移民問題)を安全保障問題としてとらえた場合の脅威や、中国人民元のデジタル化の地経学影響、「グローバル化から得られる経済的利益」と「地政学的リスク対応による経済安保上の利益」をリバランシングさせるための方向性、といった観点について検討した。

分科会 4 では、中国の海洋秩序の揺さぶりに対処しうる国際的な海洋世論の醸成に向けた我が国及び国際社会にとって望ましい海洋空間創出の糸口を模索すべく、海洋にかかる様々な専門家を招いた会合を開催し、知見を深めた。具体的には、海洋エネルギーを通じた日本の国際貢献の可能性、海洋における食のトレーサビリティをめぐる国際協力や世論創出の可能性、気候変動と海洋安全保障の抱える、海洋のトリレンマ(「開発」の進展により「環境」の悪化が懸念されるが、「安全」の維持・強化には「開発」を進める必要がある)の解決方法の模索と日本の果たしうる役割、といったテーマで専門家を交えて研究会メンバー間で議論したほか、太平洋島しょ国や北極海の最新動向についても知見を得た。

分科会 5 では、力の分布の変化の担い手である中国の対外行動に影響をあたえる国内要素を描き出し、国内政治という背景の下で、中国の対外行動を観察し理解するための分析枠組みを提示すべく、政策課題の設定、政策形成、政策決定、政策実施、政策評価の 5 つの段階が循環するという分析枠組みを用いて、政策過程の構造と変化の可視化を目指した。テーマとしては、統一戦線工作と中国外交、歴史問題にみる習近平政権の対日外交、恵台政策(台湾に恩恵を与えることで取り込もうとする中国の対台湾政策)、基層社会の管理、農村地域政策、エネルギー外交、人権外交、反テロ政策、北極政策、南シナ海政策、知的財産権政策と実に様々な角度から検証した。その成果は、書籍として結実予定である。

また、本分科会はサブ分科会として、「感染症と国家能力プロジェクト」を立ち上げ、中国共産党による一党支配体制がコロナ感染症のパンデミックにどの様に向き合ったのかを検証した。具体的には、一党支配体制の外から来た危機としてのパンデミックに対する共産党(習近平指導部)の応答を政治、経済、社会、対外行動(外交)の 4 つの領域毎に検証すべく、基層社会ガバナンスの変化、国家能力の再認識のあり方、中国外交への影響、等をテーマに分析を行った。その成果も同様に書籍として結実予定である。

分科会 6 では、プーチン主義の行動様式に対する内政・外交・経済の観点からの動態的な分析と非公式慣行などロシア社会特有の行動様式の解明に取り組んだ。第一に、「ロシアの論理」の理解の端緒として、ソ連時代の KGB による外国人研究者に対するアプローチの手法を、第二に、ロシアにおける政府と企業との関係を大企業を事例に明らかにした。そして第三に、日本の対露政策の問題点をあぶりだすとともに、ウクライナをめぐるロシアの論理を明らかにした。

分科会 7 では、日本の国際的なプレゼンスを向上し、影響力を強化するためには、軍事・経済のみならず、文化的なものも含めた「ハイブリッドパワー」が必要だとの認識のもと、日本が行使しうる「ハイブリッドパワー」を具体化すべく、SDGs を通じた日本外交のメッセージ発信のあり方、自由主義国際秩序をめぐる現状維持(西側)陣営と現状打破陣営(中露が中心)との間

において展開されている高度政治闘争「国際秩序戦」における日本のソフトパワーのあり方、地球規模課題解決のために日本外交に何ができるのか、といった点について知見を深めた。

欧州政策パネルでは、英仏独のインド太平洋戦略の狙い、欧州グリーンディールやデジタル・トランスフォーメーションにおける日欧協力関係のあり方、ポストメルケルと BREXIT 以降のドイツ及び EU がどのように変化するか、についての知見を深めた。

アフリカ政策パネルでは、拡大するロシアのアフリカ進出の現状と課題、及び日本の対アフリカ外交のあり方についての知見を深めた。

いずれの分科会、パネルにおいても、その研究の成果は、各特設ページに両政策パネルの議論の成果は、コメンタリーとして当フォーラム HP に掲載した（その詳細は、上記表の各リンクを参照）。

また、国内・国際情勢全般の最新動向を把握する合同ヒアリングも実施し、前国家安全保障局長より経済安全保障について、ZTE 副会長より中国の 5G 政策について伺った。また、アフガニスタン情勢についてはモハバット前駐日アフガニスタン大使、ロシア・ウクライナ問題についてはコルスンスキー駐日ウクライナ特命全権大使から現況を伺った。そのほか、デジタル社会のその先の外交・安全保障戦略の構想の一助とすべく、落合陽一氏より計算機自然と持続可能性について伺った。

- ② 2 年度目は、「応用研究：インド太平洋のなかの中国／ユーラシアをインド太平洋と繋ぐ」を共通テーマに掲げて研究してきたが、それぞれの分科会・パネルの知見を有機的に連携させるという点ではまだ十分とは言えないため、次年度は各研究会主査と当フォーラムの研究部門（研究主幹と研究員で構成）との連携をより一層密にし、知見の積極的なインプットを図るとともに、日本の総合外交戦略への政策提言を作成していく。

（諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化）

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。
（※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。）

- ① 今年度の外国シンクタンク・有識者との連携強化の主な成果は以下のとおりである。

第一に、分科会 1 では、日本側チームの主査・副査と米国チーム主査及びメンバーの間で、年間の活動方針や緊急提言草案の作成とプレスリリースのあり方、日米合同ワークショップにおけるテーマ設定、パネリスト選定、プログラム案作成等について、都度オンラインでのミーティングやメールを通じたコミュニケーションを図り、意思疎通に努めた。その成果として、緊急提言の作成においては、対中政策協調において、日米間で認識ギャップの確認／協力して取り組みが必要な課題（人権・民主主義、経済安全保障、台湾）を抽出し、それらについて政策提言を作成するとともに、これらの課題をテーマとした非公開の日米合同ワークショップを開催し、日米間の認識を浮き彫りにした。また、年度末にはウクライナ戦争がどのようなチャイナ・リスクを生み出し、それが日米同盟関係にどのような影響を与えるのか、を明らかにすべく「高まる台湾へのチャイナ・リスクとウクライナ戦争の影：問われる日米同盟戦略」と題する公開シンポジウムを開催し、日米双方の認識の共有を図った。

また、緊急提言の作成には、発表までの時間的制約もあり、日米研究チームの主査・副査 4 名による執筆となったが、この提言をベースに、ワークショップでの議論の成果を踏まえ、研究会メンバー全員での議論に基づく改訂増補版にも取り組んだ（本改訂増補版は、今夏に発表予定）。さらに、成果物（緊急提言や日米合同ワークショップの議事録など）については、カーネ

ギー国際平和財団HPにおける本プロジェクトの特設サイト“[China Risk and China Opportunity for the U.S.-Japan Alliance](#)”でも、掲載された。

第二に、分科会2、分科会7、欧州政策パネルを中心に、欧州、ウクライナ、ロシア、中東との連携が深められた。

欧州においては、昨年度に当フォーラム理事長との対談を通じて今後協力関係を深めていくことで合意した欧州政策研究所（CEPS）との間で、2021年7月に特別ワークショップ「日欧協力の未来：欧州グリーンディールとデジタル経済の観点から」を開催し、カレル・ラノー理事長とアンドレア・レンダ主任研究員をパネリストとして迎え、グリーンディールやデジタル・トランスフォーメーションにおける日欧協力関係のあり方について徹底討論した。

また、2018年に当フォーラム主催のシンポジウム「世界との対話：ユーラシア2025」にパネリストとして招聘したパスカル・ボニファス仏国際関係戦略研究所（IRIS）所長を再び招き、2021年9月に「ユーラシアダイナミズムの諸相と日本：地政学からの教訓」と題する公開シンポジウムをオンライン開催し、表題のテーマについて議論した。

次に、ドイツのソフト・パワー研究の一線で活躍するキショール・チャクラボルティ（ドイツ文化外交研究所（Center for Cultural Diplomacy Studies: CCDS）研究部長を特別ゲストに招いたワークショップを7月と12月の2回開催した。7月の会合は「日本の文化外交はどうあるべきか：日独両国の歴史・文化・スポーツなどからの考察」と題し、日独文化外交の比較や今後の文化外交はどうあるべきか、について、12月の会合では「中国の地政学的意図とグローバルサプライチェーンの今後」と題し、ドイツによる中国のサプライチェーン拡大の見解を披露した。

また、アフガニスタン情勢をタリバン側の視点から読み解くべく、ガニ大統領の元補佐官で、アフガニスタン独立人権委員会委員長のナデル・ナデリー氏、元在アフガニスタン／ロシアEU大使のヴィガウダス・ウサッカス（Vygaudas Usackas）氏、“Taliban: Militant Islam, Oil and Fundamentalism in Central Asia”の著者であるアーメド・ラシード（Ahmed Rashid）を招き、2月に「アフガニスタンと国際社会の関係正常化」をテーマとしたシンポジウムを開催した。その模様は、分科会2で刊行予定の書籍に収録予定である。

最後に、ロシアによるウクライナ侵攻開始の前に、ウクライナ側からロシア研究センターのヴォロディミル・オフリズコ元外務大臣を、ロシア側からはモスクワ国際関係大学のドミトリ・ストレリツォフ教授を招いたセミナー「緊迫するウクライナ・ロシア関係の現状と展望」を2月に開催し、それぞれの立場からの見解を披露いただいた。その後、ロシアによる軍事侵攻の本格化を受けて3月に開催した分科会合同座談会（後述）においても、戦争の渦中にあるヴォロディミル・オフリズコ元外務大臣から直接メッセージを頂戴し、日本語・英語にてホームページで公開した。

第三に、分科会2、分科会3、分科会4を中心に、中国、韓国、インド太平洋地域諸国の有識者・シンクタンクとの連携を深めた。

分科会2では、FutureMap創設者で『接続性の地政学』の著者でもあるパラグ・カンナ氏（シンガポール国立大公共政策大学院・上級研究員）を特別ゲストに迎え、「接続性」をキーワードにユーラシア・ダイナミズムの現状と今後の日本外交のあり方、などについて徹底討論した。

分科会3では、当フォーラムが共催する日印韓戦略対話のカウンターパートであるインド・オブザーバーリサーチ財団（ORF）と共催で12月に公開ウェビナー「地経学的視点から見たインド太平洋地域における日印協力一制度化を中心に」を開催した。パネリストの選定やセッションの校正についても議論を重ね、広報においても、ORF側でもHPやツイッターで宣伝する等の協力が得られた。また、単に日印のみでの議論ではなく、ASEAN側の視点も入れるべく、シンガポー

ル南洋理工大学ラジャラトナム国際関係学部准教授のブビンダラ・シン氏、シンガポール国立大学南アジア研究所（NUS-ISAS）上級研究員のアミテンドゥ・パリ氏もパネリストに招き、日本、インド、シンガポールの専門家を交えてインド太平洋地域における安全保障・防衛協力の制度化に日印・ASEAN 諸国がどのように貢献できるかを議論した。

分科会 4 では、豪州よりジョアン・マクミラン駐日オーストラリア大使館二等書記官、ミクロネシア連邦よりジョン・フリッツ駐日ミクロネシア連邦大使より、フィジー共和国よりジョージ・ドゥムクロー・フィジー共和国国防省国家安全・警察課長、台湾より李世暉 台湾日本研究院理事長を招き、「自由で開かれた海洋秩序構築に向けた日・太平洋協力」をテーマとした公開シンポジウムを 3 月に開催し、海洋秩序構築において、日本と太平洋諸国はどのような協力が可能かを議論した。

また、中国とは、当フォーラムとかねてから親交のある中国国際友好連絡会「平和と発展研究センター」と共催で「国交正常化 50 周年に向けた中日関係」と題するシンポジウムを 12 月に開催し、国交正常化 50 周年を節目とし、日中関係の現状と将来を展望し、それを踏まえて日中間の意見の相違にいかにして向き合い、交流と協力を深め、地域共通の課題に対処していくべきか、また米中対立下における日中関係の構築のあり方について議論を深めた。そのほかにも、国家発展改革委員会国際協力センターや、北京大学とも有識者を集めた懇談会を開催し、外交や経済について議論した。

- ② 今年度は、欧州・米国における連携の深化及び新規ネットワークの構築、またインド太平洋地域諸国を中心とした新規ネットワークの構築という点では高く評価できるが、一方で東南アジア諸国、中央アジア、アフリカ諸国の有識者・シンクタンクとの連携がとの連携があまり達成できなかったため、来年度はこれら諸国との連携を深め、全方位の外交戦略の政策提言形成に寄与したい。

（日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

（※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。）

- ① 今年度は、1) 英語メールマガジンによるイベントや成果物の案内、2) 同時通訳を導入した公開ウェビナーの開催、3) 英語版 HP における活動や成果物の掲載、4) 英語・中国語によるコメントリーの HP を通じた発信、5) イベントの動画の英語版 HP での配信、海外の共催団体の HP でのイベントや成果物の掲載、という手法にて対外発信を行った。その詳細は本報告書 3-1 を参照されたいが、特筆すべき成果は以下のとおりである。

第一に、英語での論考を 23 本、中国語の論考を 4 本、HP 上で発表し、いずれについても英語メールマガジンで紹介し、広報に努めた。

第二に、年間 25 回開催した公開シンポジウム・ワークショップのうち、その半分近い 10 回の会合では日英（日仏）同時通訳を入れ、各会合について英語メールマガジンや、共催団体の HP にて広報し、海外視聴者の参加に努めた。その結果、海外シンクタンク・大学の研究者、政府関係者等から参加を得ることができた。

第三に、シンポジウム・ワークショップでの政策関係者との議論により、日本側の知見のインプットを図った。例えば分科会 1 では、米国側メンバーの 2 名（リンジー・フォード氏とマイケル・チェイス氏）が昨年度にバイデン政権入りしたが、今年度後半、今度はエイミー・シー

ライト氏とスコット・ハロルド氏も政権入りすることとなった。緊急提言の作成や、日米合同ワークショップでの討論を通じて、日本側メンバーによる知見のインプットがなされているといえる。

また、同分科会欧州班が中心となって開催した公開ウェビナー「EU のインド太平洋戦略と日欧協力の将来」では、欧州対外行動庁で 9 月 1 日に新しく創設された役職であるインド太平洋特使に就任したガブリエレ・ヴィセンティン氏を基調報告者に招き、同班メンバーとのパネル討論を行った。日英同時通訳を入れ、英語メールマガジン等を通じて英語でも広報を行い、欧州シンクタンクや欧州諸国の大使館関係者といった多くの海外視聴者からの参加が実現した。また、EU のインド太平洋戦略策定に深く関わる同氏との意見交換は、EU のインド太平洋戦略に対し、日本の知見のインプットにつながったといえる。

分科会 2 では、ウクライナ元外務大臣を招いてのパネル討論や、アフガニスタン政府関係者とのパネル討論を通じて、当該国の日本の専門家による知見インプットがなされた。

- ② 今回は、英語 HP での英語ないし英語字幕付きの動画の配信がなかったため、特定の会合やあるいはインタビュー等の英語あるいは多言語での動画配信を行うことで、対外発信を強化していきたい。また、英語論考の本数は昨年度より改善されたが、依然として十分とはいえないため、本数を増やしていきたい。

(国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

- ① 国民の外交・安全保障に関する理解増進への取り組みとして、広報面では、HP とフェイスブックに研究活動に常時成果物やイベントの案内を掲載し、それを日本語メールマガジン「日本国際フォーラムメルマガ」、英語メールマガジン「JFIR E-Letter」にて配信（日英メールマガジンともそれぞれ隔月発行だが、公開シンポジウム・セミナーの開催前には、「号外」として適宜案内を配信）している。さらには年 4 回「日本国際フォーラム会報」を発行し、研究活動の概要をコンパクトにまとめ、HP に電子版を掲載するほか、印刷して 3000 名に配布している。

成果の公表という観点からは、第一に、日本国際フォーラムチャンネルを You Tube (<https://www.youtube.com/channel/UCDa7ce2baja6wBVyv5c90Bg>) 上に作成し、研究会メンバーや登壇者に許可を得た公開シンポジウム・セミナーや研究会合の動画を公開し、HP からアクセスできるようにしている。第二に、各種研究会合の概要を「メモ」という形でとりまとめ、各分科会特設ページを中心に公開している。第三に、研究会メンバーの執筆したコメンタリーを各分科会特設ページに掲載している。また、これらの最新の動画やメモ、コメンタリーにアクセスしやすいように、掲載するたびに、HP のトップページにて紹介し、目にとまりやすいような工夫をしている。

また、成果物としては、1) 分科会 1 による緊急提言冊子の作成、2) 欧州政策パネルの成果を取りまとめた『JFIR World Review』第 4 号の作成、3) 各分科会特設ページ及び HP のトップページにてコメンタリーの掲載（詳細は 3-1 を参照）、4) HP 上で公表したコメンタリーを収録した企業関係者を主に対象とした『JFIR Policy Report』シリーズの刊行、5) 分科会 2、分科会 5 の成果を取りまとめた書籍の出版（予定）、が挙げられる。

どのような活動がどう国民の理解を増進したのかを知る手がかりとして、公開シンポジウム・セミナーへの参加登録者数、また動画の視聴回数をあげたい。今年度は合計 25 回の公開シンポ

ジウム・ウェビナーをオンライン開催したが、合計で国内外より 5481 名から登録があり、各回平均 200 名以上の申し込みがあった。最も多かったのが、3 月 8 日開催した緊急座談会「ロシアのウクライナ侵攻を考える：国際社会に与えた衝撃と今後の課題」で 590 名、次いで 3 月 22 日開催の日米合同シンポジウム「高まる台湾へのチャイナ・リスクとウクライナ戦争の影：問われる日米同盟戦略」であり、561 名の視聴登録があった。また動画は今年度は合計 20 本を公開したが、その視聴回数の総計は 14925 回で、最も多かったのが 2 月 24 日に開催した公開ウェビナー「ロシア・ウクライナ情勢への日米欧の対応」の 5101 回（年度末時点）であった。また、当フォーラム事務局宛に、シンポジウム・ウェビナーの参加者からメールや封書で反響をもらうこともあった。

- ② 国民の理解増進に寄与するためには、やはり「いかに質の高い知見を多くの人に見てもらいか」につきる。シンポジウム・セミナーの参加者数を見ると、今年度はウクライナ戦争やカブール陥落といった国際的に関心の高いテーマで、なおかつ同時通訳が導入され言語的障壁がなく、当該テーマとパネリストの専門性の関連性が高いほど、反響は大きいようであった。また動画配信の回数を見ると、開催から時を置かない配信のほうが、伸びが大きいようである。そのため、次年度はより一層主査とともにテーマ、パネリスト選定において戦略的かつ入念に準備するとともに、動画配信の際には、間を置かない配信ができるような事前準備に力を入れた。また、コメンタリーについての反響が分かるように、カウンターを設けるなども検討したい。

（２）補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

- ① 当フォーラムにおける本事業の重要な注目点であり、他機関の同様な事業との差別化を図るポイントの一つとしているのが、若手研究者育成プログラム「JFIR ライジングスタープログラム（JFIR Rising Star Program: JRSP）」の導入である。同プログラムは、3 年間に亘り、次世代を担う若手専門家を発掘・育成し、今後、日本の基本的立場や考え方などを国内外に広く発信できるオピニオンリーダーに育て上げ、もって、日本の対外発信能力の強化を図ることを目的とする。今年度は、以下の 21 名の JRSP メンバーが、1) 所属する分科会にて、主査及びメンバーの助言を受けながら、コメンタリーの執筆、研究会報告、ワークショップでの登壇を実現した。2) 特定の分科会には所属しない JRSP メンバーについては、当フォーラム特別研究員という肩書にて、国内外のシンクタンク・大学での報告や、メディアでの発表を積極的行った（詳細は報告書 3-1 を参照）。

また、JRSP より更に次世代の研究者の育成に向けて、有望な大学院生を本事業のリサーチ・アシスタント（RA）としても採用し、各分科会会合、セミナー・シンポジウム等の国際イベントへの参加、議事録の作成などを担い、事業の円滑な運営に当たっている。今年度は、11 名を RA として採用し、うち 2 名は学部生から採用した。また、本制度の成果の一つとして、第一に、昨年度 RA として勤務し、高い評価を受けていた大学院生が大学に就職後、分科会 1 の主査・副査の推薦を受け、JRSP メンバーとなった。また、RA として採用された学生の中には JRSP メンバーを兼任しているものがあるが、昨年度 RA 業務が中心であったが、今年度は分科会にてコメンタリーを発表するなど、JRSP メンバーとしての役割も果たすようになった。

女性については JRSP メンバー、RA においても新規に計 3 名採用している。また、会合がオンライン中心である強みをいかし、地方在住者についても積極的に採用している（詳細は 4-

1、4-2を参照)。そのほか、公開シンポジウム・セミナーにおいても女性パネリストの登壇に配慮している。 ② 昨年度は、JRSP メンバーによる会合の開催がなく、メンバー間の意思疎通の場を設けることができなかった。今年度は各会合での活躍の場を広げるのみならず、メンバー間の横のつながりを強化すべく、数回の会合を開催したい。
● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。
① ある分科会／パネル等で公開イベントがある場合は、メールマガジンの配信をつうじて情報共有がなされるようになってきている。その結果、ある分科会のイベントに別の分科会／パネルメンバーが参加するということが常態化している。また、分科会1は30名以上の規模であり、主として班ごとの活動を行っているが、この班会合には別の班員がオブザーバー参加できるよう、常時情報共有している。また、合同ヒアリング開催の際には、分科会／パネルメンバーに案内しており、いつでもオブザーバー参加できるようになっている。 今年度は、合同分科会のイベントの開催も実現した。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に際し、ロシアとウクライナを含むユーラシアの専門家が一堂に会して議論し、その成果を発信すべきだという問題意識のもと、分科会2と分科会5のメンバーによる緊急座談会「ロシアのウクライナ侵攻を考える：国際社会に与えた衝撃と今後の課題」を開催した。当日は600名近い申し込みがあり、その模様は動画配信されている。 ② 次年度は最終年度ということもあり、より多くの分科会間のメンバーが相互乗り入れした研究会合を開催し、アウトプットの相乗効果を図りたい。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
① 当フォーラムで行われる会合は、メンバー限定の非公開会合を除き、すべて外務省の補助金担当部署を通じて全省（または関係部局）に案内し、外務省からのオブザーバー参加を歓迎している。各会合におけるオブザーバー参加数は、3-1を参照されたい。また、分科会の調査研究テーマによっては、外務省より当該テーマの政策立案に携わる関係者を講師として招き、意見交換を行うことで、政策立案上のニーズを把握したうえで政策提言の作成、コメンタリーの作成を行っている。また、当フォーラムの研究会担当者が外務省職員との連絡調整やヒアリングを行う中で得られた知見は常に分科会／パネルメンバーに情報共有され、成果物作成やイベント開催の際に、こうしたニーズが反映されるように工夫している。 ② 次年度も引き続き、会合の案内を続け、外務省オブザーバーとのコミュニケーションの場を構築していくとともに、当フォーラム研究会担当者が外務省からのニーズをくみ上げ、分科会／パネルメンバーに伝える役割も強化していく。
（3）補助金の使用
● 補助金は効率的に使用されているか。
① 今年度も新型コロナウイルスの感染拡大により、国内外の渡航が制限されたため、海外調査や海外でのシンポジウム・ワークショップ開催にかかる費用（会議運営費、旅費、招聘費の一部）をオンライン会合の開催数を増やし、それに伴う出席謝金（報告謝金）の支払いに充てるほか、ウェビナー形式の国際シンポジウム・ワークショップの開催頻度を増やすとともに、同時通訳謝金も増やした。

また、コメンタリーの発表回数の増加や、書籍出版等による成果物の充実化にかかる原稿料、印刷費を使用した。さらに、HP 上でプロジェクトの成果が一目でわかるようにするため、HP 全体のリニューアルを図るとともに、最新のコメンタリーや動画にアクセスできるようにした。また、公開イベントや成果物の刊行の際には、バナーにて常に周知するようにした。こうした HP のリニューアルや改良に成果広報費を使用した。

また、7つの分科会と2つのパネルの効率的運営を図るため、特任研究助手（RA）、特別研究員を10数名雇用し、常勤研究員の指導・指示の下、日程調整、議事録（メモ）の作成、動画の編集、会議運営等に当たった。

その他、プロジェクトにおける調査研究を円滑に遂行するため、国内外の書籍の購入や、翻訳ツール、データベースの購入にも費用を充てた。

以上のように、事業計画遂行のため、今年度も補助金は効率的に使用することができた。

- ② 特段の改善点はないが、次年度も、新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限の動向をにらみながら、事業計画を遺漏なく遂行するために、補助金の効率的な使用に努めたい。

- 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

- ① 当フォーラムは、理事長を長として、総務・経理部門と研究部門に分かれて事業を実施しており、予算全体の配分・管理、支出の適正性については、理事長、総務主幹、研究主幹で常時執行状況を確認しながら、適宜協議して判断している。また、実際の支出については、経理担当の特任研究助手2名が研究会担当者から謝金、原稿料等の支払い状況を取りまとめ、四半期ごとに経費支出願いを出す。その支出の金額や単価のチェック、支出の承認・振込は事務局長が理事長の確認を経て行う。

- ② 補助金の執行金額が膨大なため、支出金額や振込対象の正誤の確認に時間がかかることがあったため、次年度は電子精算システムを導入し、予算執行の簡素化・効率化を図る。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

本プロジェクトは、「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」、「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」、「米中覇権競争とインド太平洋地経学」、「海洋秩序の多面的展開－海洋『世論』の創成と拡大－」、「中国の対外行動分析枠組みの構築」、「日本のハイブリッドパワー戦略」の6つの分科会、また分科会共通による事業を実施しているところ、本年度については、以下のとおり基礎的情報収集・調査研究を実施した。

【分科会1：「自由で開かれたインド太平洋」時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ】

本分科会では、分科会内でさらに「日米班」「欧州班」「中国班」「インド太平洋諸国班」、またカーネギー国際平和財団による「米国側研究チーム」にわかれて、あるいは班合同で各般の事業を実施しているところ、それぞれの「定例研究会合」を、以下のとおり計17回実施した。

なお、後述のとおり、各研究会合では毎回、メンバーがそれぞれのテーマに基づいて報告を行っているところ、全17回の研究会合において、若手メンバーの報告は3回にわたるなど、本事業では積極的な若手研究者の活用を行っているところである。

「日米班」定例研究会活動

「日米班」第1回定例研究会合

●日時、場所：2021年7月5日(月)20時～21時半、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：研究会の主旨説明、村野メンバーの報告など

●参加者：神谷 万丈 防衛大学校教授

小谷 哲男 明海大学教授

佐橋 亮 東京大学准教授

中西 寛 京都大学教授

森 聡 法政大学教授

石田 智範 防衛研究所研究員

中村 長史 東京大学特任助教

村野 将 ハドソン研究所研究員

合六 強 二松学舎大専任講師（オブザーバー）

中村 優介 慶應義塾大学助教（オブザーバー）など 21名 [内、外務省オブザーバー3

名]

●議論／研究内容の概要：

神谷万丈主査より研究班の主旨について説明が行われた後、村野将メンバーより「バイデン政権における国防・対中政策見直しの動向」と題して報告を受け、質疑応答、自由討論を行った。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5622/

「日米班」第2回定例研究会合

●日時、場所：2021年9月16日(木) 9時～11時、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：小谷メンバーの報告、研究会2年目の進め方など

●参加者：神谷 万丈 防衛大学校教授
兼原 信克 前国家安全保障局次長
小谷 哲男 明海大学教授
中西 寛 京都大学教授
森 聡 法政大学教授
石田 智範 防衛研究所研究員
越野 結花 国際戦略研究所 (IISS) 研究員
中村 長史 東京大学特任助教
村野 将 ハドソン研究所研究員
合六 強 二松学舎大専任講師 (オブザーバー)
佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官 (オブザーバー)
高原 明生 東京大学教授 (オブザーバー)
ギブール・トラモット 仏国立東洋言語文化大学 (INALCO) 准教授 (オブザーバー) など 28 名
[内、外務省オブザーバー9名]

●議論／研究内容の概要：

小谷哲男メンバーより「バイデン政権のインド太平洋戦略」と題して報告を受け、質疑応答、自由討論を行った。また、研究会の2年目の進め方についても確認した。

「日米班」第3回定例研究会合 (「欧州班」第4回定例研究会合との合同開催)

●日時、場所：2021年9月30日(木) 21時～23時、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：小谷メンバーの報告、越野・鶴岡両メンバーによる討論、質疑応答など

●参加者：神谷 万丈 防衛大学校教授
細谷 雄一 慶應義塾大学教授
小谷 哲男 明海大学教授
鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授
ギブール・トラモット 仏国立東洋言語文化大学 (INALCO) 准教授
東野 篤子 筑波大学准教授
中村 長史 東京大学特任助教
村野 将 ハドソン研究所研究員
合力 強 二松学舎大学専任講師
中村 優介 慶應義塾大学助教
田中 亮佑 防衛研究所研究員
石田 智範 防衛研究所研究員
越野 結花 国際戦略研究所 (IISS) 研究員 など 35 名 [内、外務省オブザーバー13名]

●議論／研究内容の概要：

小谷哲男メンバーより「英国空母打撃群、インド太平洋展開の意味」と題して報告を受け、越野結花メンバーおよび鶴岡路人メンバーによる討論、質疑応答を行った。

「日米班」第4回定例研究会合（第2回小規模な日米合同ワークショップ事前勉強会と合同開催）

●日時、場所：2021年12月8日(水) 18時～19時、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：舟津外務省総合外交政策局経済安全保障政策室室長の報告、質疑応答など

●参加者：舟津 龍一 外務省総合外交政策局経済安全保障政策室室長

神谷 万丈 防衛大学校教授

小谷 哲男 明海大学教授

佐橋 亮 東京大学准教授

森 聡 法政大学教授

石田 智範 防衛研究所研究員

越野 結花 国際戦略研究所（IISS）研究員

中村 長史 東京大学特任助教

村野 将 ハドソン研究所研究員

細谷 雄一 慶應義塾大学教授

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授

鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授

ヴァリー・ニケ 仏戦略研究財団アジア研究主任・上席研究員

合六 強 二松学舎大専任講師

田中 亮佑 防衛研究所研究員

中村 優介 千葉商科大学助教

川島 真 東京大学教授

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

相澤 伸広 九州大学准教授

溜 和敏 中京大学准教授など 24 名

●議論／研究内容の概要：

外部講師の舟津龍一外務省総合外交政策局経済安全保障政策室室長より「経済安全保障と外交」と題し、我が国の現状認識と経済安全保障の推進に向けた目標・アプローチおよび主要課題、経済安全保障の外交的側面、欧米中を中心とした各国・地域の動向について報告を受け、質疑応答を行った。

「日米班」第5回定例研究会合

●日時、場所：2022年3月11日(金) 14時半～16時半、オンライン形式 (ZOOM)

●テーマ：中西メンバーの報告、自由討論など

●参加者：神谷 万丈 防衛大学校教授

兼原 信克 前内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長
小谷 哲男 明海大学教授
佐橋 亮 東京大学准教授
中西 寛 京都大学教授
森 聡 法政大学教授
石田 智範 防衛研究所研究員
中村 長史 東京大学特任助教
村野 将 ハドソン研究所研究員
福田 円 法政大学教授（オブザーバー）
相澤 伸広 九州大学准教授（オブザーバー）
合六 強 二松学舎大学専任講師（オブザーバー）
高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授（オブザーバー） など 32 名

[内、外務省オブザーバー14名]

●議論／研究内容の概要：

中西寛メンバーより「米中二極構造と日米韓台安保複合体の可能性」と題して報告を受け、質疑応答、自由討論を行った。

「欧州班」定例研究会活動

「欧州班」第1回定例研究会合

●日時、場所：2021年6月4日(金) 21時～22時半、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：ニケメンバーからの報告、質疑応答など

●参加者：ヴァレリー・ニケ 仏戦略研究財団アジア研究主任・上席研究員

細谷 雄一 慶應義塾大学教授
岩間 陽子 政策研究大学院大学教授
鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授
東野 篤子 筑波大学准教授
合六 強 二松学舎大学専任講師
田中 亮佑 防衛研究所研究員
中村 優介 慶應義塾大学助教
高原 明生 東京大学教授（オブザーバー）
飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長（オブザーバー） など 30 名

[内、外務省オブザーバー14名]

●議論／研究内容の概要：

ヴァレリー・ニケメンバーより“China's offensive strategy towards France and Europe”と題して報告を受け、質疑応答、意見交換を行った。

「欧州班」第2回定例研究会合

●日時、場所：2021年6月28日(月) 21時～22時半、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：吉武外務省欧州政策課長の報告、自由討論など

●参加者：吉武 将吾 外務省欧州局欧州政策課長
細谷 雄一 慶應義塾大学教授
岩間 陽子 政策研究大学院大学教授
ヴァレリー・ニケ 仏戦略研究財団アジア研究主任・上席研究員
ギブール・トラモット 仏国立東洋言語文化大学（INALCO）准教授
鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授
東野 篤子 筑波大学准教授
合六 強 二松学舎大学専任講師
越野 結花 国際戦略研究所（IISS）研究員
田中 亮佑 防衛研究所研究員
中村 優介 慶應義塾大学助教
小谷 哲男 明海大学教授(オブザーバー)
村野 将 ハドソン研究所研究員(オブザーバー)など 23 名 [内、外務省オブザーバー

4 名]

●議論／研究内容の概要：

外部講師の吉武将吾外務省欧州局欧州政策課長より「インド太平洋と対 EU 外交」と題して報告を受け、質疑応答、意見交換を行った。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5626/

「欧州班」第 3 回定例研究会合

(CHOICE [China Observers in Central and Eastern Europe] 共催の国際ワークショップ)

●日時、場所：2021 年 7 月 2 日(金)17 時～19 時、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：中国と中東欧諸国の「17+1」

●参加者：松田 康博 東京大学教授
東野 篤子 筑波大学准教授
鈴木 秀生 駐チェコ日本国大使
細谷 雄一 慶應義塾大学教授
鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授
ヴァレリー・ニケ 仏戦略研究財団アジア研究主任・上席研究員
ギブール・トラモット 仏国立東洋言語文化大学（INALCO）准教授
合六 強 二松学舎大学専任講師
越野 結花 国際戦略研究所（IISS）研究員
田中 亮佑 防衛研究所研究員
中村 優介 慶應義塾大学助教
神谷 万丈 防衛大学校教授(オブザーバー)
川島 真 東京大学教授(オブザーバー)など 31 名 [内、外務省オブザーバー1 名]

●議論／研究内容の概要：

JFIR 側からは、まず欧州における中国に対する日本の戦略的優先事項について報告がなされ、続いて、

欧州での一帯一路イニシアティブに対して日本の視点から報告がなされた。CHOICE 側は報告を通じて、EU が中国を純粋な経済パートナーとしてではなく、戦略的なライバルとして認識するようになったことを指摘した。また、欧州内における中国への懐疑的な姿勢への変化は COVID-19 の危機によって加速したと主張した。以上の報告を受けた後、日本・CHOICE 双方の側からディスカッションを行った。

●メモ URL : https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5624/

「欧州班」第4回定例研究会合（「日米班」第3回定例研究会合との合同開催）

●日時、場所：2021年9月30日（木）21時～23時、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：小谷メンバーの報告、越野・鶴岡両メンバーによる討論、質疑応答など

●参加者：神谷 万丈 防衛大学校教授
細谷 雄一 慶應義塾大学教授
小谷 哲男 明海大学教授
鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授
ギブール・ド・ラモット 仏国立東洋言語文化大学（INALCO）准教授
東野 篤子 筑波大学准教授
中村 長史 東京大学特任助教
村野 将 ハドソン研究所研究員
合力 強 二松学舎大学専任講師
中村 優介 慶應義塾大学助教
田中 亮佑 防衛研究所研究員
石田 智範 防衛研究所研究員
越野 結花 国際戦略研究所（IISS）研究員など 35 名 [内、外務省オブザーバー12 名]

●議論／研究内容の概要：

小谷哲男メンバーより「英国空母打撃群、インド太平洋展開の意味」と題して報告を受け、越野結花メンバーおよび鶴岡路人メンバーによる討論、質疑応答を行った。

「中国班」「インド太平洋諸国班」合同定例研究会活動

「中国・インド太平洋諸国班」第1回定例研究会合

●日時、場所：2021年5月27日（月）14時～15時半、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：大庭班長による報告、質疑応答など

●参加者：大庭 三枝 神奈川大学教授
川島 真 東京大学教授
飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官
相澤 伸広 九州大学准教授
高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授
福田 円 法政大学教授など 21 名 [内、外務省オブザーバー10 名]

●議論／研究内容の概要：

大庭三枝班長より「インド太平洋における対立とグローバル化：論点整理」と題して報告を受けた後、質疑応答を行った。

「中国・インド太平洋諸国班」第2回定例研究会合

●日時、場所：2021年7月30日(金) 10時～11時半、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：相澤メンバーによる報告、質疑応答など

●参加者：相澤 伸広 九州大学准教授
川島 真 東京大学教授
大庭 三枝 神奈川大学教授
飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官
熊倉 潤 法政大学准教授
高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授
溜 和敏 中京大学准教授
鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員
内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
福田 円 法政大学教授など 31 名 [内、外務省オブザーバー17 名]

●議論／研究内容の概要：

相澤伸広メンバーより「インドネシア・ジョコウィ政権とチャイナ・リスク／ポチュニティ」と題して報告を受け、質疑応答を行った。

「中国・インド太平洋諸国班」第3回定例研究会合

●日時、場所：2021年9月17日(木) 16時～17時半、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：福田メンバーによる報告、質疑応答など

●参加者：福田 円 法政大学教授
川島 真 東京大学教授
大庭 三枝 神奈川大学教授
飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官
相澤 伸広 九州大学准教授
熊倉 潤 法政大学准教授
高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授
溜 和敏 中京大学准教授
鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員
内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
岩間 陽子 政策研究大学院大学教授(オブザーバー)
合六 強 二松学舎大専任講師(オブザーバー)
細谷 雄一 慶應義塾大学教授(オブザーバー)など 36 名 [内、外務省オブザーバー14 名]

●議論／研究内容の概要：

福田円メンバーより「台湾海峡情勢の緊張と日本」と題して報告を受け、質疑応答を行った。

「中国・インド太平洋諸国班」第4回定例研究会合

●日時、場所：2021年10月28日(木)10時～11時半、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：高口千葉大学客員准教授による報告、自由討論など

●参加者：高口 康太ジャーナリスト／千葉大学客員准教授

川島 真東京大学教授

大庭 三枝神奈川大学教授

飯田 将史防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

佐竹 知彦防衛研究所主任研究官

福田 円法政大学教授

相澤 伸広九州大学准教授

熊倉 潤法政大学准教授

高木 佑輔政策研究大学院大学准教授

溜 和敏中京大学准教授

内藤 寛子日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員など19名

[内、外務省オブザーバー6名]

●議論／研究内容の概要：

外部講師の高口康太千葉大学客員准教授より「COVID-19 流行下の中国における言論環境の変化」と題して報告を受け、自由討論を行った。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6796/

「中国・インド太平洋諸国班」第5回定例研究会合

●日時、場所：2021年11月19日(木)9時半～11時、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：邸アジア経済研究所研究員による報告、自由討論など

●参加者：鄭 方婷日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター研究員

川島 真東京大学教授

大庭 三枝神奈川大学教授

飯田 将史防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

佐竹 知彦防衛研究所主任研究官

福田 円法政大学教授

相澤 伸広九州大学准教授

熊倉 潤法政大学准教授

高木 佑輔政策研究大学院大学准教授

溜 和敏中京大学准教授

鶴園 裕基早稲田大学客員次席研究員

内藤 寛子日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員など15名

[内、外務省オブザーバー2名]

●議論／研究内容の概要：

外部講師の鄭方婷日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター研究員より「気候変動ガバナンスと米中関係：『パリ協定』の締結から COP26 の閉幕まで」と題して報告を受け、自由討論を行った。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6851/

「中国・インド太平洋諸国班」第6回定例研究会合

●日時、場所：2021年12月29日(木)13時～14時半、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：内藤メンバーによる報告、自由討論など

●参加者：内藤 寛子日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

川島 真 東京大学教授

大庭 三枝 神奈川大学教授

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官

熊倉 潤 法政大学准教授

高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授

溜 和敏 中京大学准教授など18名 [内、外務省オブザーバー8名]

●議論／研究内容の概要：

内藤寛子メンバーより「習近平政権下の『法治』と法の域外適用」と題して報告を受け、自由討論を行った。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7630/

「中国・インド太平洋諸国班」第7回定例研究会合

●日時、場所：2022年2月24日(木)10時～12時、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：池部専修大学教授および柿崎横浜市立大学教授による報告、自由討論など

●参加者：池部 亮 専修大学教授

柿崎 一郎 横浜市立大学教授

川島 真 東京大学教授

大庭 三枝 神奈川大学教授

高原 明生 東京大学教授

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官

福田 円 法政大学教授

相澤 伸広 九州大学准教授

熊倉 潤 法政大学准教授

高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授

溜 和敏 中京大学准教授

鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員など 32 名

[内、外務省オブザーバー13 名]

●議論／研究内容の概要：

外部講師の池部亮専修大学教授より「ベトナムと中国の経済関係」と題して、また、柿崎一郎横浜市立大学教授より「中国の存在感が増すタイの鉄道—高速鉄道計画と車両調達—」と題して、それぞれ報告を受け、自由討論を行った。

「中国・インド太平洋諸国班」第 8 回定例研究会合

●日時、場所：2022 年 3 月 17 日(木) 14 時～15 時半、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：山田日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター・動向分析研究グループ長による報告、自由討論など

●参加者：山田 紀彦 日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター・動向分析研究グループ長

川島 真 東京大学教授

大庭 三枝 神奈川大学教授

高原 明生 東京大学教授

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官

福田 円 法政大学教授

相澤 伸広 九州大学准教授

熊倉 潤 法政大学准教授

高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授

溜 和敏 中京大学准教授

鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員など 31 名

[内、外務省オブザーバー15 名]

●議論／研究内容の概要：

外部講師の山田紀彦日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター・動向分析研究グループ長より「ラオスにとっての「一带一路」：対中関係の深化と課題」と題して報告を受け、自由討論を行った。

「班合同定例研究会活動」

合同研究会合

●日時、場所：2021 年 7 月 21 日(火) 14 時～16 時、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：研究会の主旨・方針説明、および大庭インド太平洋諸国班班長による報告など

●参加者：大庭 三枝 神奈川大学教授

神谷 万丈 防衛大学校教授

川島 真 東京大学教授

細谷 雄一 慶応大学教授など 43 名 [内、外務省オブザーバー10 名]

●議論／研究内容の概要：

神谷主査および川島副査、細谷副査、大庭班長から本研究会の主旨および 2 年目の活動について説明が行われた後、大庭三枝インド太平洋諸国班班長より「リベラル国際秩序の『動揺』と ASEAN 諸国」と題して報告を受け、自由討論を行った。

【分科会 2：ユーラシア・ダイナミズムと日本外交】

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり計 3 回実施した。

第 1 回研究会合

●日時、場所：2021 年 4 月 16 日(金) 18 時～20 時、オンライン形式 (ZOOM)

●テーマ：渡邊主査より本研究会の初年度の研究総括および第 2 年度目の研究課題についてなど

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

廣瀬 陽子 JFIR 上席研究員／慶応義塾大学教授

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

今井 宏平 アジア経済研究所地域研究センター中東研究グループ研究員

宇山 智彦 北海道大学教授

小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター特任助教

詫摩 佳代 東京都立大学教授

土屋 大洋 慶応義塾大学教授

三船 恵美 駒澤大学教授

アレクサンドラ・サカキ ドイツ国際安全保障問題研究所研究副部長

ギブール・ドラモット フランス国立東洋言語文化大学准教授他 19 名

●議論／研究内容の概要：

渡邊啓貴主査より本研究会の初年度の研究総括および第 2 年度目の研究課題などが行われ、その後、出席者との間で意見交換がなされた。

●動画 URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5802/

第 2 回研究会合

●日時、場所：2021 年 5 月 21 日(金) 17 時～18 時、オンライン形式 (ZOOM)

●テーマ：張林峰・ZTE コーポレーション副社長の報告・自由討論など

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究委員/帝京大学教授

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

宇山 智彦 北海道大学教授

ギブール・ドラモット フランス国立東洋言語文化大学准教授など 10 名

●議論／研究内容の概要：

外部講師の張林峰・ZTE コーポレーション副社長より「5G の世界と世界の 5G」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●動画 URL : https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5553/

第3回研究会合

●日時、場所：2021年9月27日(月) 18時～19時30分、オンライン形式 (ZOOM)

●テーマ：今井メンバーからの報告

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

宇山 智彦 北海道大学教授

小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター特任助教

土屋 大洋 慶應義塾大学教授

三船 恵美 駒澤大学教授

鈴木 美勝 ジャーナリストなど 22 名 [内、外務省オブザーバー10 名]

●議論／研究内容の概要：

今井宏平メンバーにより「ユーラシアの中心で揺れるトルコ外交」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●動画 URL : https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6475/

【分科会3：米中覇権競争とインド太平洋地経学】

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり計8回実施した。

[定例研究会合]

第1回定例研究会合

●日時、場所：2021年5月13日(木) 13時～15時、オンライン形式 (ZOOM)

●議題：伊藤メンバーによる報告

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

岡部みどり 上智大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

益尾知佐子 九州大学准教授など 21 名 [内、外務省オブザーバー10 名]

●協議概要：

伊藤さゆりメンバーより「米中覇権競争時代の EU の成長戦略とインド太平洋」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL : https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5983/

第2回定例研究会合

●日時、場所：2021年6月3日(木) 13時～15時、オンライン形式 (ZOOM)

●議題：岡部メンバーによる報告

- 参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授
河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授
伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
岡部みどり 上智大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
益尾知佐子 九州大学准教授など 21 名 [内、外務省オブザーバー10 名]

●協議概要：

岡部みどりメンバーより「多元的グローバリズムと人の移動—米中覇権競争、インド太平洋構想とヨーロッパの接点を中心に」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

- メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5953/

第 3 回定例研究会合

- 日時、場所：2021 年 7 月 7 日(水)、15 時～17 時、オンライン形式 (ZOOM)

- 議題：中間評価の報告、今年度の研究計画、研究テーマなど

- 参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授
伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
岡部みどり 上智大学教授
兼原 信克 JFIR 上席研究員／同志社大学特別客員教授
久野 新 亜細亜大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
益尾知佐子 九州大学准教授など 11 名

●協議概要：

渡辺理事長より中間評価の報告、伊藤研究主幹より今年度研究計画の説明が行われた後、各メンバーより今年度の研究テーマが報告された。

第 4 回定例研究会合

- 日時、場所：2021 年 8 月 6 日 (金) 13 時～17 時、オンライン形式 (ZOOM)

- 議題：浦田早稲田大学名誉教授による報告

- 参加者：浦田秀次郎 早稲田大学名誉教授
寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授
河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授
伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
岡部みどり 上智大学教授
久野 新 亜細亜大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
益尾知佐子 九州大学准教授など 24 名 [内、外務省オブザーバー14 名]

●協議概要：

外部講師の浦田秀次郎早稲田大学名誉教授より「日本の経済安全保障と経済成長」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL : https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6790/

第5回定例研究会合

●日時、場所：2021年9月30日17時～19時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：ハイマンス Clingendael（オランダ国際関係研究所）上席研究員による報告

●参加者：マイカ・オカノ＝ハイマンス Clingendael（オランダ国際関係研究所）上席研究員

寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

岡部みどり 上智大学教授

久野 新 亜細亜大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授など22名〔内、外務省オブザーバー14名〕

●協議概要：

外部講師のマイカ・オカノ＝ハイマンス Clingendael（オランダ国際関係研究所）上席研究員より「EUの地経学及びインド太平洋地域への示唆」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

第6回定例研究会合

●日時、場所：2021年11月26日（金）17時～19時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：櫻川メンバーによる報告：

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

久野 新 亜細亜大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

益尾知佐子 九州大学准教授など13名〔内、外務省オブザーバー5名〕

●協議概要：

櫻川昌哉メンバーより「中国経済停滞とインド太平洋地域への影響」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL : https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6877/

第7回定例研究会合

●日時、場所：2021年11月26日（金）17時～19時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：河合顧問による報告

- 参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授
河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授
伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
岡部みどり 上智大学教授
兼原 信克 JFIR 上席研究員／同志社大学特別客員教授
久野 新 亜細亜大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
益尾知佐子 九州大学准教授など 25 名 [内、外務省オブザーバー 14 名]

●協議概要：

河合正弘顧問より「インド太平洋と日本のアプローチ」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

第 8 回定例研究会合

- 日時、場所：2022 年 2 月 25 日（金）16 時～18 時、オンライン形式（ZOOM）

- 議題：久野メンバーによる報告、意見交換

- 参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授
河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授
伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
久野 新 亜細亜大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授など 17 名 [内、外務省オブザーバー 9 名]

●協議概要：

久野新メンバーより「グローバリゼーションと経済安全保障の均衡点とその行方」をテーマに報告が行われその後、出席者との間で意見交換がなされた。

【分科会 4：海洋秩序構築の多面的展開- 海洋「世論」の創生と拡大】

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり計 6 回実施した。

[定例研究会合]

第 1 回定例研究会合

- 日時、場所：2021 年 8 月 5 日（月）18 時半～20 時半、オンライン形式（ZOOM）
- 議題：木下東京大学名誉教授（元長崎総合科学大学学長）による報告、自由討議
- 参加者：木下 健 東京大学名誉教授・元長崎総合科学大学学長
伊藤 剛 JFIR 理事・研究顧問／明治大学教授
坂元 茂樹 神戸大学名誉教授
石川 智士 東海大学教授
合田 浩之 東海大学教授
小森 雄太 笹川平和財団海洋政策研究所研究員

西谷真規子	神戸大学教授
山田 吉彦	東海大学教授
渡邊 敦	笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員
渡辺 紫乃	上智大学教授など 19 名 [内、外務省オブザーバー 6 名]

●協議概要：

冒頭、事務局及び伊藤主査から本研究会の主旨について説明が行われた後、外部講師の木下健・東京大学名誉教授（元長崎総合科学大学学長）により「海洋エネルギー利用を通じた日本の国際貢献の可能性（ソフトなシャープパワーをアジアに）」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5791/

第 2 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 6 月 3 日（木）13 時～15 時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：小川東京海洋大学准教授による報告

●参加者：小川美香子 東京海洋大学准教授
 伊藤 剛 JFIR 理事・研究顧問／明治大学教授
 石川 智士 東海大学教授
 合田 浩之 東海大学教授
 小森 雄太 笹川平和財団海洋政策研究所研究員
 西谷真規子 神戸大学教授
 山田 吉彦 東海大学教授
 渡邊 敦 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員
 渡辺 紫乃 上智大学教授など 18 名 [内、外務省オブザーバー 6 名]

●協議概要：

外部講師の小川美香子東京海洋大学准教授より「海洋における食のトレーサビリティをめぐる国際協力・世論創成の可能性」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5787/

第 3 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 9 月 9 日（木）16 時～18 時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：小林大阪学院大学教授による報告

●参加者：小林 泉 大阪学院大学教授／太平洋協会理事長
 伊藤 剛 JFIR 理事・研究顧問／明治大学教授
 合田 浩之 東海大学教授
 小森 雄太 笹川平和財団海洋政策研究所研究員
 西谷真規子 神戸大学教授
 山田 吉彦 東海大学教授
 渡邊 敦 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員
 渡辺 紫乃 上智大学教授など 27 名 [内、外務省オブザーバー 14 名]

●協議概要：

外部講師の小林泉大阪学院大学教授／太平洋協会理事長渡辺理事長より「太平洋島嶼国の最新動向」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6257/

第4回定例研究会合

●日時、場所：2021年10月27日（木）18時～20時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：小森メンバーによる報告

●参加者：伊藤 剛 JFIR 理事・研究顧問／明治大学教授
坂元 茂樹 神戸大学名誉教授
合田 浩之 東海大学教授
小森 雄太 笹川平和財団海洋政策研究所研究員
西谷真規子 神戸大学教授
山田 吉彦 東海大学教授
渡邊 敦 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員
渡辺 紫乃 上智大学教授など19名 [内、外務省オブザーバー5名]

●協議概要：

小森雄太メンバーより「気候変動と海洋安全保障－トリレンマを解決するテコとして－」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6827/

第5回定例研究会合

●日時、場所：2022年1月13日（木）13時～15時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：石原海上自衛隊幹部学校教による報告

●参加者：石原 敬浩 海上自衛隊幹部学校教官
伊藤 剛 JFIR 理事・研究顧問／明治大学教授
坂元 茂樹 神戸大学名誉教授
合田 浩之 東海大学教授
小森 雄太 笹川平和財団海洋政策研究所研究員
西谷真規子 神戸大学教授
山田 吉彦 東海大学教授
渡邊 敦 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員
渡辺 紫乃 上智大学教授など24名 [内、外務省オブザーバー13名]

●協議概要：

外部講師の石原敬浩海上自衛隊幹部学校教官より「北極海をめぐる問題」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

第6回定例研究会合

●日時、場所：2022年3月4日（金）7時～8時半、オンライン形式（ZOOM）

●議題：フナイオーレ CSIS フェローによる報告

●参加者：マシュー・P・フナイオーレ 戦略国際問題研究所(CSIS)フェロー

伊藤 剛 JFIR 理事・研究顧問／明治大学教授

石川 智士 東海大学教授

合田 浩之 東海大学教授

小森 雄太 笹川平和財団海洋政策研究所研究員

山田 吉彦 東海大学教授

渡邊 敦 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員

渡辺 紫乃 上智大学教授など19名〔内、外務省オブザーバー4名〕

●協議概要：

外部講師のマシュー・P・フナイオーレ戦略国際問題研究所(CSIS)フェローより“Troubled Seas: The Links between China Shipbuilding Empire and Naval Modernization”をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

【分科会5：変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて—】

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり計13回、「感染症と国家能力プロジェクト定例研究会合」を計3回実施した。

[定例研究会合]

第1回定例研究会合

●日時、場所：2021年5月6日（木）19時～21時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：北野早稲田大学教授による報告

●参加者：北野 尚宏 早稲田大学教授

加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

林 載桓 青山学院大学教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

熊倉 潤 法政大学准教授

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

Vida Macikenaite 国際大学准教授

山崎 周 キヤノングローバル戦略研究所研究員など 40 名
[内、外務省オブザーバー23 名]

●協議概要：

外部講師の北野尚宏・早稲田大学教授により「中国の対外援助の政策過程」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

第 2 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 5 月 6 日（木）19 時～21 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：真家メンバーによる報告

●参加者：真家 陽一 名古屋外国語大学教授
加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長※
林 載桓 青山学院大学教授
大澤 武司 福岡大学人文学部教授
熊倉 潤 法政大学准教授
小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授
下野 寿子 北九州市立大学教授
城山 英巳 北海道大学教授
Vida Macikenaite 国際大学准教授
山崎 周 キヤノングローバル戦略研究所研究員など 35 名
[内、外務省オブザーバー18 名]

●協議概要：

外部講師の真家陽一メンバーより「中国の産業政策の策定過程～中国製造 2025 を中心に」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5903/

第 3 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 7 月 15 日（木）19 時～20 時半、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：小山日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員による報告

●参加者：小山 堅 日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員
加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
大澤 武司 福岡大学人文学部教授
熊倉 潤 法政大学准教授※
下野 寿子 北九州市立大学教授
城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授
 真家 陽一 名古屋外国語大学教授
 山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員など 29 名
 [内、外務省オブザーバー14 名]

●協議概要：

外部講師の小山堅日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員より「中国エネルギー情勢の展望と課題」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

第 4 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 9 月 2 日（木）19 時～20 時半、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：竹原石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）調査部調査課上席研究員による報告

●参加者：竹原 美佳 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）調査部調査課上席研究員

加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学外国語学部教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

熊倉 潤 法政大学准教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

廣野 美和 立命館大学グローバル教養学部准教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

新田 順一 慶應義塾大学特任助教 / 日本国際フォーラム特別研究員など 33 名

[内、外務省オブザーバー14 名]

●協議概要：

外部講師の竹原美佳石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）調査部調査課上席研究員より「中国エネルギー需給の現状とアクターの変化」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6116/

第 5 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 10 月 7 日（木）19 時～21 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：大嶋星槎大学教授による報告およびメンバーによる今後の打ち合わせ

●参加者：大嶋 英一 星槎大学教授

加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
井上 一郎	関西学院大学教授
林 載桓	青山学院大学教授
江口 伸吾	南山大学教授
大澤 武司	福岡大学人文学部教授
熊倉 潤	法政大学准教授
小嶋華津子	慶應義塾大学法学部教授
下野 寿子	北九州市立大学教授
城山 英巳	北海道大学教授
内藤 寛子	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
廣野 美和	立命館大学准教授
真家 陽一	名古屋外国語大学教授
Vida Macikenaite	国際大学准教授※
山崎 周	キャノングローバル戦略研究所研究員
新田 順一	慶應義塾大学特任助教 / 日本国際フォーラム特別研究員など 38 名

[内、外務省オブザーバー14 名]

●協議概要：

外部講師の大嶋英一星槎大学教授より「中国海洋政策の決定過程－南沙諸島への進出」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。また、メンバーによる今後の打ち合わせも行われた。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6803/

第 6 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 11 月 4 日（木）19 時～21 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：佐々木防衛大学校教授による報告およびメンバーによる今後の打ち合わせ

●参加者：大嶋 英一 星槎大学教授

加茂 具樹	慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
高原 明生	東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
飯田 将史	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
井上 一郎	関西学院大学教授
林 載桓	青山学院大学教授
江口 伸吾	南山大学教授
大澤 武司	福岡大学人文学部教授
熊倉 潤	法政大学准教授
小嶋華津子	慶應義塾大学法学部教授
下野 寿子	北九州市立大学教授
城山 英巳	北海道大学教授
内藤 寛子	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
廣野 美和	立命館大学准教授
真家 陽一	名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学准教授※

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

新田 順一 慶應義塾大学特任助教 / 日本国際フォーラム特別研究員など 28 名

[内、外務省オブザーバー 7 名]

●協議概要：

外部講師の佐々木智弘防衛大学校教授より「電気通信事業改革の政治過程にみる所管官庁の影響力行使」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。また、メンバーによる今後の打ち合わせも行われた。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6809/

第 7 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 11 月 4 日（木）19 時～21 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：本プロジェクトの成果として執筆している論考の中間報告

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

熊倉 潤 法政大学准教授

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

廣野 美和 立命館大学准教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学准教授※

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

渡辺 直土 熊本大学文学部准教授

新田 順一 慶應義塾大学特任助教 / 日本国際フォーラム特別研究員など 18 名

●協議概要：

各メンバーより、それぞれ本プロジェクトの成果として執筆している論考の中間報告が行われ、意見交換がなされた。

第 8 回定例研究会合

●日時、場所：2022 年 1 月 27 日（木）19 時～21 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：高橋日本総研国際戦略研究所副理事長による報告およびメンバーによる今後の打ち合わせ

●参加者：高橋 邦夫 日本総研国際戦略研究所副理事長

加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生	東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
飯田 将史	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
井上 一郎	関西学院大学教授
林 載桓	青山学院大学教授
江口 伸吾	南山大学教授
大澤 武司	福岡大学人文学部教授
熊倉 潤	法政大学准教授
小嶋華津子	慶應義塾大学法学部教授
下野 寿子	北九州市立大学教授
城山 英巳	北海道大学教授
諏訪 一幸	静岡県立大学教授
内藤 寛子	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
廣野 美和	立命館大学准教授
真家 陽一	名古屋外国語大学教授
Vida Macikenaite	国際大学准教授※
山崎 周	キャノングローバル戦略研究所研究員
渡辺 直土	熊本大学文学部准教授
新田 順一	慶應義塾大学特任助教 / 日本国際フォーラム特別研究員など 35 名 [内、外務省オブザーバー13 名]

●協議概要：

外部講師の高橋邦夫日本総研国際戦略研究所副理事長より「中国の“国内的要素”から見た体験的日中関係」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。また、メンバーによる今後の打ち合わせも行われた。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8030/

第 9 回定例研究会合

●日時、場所：2022 年 2 月 10 日（木）19 時～21 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：飯田メンバー、林メンバー、大澤メンバー、熊倉メンバーによる報告

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
井上 一郎 関西学院大学教授
林 載桓 青山学院大学教授
江口 伸吾 南山大学教授
大澤 武司 福岡大学人文学部教授
熊倉 潤 法政大学准教授
下野 寿子 北九州市立大学教授
城山 英巳 北海道大学教授
諏訪 一幸 静岡県立大学教授
内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

廣野 美和 立命館大学准教授
 真家 陽一 名古屋外国語大学教授
 Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師
 山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員
 新田 順一 慶應義塾大学特任助教 / 日本国際フォーラム特別研究員など 41 名

●協議概要：

飯田将史メンバー、林載桓メンバー、大澤武司メンバー、熊倉潤メンバーより、それぞれ本プロジェクトのテーマに関して報告が行われ、意見交換がなされた。

第 10 回定例研究会合

●日時、場所：2022 年 2 月 10 日（木）19 時～21 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：宮本アジア研究所代表による報告

●参加者：宮本 雄二 宮本アジア研究所代表

加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
 高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
 飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
 井上 一郎 関西学院大学教授
 林 載桓 青山学院大学教授
 江口 伸吾 南山大学教授
 大澤 武司 福岡大学人文学部教授
 熊倉 潤 法政大学准教授
 小嶋華津子 慶應義塾大学教授
 下野 寿子 北九州市立大学教授
 城山 英巳 北海道大学教授
 諏訪 一幸 静岡県立大学教授
 内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
 廣野 美和 立命館大学准教授
 真家 陽一 名古屋外国語大学教授
 山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員
 新田 順一 慶應義塾大学特任助教 / 日本国際フォーラム特別研究員など 41 名

[内、外務省オブザーバー 20 名]

●協議概要：

外部講師の宮本雄二・宮本アジア研究所代表（元中国大使）より対中分析枠組みなどについて報告が行われ、出席者との間で意見交換がなされた。

第 11 回定例研究会合

●日時、場所：2022 年 2 月 14 日（月）18 時～20 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：真家メンバー、下野メンバー、諏訪メンバー、廣野メンバーによる報告

- 参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
- 高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
- 飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
- 伊藤 亜聖 東京大学准教授
- 井上 一郎 関西学院大学教授
- 林 載桓 青山学院大学教授
- 江口 伸吾 南山大学教授
- 大澤 武司 福岡大学人文学部教授
- 熊倉 潤 法政大学准教授
- 下野 寿子 北九州市立大学教授
- 城山 英巳 北海道大学教授
- 諏訪 一幸 静岡県立大学教授
- 廣野 美和 立命館大学准教授
- 真家 陽一 名古屋外国語大学教授
- Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師
- 山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員
- 渡辺 直土 熊本大学文学部准教授
- 新田 順一 慶應義塾大学特任助教 / 日本国際フォーラム特別研究員など 20 名

●協議概要：

真家陽一メンバー、下野寿子メンバー、諏訪一幸メンバー、廣野美和メンバーより、それぞれ本プロジェクトのテーマに関して報告が行われ、意見交換がなされた。

第 12 回定例研究会合

- 日時、場所：2022 年 3 月 1 日（火）19 時～21 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)
- 議題：小嶋メンバー、Vida メンバー、山崎メンバー、江口メンバーによる報告
- 参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
- 高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
- 飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
- 伊藤 亜聖 東京大学准教授
- 林 載桓 青山学院大学教授
- 江口 伸吾 南山大学教授
- 大澤 武司 福岡大学人文学部教授
- 熊倉 潤 法政大学准教授
- 小嶋華津子 慶應義塾大学教授
- 下野 寿子 北九州市立大学教授
- 城山 英巳 北海道大学教授
- 内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
- 廣野 美和 立命館大学准教授
- 真家 陽一 名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

新田 順一 慶應義塾大学特任助教 / 日本国際フォーラム特別研究員など 19 名

●協議概要：

小嶋華津子メンバー、Vida Macikenaite メンバー、山崎周メンバー、江口伸吾メンバーより、それぞれ本プロジェクトのテーマに関して報告が行われ、意見交換がなされた。

第 13 回定例研究会合

●日時、場所：2022 年 3 月 29 日（火）18 時～20 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：城山メンバー、井上メンバー、内藤メンバーによる報告

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

熊倉 潤 法政大学准教授

小嶋華津子 慶應義塾大学教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

廣野 美和 立命館大学准教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

渡辺 直土 熊本大学准教授

新田 順一 慶應義塾大学特任助教 / 日本国際フォーラム特別研究員など 17 名

●協議概要：

城山英巳メンバー、井上一郎メンバー、内藤寛子メンバーより、それぞれ本プロジェクトのテーマに関して報告が行われ、意見交換がなされた。

【感染症と国家能力プロジェクト】

第 1 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 4 月 22 日(木) 18 時半～20 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●テーマ：本研究会運営に関する協議

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授
江口 伸吾 南山大学教授
廣野 美和 立命館大学准教授
山崎 周 キヤノングローバル戦略研究所研究員
渡辺 直土 熊本大学准教授など総勢 12 名

●議論／研究内容の概要：

本研究会運営に関して出席者との間で意見交換がなされた。

第 2 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 7 月 8 日(木) 19 時～21 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●テーマ：加茂主査、林メンバー、渡辺メンバー、江口メンバー、伊藤メンバーより報告

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

廣野 美和 立命館大学准教授

山崎 周 キヤノングローバル戦略研究所研究員

渡辺 直土 熊本大学准教授など総勢 11 名

●議論／研究内容の概要：

加茂具樹主査、林載桓メンバーより「国家能力」という概念についての説明、渡辺真土メンバー、江口伸吾メンバー、伊藤亜聖メンバーより報告がされ、全体討論が行われた。

第 3 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 7 月 29 日(木) 19 時～21 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●テーマ：飯田メンバー、井上メンバー、廣野メンバー、山崎メンバーによる報告を受け、全体協議がされた。

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

廣野 美和 立命館大学准教授

山崎 周 キヤノングローバル戦略研究所研究員

渡辺 直土 熊本大学准教授など総勢 11 名

●議論／研究内容の概要：

飯田将史防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長より「SARSとコロナをめぐる中国外交」、井上一郎関西学院大学教授より「感染症がもたらす危機と中国外交」、廣野美和立命館大学准教授より「国際人道支援としての中国コロナ外交：国家能力の変容という視点から」、山崎周キヤノングローバル戦略研究所研究員より「コロナ禍における中国の豪州に対する強硬姿勢とその要因」と題して報告を受けた。



【分科会 7：日本のハイブリット・パワー】

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり計 5 回実施した。

[定例研究会合]

第 1 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 7 月 15 日（木）17～19 時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：プロジェクトのねらい等の説明及び外部講師の高柳彰夫・フェリス女学院大学教授の報告・自由討論など

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

渡辺 まゆ JFIR 理事長

上村 雄彦 横浜市立大学教授

鈴木 美勝 ジャーナリスト

中嶋 聖雄 早稲田大学教授など 9 名

●協議概要：

渡邊主査及び渡辺副査よりプロジェクトのねらい等の説明の後、外部講師の高柳彰夫・フェリス女学院大学教授より「日本の ODA の今後：DAC 改革と COVID-19 を踏まえ」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。



第 2 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 11 月 26 日（金）14 時～16 時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：川崎メンバーの報告・自由討論など

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

渡辺 まゆ JFIR 理事長

上村 雄彦 横浜市立大学教授

川崎 剛 サイモン・フレイザー大学教授

鈴木 美勝 ジャーナリスト

中嶋 聖雄 早稲田大学教授など 8 名

●協議概要：

川崎剛メンバーより「国際秩序線における日本のソフトパワー：在外邦人（国際政治学者）からの視点」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

第3回定例研究会合

●日時、場所：2021年12月17日(金) 14時～16時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：上村メンバーおよび中嶋メンバーの報告・自由討論など

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

渡辺 まゆ JFIR 理事長

上村 雄彦 横浜市立大学教授

川崎 剛 サイモン・フレイザー大学教授

鈴木 美勝 ジャーナリスト

中嶋 聖雄 早稲田大学教授など8名

●協議概要：

上村雄彦メンバーより「持続可能な地球社会創造のための革新的政策と制度の考察—日本外交への提言—」、中嶋聖雄メンバーより「ハイブリッド・パワー概念について考える」をそれぞれテーマに報告が行われ、その後出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7286/

第4回定例研究会合

●日時、場所：2022年1月14日(金) 16時～18時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：村山慶輔・株式会社やまところ代表取締役の報告・自由討論など

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

渡辺 まゆ JFIR 理事長

上村 雄彦 横浜市立大学教授

鈴木 美勝 ジャーナリスト

中嶋 聖雄 早稲田大学教授など8名

●協議概要：

外部講師の村山慶輔・株式会社やまところ代表取締役より「観光再生：これからの観光に必要なことは？」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7522/

第5回定例研究会合

●日時、場所：2022年2月9日(水) 14時半～16時半、オンライン形式（ZOOM）

●議題：松浦晃一郎・元ユネスコ事務局長の報告・自由討論など

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

渡辺 まゆ JFIR 理事長

上村 雄彦 横浜市立大学教授
鈴木 美勝 ジャーナリスト
中嶋 聖雄 早稲田大学教授など 8 名

●協議概要：

外部講師の松浦晃一郎・元ユネスコ事務局長より「日本の将来 ― 国際人の見方」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7619/

【分科会合同の活動】

分科会合同の活動として、本事業のテーマに関連する複数の分野の専門家を招いて、以下のとおり 10 回のヒアリング会合を行った。

《国内有識者からのヒアリング》

【第 1 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021 年 4 月 19 日（月）13 時～14 時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：ウイルスと外交
- ヒアリング先：古閑 比斗志 ふかやクリニック院長
- 概要：「ウイルス・化学技術・外交」「新型コロナウイルスと世界情勢」等に関するヒアリングを行った。

【第 2 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021 年 5 月 31 日（月）14 時～15 時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：ハイブリッド戦争：ロシア外交の最前線を読み解く
- ヒアリング先：廣瀬 陽子 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授
- 概要：「ハイブリッド戦争とは何か」「サイバー攻撃、情報戦、宣伝戦」「ロシア外交のバックボーン：地政学」等に関するヒアリングを行った。

【第 3 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021 年 6 月 14 日（月）15 時～16 時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：習近平“新時代”の中国経済
- ヒアリング先：大西 康雄 科学技術振興機構特任フェロー
- 概要：「『新常態』から『新時代』へ」「『一帯一路』構想とその調整」「米中経済摩擦とグローバル・ガバナンスの模索」などに関するヒアリングを行った。

【第 4 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021 年 7 月 29 日（木）16 時～17 時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：アメリカ人権外交を読み解く
- ヒアリング先：松本 佐保 日本大学国際関係学部教授
- 概要：「人権外交と宗教の関係：米福音派とトランプ政権」「バイデン政権と宗教」「宗教と外交政策」な

どに関するヒアリングを行った。

【第5回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021年9月13日（月）18時～19時、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：計算機自然と持続可能性
- ヒアリング先：落合 陽一 メディアアーティスト
- 概要：「計算機自然」というキーワードを軸に、現代の社会が抱える課題や未来社会のあり方などについてヒアリングを行った。

【第6回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021年10月25日（月）15時～16時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：ロシアの論理と日本の対露戦略
- ヒアリング先：常盤 伸 日本国際フォーラム上席研究員／東京新聞外信部次長
袴田 茂樹 日本国際フォーラム評議員／青山学院大学・新潟県立大学名誉教授
- 概要：「プーチンの対日戦略と北方領土問題」「ソ連崩壊後の日露関係の問題点」などに関するヒアリングを行った。

【第7回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021年11月30日（火）15時～16時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：国際秩序変動にみるサミットの今日的意義：G7はD11を目指すべきか？
- ヒアリング先：高瀬 淳一 名古屋外国語大学教授
- 概要：「G7の存在意義」「G7とG20の関係性」「国際政治状況と民主主義」などに関するヒアリングを行った。

【第8回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021年12月20日（月）15時～16時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：日本語が阻害する国際化：新たな時代の外交とは
- ヒアリング先：浅尾 慶一郎 JFIR 参与／玉川大学講師
- 概要：「付加価値を生み出す産業モデルの変化」「生産性向上と外国人労働者の受け入れ」「日本語という参入障壁の解消」などに関するヒアリングを行った。

【第9回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022年1月28日（金）10時～11時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：「経済安全保障」とは何か
- ヒアリング先：北村 滋 前国家安全保障局長
- 概要：「経済安全保障の経済・技術分野への拡大」「米中覇権争い」「日本の経済安全保障政策と法整備」などに関するヒアリングを行った。

【第10回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022年2月24日（木）15時～16時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）

- テーマ：アフガニスタン撤退と米印関係
- ヒアリング先：広瀬 公巳 国際ジャーナリスト
- 概要：「2つの三角形：日米印と印中露」「インドの地域ブロックレベルの影響力」などに関するヒアリングを行った。

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

前述のとおり、本プロジェクトは6つの分科会、また分科会共通による事業を実施しているところ、本年度については、以下のとおり諸外国シンクタンク・有識者との討論等を実施した。

【分科会1：「自由で開かれたインド太平洋」時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ】

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計6回の会合を実施した。

第1回日米合同ワークショップの共催

- 日時、場所: 2021年11月3日(水) 21時～23時、オンライン形式(ZOOM)
- 共催: 日本国際フォーラム、カーネギー国際平和財団
- 非公開
- テーマ: 「日米の対中政策連携—民主主義・人権の促進」
- プログラム: 日米双方より基調報告、コメント、全体討論など
- 参加者: 35名

Hana Anderson, カーネギー国際平和財団

Alex Taylor, カーネギー国際平和財団

Zack Cooper, 米国エンタープライズ研究所研究員

Cristina Garafola, ランド研究所

Scott Harold, ランド研究所

Patricia Kim, ブルッキングス研究所

Johanna Kao, 共和党国際研究所

Jim Schoff, 笹川平和財団米国シニア・ディレクター

Amy Searight, 戦略国際問題研究所/元米国防次官補代理

Adam Segal, 外交問題評議会

Nick Szechenyi, 戦略国際問題研究所日本部副部長 など

●議論／研究内容の概要:

「民主主義・人権の促進」をテーマに、日本側より倉田徹立教大学教授および熊倉潤メンバーが、米国側よりニコラス・セーチェーニ・メンバーがそれぞれ報告を行った後、出席者との間で活発な意見交換が行われた。議論では、民主主義・人権の促進という、一見日米の政策連携が容易であるように思える「価値観」の分野において、日米間に対中認識ギャップが存在することが顕になった。しかし、そのギャップを前提としながらも、日米が対中政策の調整を図っていくことが可能であることもまた確認された。合わせて、2021年7月に共同発表した緊急政策提言のリバイスに向け、両国メンバー間の議論を深化させ、さらに連携を強化していくことで合意した。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、共同研究等）

本分科会はカーネギー国際平和財団との共同研究として実施している。その2年目に当たる今年度の最大の成果は、「米中対立」の激化を受けた日米両国に対する緊急政策提言の発表である。同提言は、日米両チームの主査・副査4名がとりまとめ、本プロジェクトを通じて人脈が構築された日米欧中の専門家の叡

智が結集されている。

その作成過程では、対中政策協調において、日米間で認識ギャップが存在しながらも、協調が不可欠である政策課題として、主に①民主主義・人権、②経済安全保障、そして③台湾という 3 つの分野が抽出された。これらの課題それぞれに関し日米双方のメンバーが一同に会して議論するため、今年度は 3 度ワークショップを開催した。いずれも開催に際しては、日本側チームの主査・副査と米国チーム主査及びメンバーの間で、テーマ設定、パネリスト選定、プログラム案作成等について、都度オンラインでのミーティングやメールを通じて緊密なコミュニケーションを図り、意思疎通に努めた。

第 2 回日米ワークショップの共催

- 日時、場所 2022 年 1 月 13 日(木) 8 時半～10 時半、オンライン形式(ZOOM)
- 共催：日本国際フォーラム、カーネギー国際平和財団
- 非公開
- テーマ：「日米の対中政策連携—経済安全保障」
- プログラム：双方より基調報告、コメント、全体討論など
- 参加者：31 名

Hana Anderson, カーネギー国際平和財団

Alex Taylor, カーネギー国際平和財団

Zack Cooper, 米国エンタープライズ研究所研究員

Cristina Garafola, ランド研究所

Scott Harold, ランド研究所

Patricia Kim, ブルッキングス研究所

Johanna Kao, 共和党国際研究所

Jim Schoff, 笹川平和財団米国シニア・ディレクター

Amy Searight, 戦略国際問題研究所/元米国防次官補代理

Adam Segal, 外交問題評議会

Nick Szechenyi, 戦略国際問題研究所日本部副部長 など

- 議論／研究内容の概要：

「経済安全保障」をテーマに、日本側より森聡メンバーおよび伊藤亜聖メンバーが、米国側よりアダム・シーガル・メンバーがそれぞれ報告を行った後、出席者との間で活発な意見交換が行われた。議論を通じ、経済安全保障に関しては、日米両政府ともにいまだ有効な政策手段を確立できていない現状が確認された。とりわけ重要なのは輸出管理の問題であり、日米は、経済安全保障に関する「2 プラス 2」、すなわち防衛閣僚ではなく経済閣僚が参加する閣僚協議を創設すべきだという点で双方の見解が一致した。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、共同研究等）

第 1 回ワークショップのテーマであった民主主義・人権と同様に、経済安全保障や通商分野でも日米双方の思惑にギャップがあることが今回の意見交換でも浮き彫りとなったが、対中政策連携の強化に向けて引き続き議論を深めていくことが確認された。実際、本ワークショップの 10 日後に日米首脳が経済版「2 プラス 2」を創設を発表したことは、本プロジェクトにおける意見交換がいかに政策インプリケーションを有しているかの証左である。

第3回日米ワークショップの共催

- 日時、場所 2022 年 2 月 4 日(金) 8 時半～10 時半、オンライン形式(ZOOM)
- 共催：日本国際フォーラム、カーネギー国際平和財団
- 非公開
- テーマ：「日米の対中政策連携—台湾」
- プログラム：日米双方より基調報告、コメント、全体討論など
- 参加者：29 名

Hana Anderson, カーネギー国際平和財団

Alex Taylor, カーネギー国際平和財団

Zack Cooper, 米国エンタープライズ研究所研究員

Cristina Garafola, ランド研究所

Scott Harold, ランド研究所

Patricia Kim, ブルッキングス研究所

Johanna Kao, 共和党国際研究所

Valérie Niquet, 仏戦略研究財団アジア研究主任・上席研究員

Jim Schoff, 笹川平和財団米国シニア・ディレクター

Amy Searight, 戦略国際問題研究所/元米国防次官補代理

Adam Segal, 外交問題評議会

Nick Szechenyi, 戦略国際問題研究所日本部副部長 など

●議論／研究内容の概要：

「台湾」をテーマに、日本側より佐橋亮メンバーおよび福田円メンバーが、米国側よりスコット・ハロルド・メンバーがそれぞれ報告を行った後、自由討論が行われた。議論では、米国が、台湾との関係強化を急ぎ、「戦略的曖昧性」に関する姿勢も従来から大きく変化させている一方、日本は中台に対し依然機微な立場にあるため、台湾問題をめぐる認識で日米間に乖離が見られることが指摘された。そのような状況下においてもなお、日米は台湾有事に対する軍事的な備えを強化する必要があるが、日本側で能力・法的側面の課題が多いという点で参加者の見解が一致した。さらに、軍事面以外でも、台湾の世論や民主政治の脆弱さが指摘され、それを踏まえた上で、台湾支援のメッセージをいつ、どのように台湾社会へ届けるのかという点も日米強力な大きな課題の 1 つであることが提起された。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、共同研究等）

2021 年 7 月の緊急提言では、発表までの時間的制約もあり、日米研究チームの主査・副査 4 名による執筆となった。しかし、同提言をベースとし、その作成過程で浮き彫りになった諸論点について、上述の通り今回を含む 3 回の日米合同ワークショップにおいて、研究会メンバー全員で議論を重ねることができた。その成果を踏まえ、同提言の改訂増補版にも取り組んでおり、今夏に発表予定である。

公開ウェビナー「カブール陥落と日米中関係」の開催



日本国際フォーラム
公開ウェビナー

カブール陥落 と日米中関係

日 時：2021年9月29日（水）19時～20時半まで
（Zoom開室は18時50分から）
開催形式：Zoomウェビナーによるオンライン配信
使用言語：日本語（英日同時通訳）

参加費
無料

●日時、場所：2021年9月29日（水）19時～20時半、オンライン形式（ZOOM）

●主催：日本国際フォーラム（JFIR）

●一般公開

●テーマ：「カブール陥落と日米中関係」

●プログラム：日米4名の専門家による報告および全体討論

〔司会〕 神谷 万丈 日本国際フォーラム副理事長／防衛大学校教授

〔報告〕 ジェームズ・ショフ カネギー国際平和財団シニアフェロー

川島 真 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授

細谷 雄一 日本国際フォーラム上席研究員／慶應義塾大学教授

●視聴登録者：249名

●議論／研究内容の概要：

緊急提言「日米の対中戦略の基本原則」を発表した日米4リーダー（神谷万丈プロジェクト・リーダー兼日本側主査、ジェームズ・ショフ米国側主査、川島真副査、細谷雄一副査）と岩間陽子・欧州班メンバーが登壇し、カブール陥落後の日米中関係について、米国・中国・日本・欧州の視点から報告を行った。その後、パネルディスカッションを経て、出席者との間で活発な質疑応答が行われた。

米国、NATOのアフガニスタン撤退は決定事項であったが、タリバンによる短期間での権力奪取は想定外であり、これが日米中関係に与える影響を議論した。米国の撤退に対しては国際社会の批判が生じている。だが、バイデン政権の政策は「ユニラテラルな多国間主義」でもある。米国側は、「米国のコミットメントは低下しておらず、インド太平洋地域へのシフトの契機となる」と指摘したが、現行の米国の多国間主義に対しては懸念が生じており、米国のインド太平洋地域へのシフトが長期的に維持されるのかを国際社会は注視している。対中を考えれば、日米は単なるタリバン批判に留まることはできない。タリバンのように中国に依存する勢力にどう向き合うべきか再考が求められている。また、ロシアの影響力拡大をどのように防ぐかも課題となる。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、共同研究等）

アメリカ側のカーネギー国際平和財団と共同で時宜に適ったウェビナーを開催することができた。タリバンの復権は、国際社会に対し極めて複雑な問題を提起している。今後の日米中関係への影響も大きいと予想される。本プロジェクトのテーマに引きつけられ、中国に対する今後の日米連携を見据えた場合、米国のア

フガン撤退に伴うプラス、マイナスの両側面をどのようにコントロールすれば日米同盟の強化に繋がるかを考える機会となったという点において、今後の共同研究の進展にとり非常に有意義なウェビナーであった。

●動画 URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6297/

公開ウェビナー「EUのインド太平洋戦略と日欧協力の将来」の開催

●日時、場所: 2021年11月5日(金) 10時～12時、オンライン形式(ZOOM)

●共催: 日本国際フォーラム (JFIR)、アサン政策研究所 (AIPS)

●一般公開

●テーマ: 「EUのインド太平洋戦略と日欧協力の将来」

●プログラム



The poster features a blue background with yellow stars on the left side, resembling the European Union flag. The right side is green and contains the following text:

JFIR公開ウェビナー

「EUのインド太平洋戦略
と日欧協力の将来」
プログラム案

18:00-18:05 開会挨拶
渡辺まゆ JFIR 理事長

18:05-18:40 基調講演「EUのインド太平洋戦略」
Gabriele Visentin EU インド太平洋担当特使

18:40-19:55 パネル討論・質疑応答
吉武 将吾 外務省欧州局政策課長
Luis Simon ブリュッセル自由大学 (VUB) 安全保障・外交・戦略研究所 (CSDS) 所長
Eva Pejsova ブリュッセル自由大学 (VUB) 安全保障・外交・戦略研究所 (CSDS) シニアフェロー
細谷 雄一 日本国際フォーラム上席研究員／慶應義塾大学教授

19:55-20:00 閉会挨拶
細谷 雄一 日本国際フォーラム上席研究員／慶應義塾大学教授

司会: 鶴岡路人 慶應義塾大学准教授

※日英同時通訳付き

●登壇者: 5 名

渡辺 まゆ JFIR 理事長

Gabriele Visentin EU インド太平洋担当特使

吉武 将吾 外務省欧州局政策課長(当時)

Luis Simon ブリュッセル自由大学 (VUB) 安全保障・外交・戦略研究所 (CSDS) 所長

Eva Pejsova ブリュッセル自由大学 (VUB) 安全保障・外交・戦略研究所 (CSDS) シニアフェロー

細谷 雄一 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授

鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授

●視聴登録者: 241 名

●議論／研究内容の概要：

ガブリエレ・ヴィセンティン EU インド太平洋特使による基調講演「EU のインド太平洋戦略」が行われた後、それを受けて吉武将吾外務省欧州局政策課長、ルイス・シモン・ブリュッセル自由大学（VUB）安全保障・外交・戦略研究所（CSDS）所長、エヴァ・ブソヴァ同シニア・フェロー、細谷雄一当フォーラム上席研究員・慶應義塾大学教授、鶴岡路人慶應義塾大学准教授によるパネル討論がなされた。

EU はインド太平洋地域において、地政学的にも経済的にも、日本と共通の利害を有する。2021 年 9 月に発表された EU のインド太平洋戦略では、人権・民主主義・法の統治の遵守と多国間主義が謳われた。同戦略は、EU と日印豪各国との 2 国間関係をより深めるものである。コロナ禍で日欧パートナーシップの重要性は増した。特に半導体、インフラ、金融面で日欧協力を強化する必要がある。海洋やサイバーといった安全保障面での共同対処も検討しなければならない。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、共同研究等）

EU のインド太平洋戦略に関し、日欧の政策関係者、有識者の双方から知見が得られた。インド太平洋地域に存在する課題や脅威は米国一国で解決できる問題ではなく、日本と EU が多国間主義で協働していくことが必要不可欠であるという認識を共有できた。日 EU 協力は既に進んでいるが、EU との関係を一層活用することにより、日本外交における EU 外交の主流化が進むよう、本プロジェクトにおいても引き続き議論を深めていく。

日米合同シンポジウム「高まる台湾へのチャイナ・リスクとウクライナ戦争の影——問われる日米同盟戦略」の共催



JFIR 日米合同シンポジウム

**高まる台湾へのチャイナ・リスクとウクライナ戦争の影
——問われる日米同盟戦略**

2022年3月22日（火）9時-11時

Zoomウェビナーによるオンライン配信（無料） 日英同時通訳付き

お申し込みは
こちらから

●日時、場所: 2022 年 3 月 22 日(火) 9 時～11 時、オンライン形式(ZOOM)

●共催: 日本国際フォーラム (JFIR)、カーネギー国際平和財団

●一般公開

●テーマ: 「高まる台湾へのチャイナ・リスクとウクライナ戦争の影——問われる日米同盟戦略」

●プログラム

JFIR 日米合同シンポジウム 高まる台湾へのチャイナ・リスクとウクライナ戦争の影響——問われる日米同盟戦略 2022年3月22日（火）9時～11時 共催：グローバル・フォーラム プログラム案	
司会：神谷万丈 日本国際フォーラム副理事長／防衛大学校教授／研究プロジェクトリーダー	
9：00～9：05 開幕挨拶 渡辺まゆ 日本国際フォーラム理事長	
9：05～10：00 セッション1 「台湾をめぐるチャイナ・リスクと日米の対応」	
《報告》（各6分）	
◆ 「台湾をめぐるチャイナ・リスク」	パトリシア・M・キム ブルッキングス研究所ジョン・ソートン中国センター／東アジア政策研究センター デビッド・M・ルーベンスタイン・フェロー
◆ 「台湾をめぐるチャイナ・リスクへの日米同盟戦略のあるべき姿——米国の見方」	ニコラス・セーチェーニ 戦略国際問題研究所（CSIS）日本部副部長・シニアフェロー
◆ 「台湾をめぐる日米同盟戦略における日本の役割」	佐橋 亮 東京大学准教授
◆ 「台湾に迫る中国の非軍事的リスク」	福田 円 法政大学教授
◆ 「地域諸国から見た台湾をめぐるチャイナ・リスク」	大庭 三枝 神奈川大学教授
《パネル討論》（10分）	
《質疑応答》（15分）	
10：00～10：55 セッション2 「ウクライナ戦争の中台関係へのインパクト」	
《報告》（各6分）	
◆ 「台湾をめぐるチャイナ・リスクへのウクライナ戦争のインパクト——米国の見方」	ザック・クーパー アメリカンエンタープライズ研究所（AEI）シニアフェロー／“Alliance for Securing Democracy”共同ディレクター
◆ 「台湾をめぐるチャイナ・リスクへのウクライナ戦争のインパクト——日本の見方」	小谷 哲男 明海大学教授
◆ 「兩岸関係へのウクライナ戦争のインパクトと日米の対応に対する中国の見解についての分析」	川島 真 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
◆ 「日本の対台湾姿勢へのウクライナ戦争のインパクト」	細谷 雄一 日本国際フォーラム上席研究員／慶應義塾大学教授
◆ 「米国の対台湾姿勢へのウクライナ戦争のインパクト」	ジェームズ・ショフ 米国防研究チーム主席／笹川平和財団米国シニア・ディレクター
《パネル討論》（10分）	
《質疑応答》（15分）	
10：55～11：00 総括・結論 神谷万丈 日本国際フォーラム副理事長／防衛大学校教授／研究プロジェクトリーダー	

●登壇者：5名

パトリシア・M・キム	ブルッキングス研究所ジョン・ソートン中国センター 東アジア政策研究センター デビッド・M・ルーベンスタイン・フェロー
ニコラス・セーチェーニ	戦略国際問題研究所(CSIS)日本部副部長・シニアフェロー
ザック・クーパー	アメリカンエンタープライズ研究所(AEI)シニアフェロー “Alliance for Securing Democracy”共同ディレクター
ジェームズ・ショフ	笹川平和財団米国シニア・ディレクター
渡辺 まゆ	JFIR 理事長
神谷 万丈	JFIR 副理事長/防衛大学校教授
大庭 三枝	神奈川大学教授
川島 真	JFIR 上席研究員/東京大学教授
小谷 哲男	明海大学教授
佐橋 亮	東京大学准教授
福田 円	法政大学教授
細谷 雄一	JFIR 上席研究員/慶應義塾大学教授

●視聴登録者：561名

●議論／研究内容の概要：

神谷万丈 JFIR 副理事長の司会のもと、「台湾をめぐるチャイナ・リスクと日本の対応」および「ウクライナ戦争の中台関係へのインパクト」の2つのセッションにて、日米の専門家が徹底討論した。

西側が対ロシア制裁で結束しており、中国の統一機運にも大きな影響を与える。台湾侵攻のベネフィットが経済的コストを下回ることを、西側は中国に理解させないといけない。ASEAN 諸国にも、中国を牽制する意図から AUKUS や QUAD を歓迎する声がある。

ウクライナ戦争により、国際社会が台湾への軍事・経済支援を行うことを中国は想起した。また、米国

による積極的な機密情報の開示は、ロシアによる侵攻の正当性を弱めることには成功した。中国が国際的な世論工作を行いつつ台湾侵攻の準備を始めても、米国に実態をさらされることを覚悟しなければならない。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、共同研究等）

ウクライナ戦争がどのようなチャイナ・リスクを生み出し、日米同盟関係にどのような影響を与えるのかを明らかにすることができた。日米同盟はNATO・米韓同盟・米豪同盟に比して統合レベルが低く、統合作戦指揮と統合能力開発が望まれる。それらをどのように進めていくのかについては本プロジェクトの日米間で温度差があるものの、忌憚なく議論を進めていくことで双方が一致した。

●動画 URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8114/

【分科会2：ユーラシアダイナミズムと日本外交】

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計8回の会合を実施した。

第2回公開セミナー「『接続性』からユーラシア・ダイナミズムを考える」の開催

●日時、場所: 2021年7月5日(月) 18時半～20時、オンライン(ZOOM)



●テーマ: 「『接続性』からユーラシア・ダイナミズムを考える」

●プログラム: 外部講師のパラグ・カンナ・国際政治学者の報告、自由討議など

●視聴登録者: 80名

渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員 / 帝京大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター特任助教

三船 恵美 駒澤大学教授

竹本 周平 国際教養大学助教など

●議論／研究内容の概要:

パラグ・カンナ氏より、「2018年にトランプ米前政権が米太平洋軍の名称を『インド太平洋軍』に変更したが、これは『インド太平洋』がいかに重要であることを示している。他方、同地域では中国海軍の進出など

により周辺諸国との政治、軍事的緊張関係が高まっている。その意味では『Quad』（日米豪印の枠組）の役割が、改めて問われている。また、先般の G7 コーンウォール・サミットでも、インフラ支援構想『Build Back Better World』が打ち出されたが、これは中国のみに依存しない方法で『接続性』を促進するための新スローガンといえる。多極的なインド太平洋において、最も必要なのは日本の外交力だ」との基調報告がなされた。これを受けて、渡邊主査から「日本外交は各種の不可測的要因がある中で、柔軟に多角的に対応していく発想を持たねばならない。と同時に、地政学的には日本が米中パワーの間で板挟み状況に陥る可能性がありうることも想定する必要がある。理想主義に聞こえるかもしれないが、日本のアジアと世界での政治的役割をもっと持つためにはどうしたらよいのか、きちんと考える必要がある」との返答がなされた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

FutureMap 創設者で、全米ベストセラーの『接続性の地政学』の著者でもあるパラグ・カンナ氏は、世界で最もアポイントがとれない人物の一人であり、その交渉は困難を極めることが想定された。しかし、実際、先方に打診をしたところ、カンナ氏から「日本で唯一の民間、独立系シンクタンクとの協力は初の試みであり、是非引き受けたい」との返事であった。また、会議当日も膨大な PPT 資料を用意するなど、日本のシンクタンクで講演できることに強い思いを感じた。さらに、会議終了後も、カンナ氏から「日本国際フォーラムの研究（『ユーラシア・ダイナミズムと日本外交』研究会を指す）は極めて深みのあるものであり、今後も貴フォーラムとはその関係性を継続したい」との要請がなされ、渡邊主査からも「引き続き協力関係を維持したい」との返礼がなされた。

●動画 URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5755/

第3回公開セミナー「ユーラシア・ダイナミズムの諸相と日本：地政学からの教訓」の開催

●日時、場所: 2021 年 9 月 2 日(木) 17 時～19 時、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「ユーラシア・ダイナミズムの諸相と日本：地政学からの教訓」

●プログラム： 外部講師のパスカル・ボニファス仏国際関係戦略研究所(IRIS)所長の報告、自由討議など

●視聴登録者：200 名

渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員 / 帝京大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

今井 宏平 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
杉田 弘毅 共同通信特別編集委員
小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター特任助教
三船 恵美 駒澤大学教授など

●議論／研究内容の概要：

ボニファス氏より「最近のユーラシア地域における地殻変動の動きを受けて、しばしば『地政学は過去の遺物と化した』と言われるが、私はそうは思わない。カブール陥落は地政学の重要性を再認識させる契機となった。また、欧州は基本的に米国に懐疑的であり、日仏関係の深化の道を探ることこそが重要であろう」との基調報告がなされた。これを受けて、渡邊主査から「日米のメディアは『多極世界』という言葉を使わないが、EU 加盟国などでは、『米国一極体制』は後退しているという認識が一般的だ。日米同盟が日本外交の要であることは事実だが、日仏関係を維持・発展させることには大賛成であり、日本外交の選択肢を広げることになる」との返答がなされた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

当フォーラムとボニファス氏（および仏国際関係戦略研究所）とは、2018年2月に開催した国際シンポジウム、世界との対話「ユーラシア 2025：ポスト・パワーシフト後の地政学」以降、定期的に連絡をとっている。最近でも、2021年6月刊行の『JFIR WORLD REVIEW』（Vol.4）において、緊急寄稿を寄せたもらったほか、その3カ月後には、国際ワークショップにパネリストとして登壇いただいた。もちろん、来年以降も定期交流することで合意しており、日仏間の民間交流における重要な意見交換のプラットフォームとして内外で認知されている。

●動画 URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6234/

第5回公開セミナー「中国の地政学的意図とグローバルサプライチェーンの今後」の開催

●日時、場所: 2021年12月16日(木) 18時半～20時、オンライン(ZOOM)

日本国際フォーラム 第4回公開セミナー

中国の地政学的意図と グローバルサプライチェーンの今後

日 時： 2021年12月16日（木）18時30分～20時
（Zoom開室は18時20分から）

開催形式： Zoomウェビナーによるオンライン配信

言 語： 日本語・英語の同時通訳を予定

参加費 無料

お申し込みはこちらから

●テーマ：「中国の地政学的意図とグローバルサプライチェーンの今後」

●プログラム：キシヨール・チャクラボルティ・ドイツ文化外交研究所研究部長の基調報告、自由討議など

●視聴登録者：159名

渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員 / 帝京大学教授
三船 恵美 駒澤大学教授

宇山 智彦 北海道大学教授
杉田 弘毅 共同通信特別編集委員
土屋 大洋 慶應義塾大学教授
廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

●議論／研究内容の概要：

チャクラボルティ氏より「中国国内の深刻な債務問題で建設業者や住宅事業が倒産している中で、中国はグローバルバリューチェーンに依存している。それは、中国で製造したものを輸出し、各地域で消費される仕組みである。これに対して米国は、中国の重要性を阻止すべく様々に仕向けている。今後 10 年間で中国は台湾を軍事力で併合すると考えられるが、その際の対応について、アジア地域で米軍基地を有する米国の同盟国は、重大なジレンマに直面するのではないか」との基調報告がなされた。これを受けて、メインコメンテーターの三船氏より「米中間の緊張が高まれば、中国によるサプライチェーン遮断などの可能性がある。中国に依存した経済安全保障のリスクへの備えとして China+1 という、他国にも進出することによるリスク分散の動きがある。また、アジア諸国は中国のサプライチェーンと一体不可分であり、米国が脱中国依存を唱えても、アジア諸国には中国に代わる選択肢があり得るのだろうか」との返答がなされた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

ドイツ文化外交研究所の研究部長であるキショール・チャクラボルティ氏は、もともとドイツの文化政策、文化外交が専門であり、2021 年 7 月に当方の国際ワークショップ、「日本の文化外交はどうあるべきか：日独両国の歴史・文化・スポーツなどからの考察」にパネリストとして登壇以降、当方とは緊密な連携をとっている。今回の公開セミナーについても、上記 7 月のワークショップ後、今後の協力関係について話し合うなかで、生まれたものである。具体的には、チャクラボルティ氏より「ドイツ人が中国をどう見ているのか、日本のシンクタンクで披露したい」との提案により、実現したもので、来年以降も引き続き意見交換することで合意している。

●動画・メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8066/

第6回公開セミナー「緊迫するウクライナ・ロシア関係の現状と展望」

日本国際フォーラム
国際ワークショップ

緊迫するウクライナ・ロシア関係の 現状と展望

日 時： 2022年2月1日（火）18時30分～20時
（ZOOM開室は18時20分から）

開催形式： ZOOMウェビナーによるオンライン配信（一般公開）

言 語： 日本語・英語の同時通訳を予定

参加費
無料

お申し込みは
こちらから

●日時、場所 2022年2月1日(火) 18時半～20時、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「緊迫するウクライナ・ロシア関係の現状と展望」

●プログラム：、自由討議など

●参加者：171名

渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員 / 帝京大学教授

ヴォロディミル・オフルィズコ 元外務大臣

ドミトリ・ストレリツォフ モスクワ国際関係大学教授

宇山 智彦 北海道大学教授

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

松崎 英也 津田塾大学専任講師

●議論／研究内容の概要：

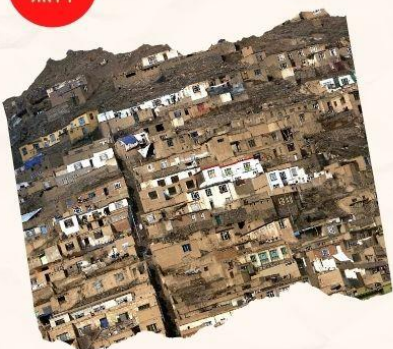
オフルィズコ氏より、「国際法の見地から見ると、ロシアがかねてより主張するウクライナ内戦についての議論は根本的に間違っている。その理由は極めて明確だ。1974年の侵略の定義に関する国連総会決議第3314号の第3条には、侵略行為について7つの特徴が記載されているが、今回の侵攻がこれら特徴に該当し、『侵略』なのは明らかな」との、次いで、ストレリツォフ氏より「ロシア、特にプーチンの狙いは何なのか。私の意見としては、やはり舞台劇、いわゆるパフォーマンスだといえる。緊張を高めることによって、西側、特に欧米からのさまざまな譲歩を受け取ることが目的だ。今、戦争が始まれば、中国は強く反対し、その結果、中露関係は急激に悪化することになり、非現実的である」との報告がなされた。これを受けて、渡邊主査から「どうしたら戦争は起こらなくて済むか真剣に考えるべきだ。それはつまり、集団安全保障体制をどう機能させていくのか、あるいは機能し得るのか。そして、日本がどう関わるべきなのか、早急に一定の方向性を出すべきだ」との返答がなされた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

オフルィズコ氏については、これまで当方とは交流がなかったが、今回、メンバーの松崎氏の協力もあり参加が実現した。オフルィズコ氏はウクライナの声を日本に届ける機会を得た当方に対して、感謝するとともに

に定期交流を提案するなど、日本のシンクタンクとの交流に積極的である。また、これを具現化するように、本ワークショップ後、当方主催の緊急座談会「ロシアのウクライナ侵攻を考える：国際社会に与えた衝撃と今後の課題」（2022 年 3 月 8 日開催）では、ウクライナが戦時中にも関わらず、現地から日本へのメッセージと題する文書を寄せてくれた。他方、ストレリツォフ氏（およびモスクワ国際関係大学）については、2019 年 10 月に当方の懇談会にパネリストとしてお招きして以降、毎年定期交流を行うなど、当方における世界の友人の一人である。日露間の民間交流を行う場合、先ずもってストレリツォフ氏に声をかければ、ツアーの関係で物事を進められる関係にある。

第 7 回公開セミナー “Normalization of Afghanistan's Relationship with the International



日本国際フォーラム 公開セミナー

“Normalization of Afghanistan's Relationship with the International Community”

日 時： 2022年2月16日（水）17時～19時まで
(Zoom開室は16時50分から)

開催形式： Zoomウェビナーによるオンライン会合
(一般公開)

言 語： 日本語・英語の同時通訳を予定

参加費
無料

お申し込みは
こちらから

Community” の開催

- 日時、場所: 2022 年 2 月 16 日(水) 17:00-19:00、Zoom ウェビナーによるオンライン会合（一般公開）
- テーマ：“Normalization of Afghanistan's Relationship with the International Community”
- プログラム：、自由討議など
- 参加者：名

渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員 / 帝京大学教授

ナーディル・ナデリー アフガニスタン大統領上級顧問／アフガニスタン独立人権委員会委員

ヴィーガウダス・ウシャーツカス 元駐アフガニスタン EU 代表部大使／元駐ロシア EU 代表部大使

アハメド・ラシッド ジャーナリスト／作家

山本 忠通 元アフガニスタン担当国連事務総長特別代表

- 議論／研究内容の概要：

まずナデリー氏より「『人道危機』と『政治危機』の 2 点について述べたい。前者については、国連報告によると、2000 万人以上が貧困に瀕しているほか、失業率は驚くべき値に達している。その要因は次の 3 点に集約できる。すなわち、①アフガニスタン中央銀行の準備金の凍結を含む制裁、②国際開発援助全体の削減、③タリバンの言動と活動、特に中央銀行が独立機関たるべき機能を喪失した点だ」との、次にウシャーツカス氏より「我々が山本大使とともに 2012 年に日本で立ち上げた、『相互の責任と条件付け（mutual accountability and responsibility）』の考え方を推進することが重要だ。アフガニスタン人たちが自ら努力して、彼ら自身の調和プロセスを形成しなければならないという信念は今後も保持していくべきである」との、最

後にラシッド氏より「タリバンと国際社会は向き合うべき次の3つの戦略的課題として、①政治的ロードマップの必要性、②軍とタリバン民兵の統御、③経済復興が挙げられる。9.11以後、日本はムジャールヒディーンと軍閥の武装解除のために資金援助を行い、それは教育と経済の復興に役立った経緯がある。今一度、日本政府の主導的役割に期待したい」との基調報告がなされた。これを受けて、山本大使より「アフガニスタンとその地域の将来の行方は、次の3要素が遵守されるか否かにかかっている。第一に、アフガニスタンの国作りは、アフガニスタン人自身のものでなければならない、第二に、アフガニスタンは近隣諸国や国際社会と協調して生きなければならない、そして、第三に、タリバンは国連憲章に示された普遍的概念の実現を目指す必要がある」との、また、渡邊主査より「タリバン政権、アフガニスタンそのものの近代化、民主化、それをどうやっていくのかということだが、やはり、単なる経済制裁などの外的圧力では成果が上がらないことだけは確かだ」との返答がそれぞれなされた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

今回海外よりお迎えした有識者3名については、当方が日頃から協力関係にある山本大使の協力により実現したものだ。いずれも、アフガニスタン内部に精通した方々ばかりであり、普段日本では聞けない内容の数々であった。今回、彼らと日本のシンクタンクの関係ができたことで、物理的にも精神的にも距離が遠い、日本とアフガニスタンの関係強化に寄与するものである。これを裏付けるかのように、当フォーラム、山本大使および海外側3名間では、今後もその交流を継続することで合意した。

【分科会3：米中覇権競争とインド太平洋地経学】

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり会合を実施した。

JFIR-ORF シンポジウム「地経学的視点から見たインド太平洋地域における日印協力一制度化を中心に」の共催

JFIR-ORF
公開ウェビナー

参加費
無料

地経学的視点から見たインド太平洋地域における日印協力
一制度化を中心に

日時：2021年12月9日（木）15時30分～17時45分
（Zoom開室は15時20分から）

共催：インド・オブザーバー・リサーチ財団（ORF）

開催形式：Zoomウェビナーによるオンライン配信

言語：日本語・英語の同時通訳を予定

お申し込みはこちら

●日時、場所：2021年12月9日（木）15:30-18:00、オンライン形式（ZOOM）

●共催：日本国際フォーラム（JFIR）、インド・オブザーバー・リサーチ財団（ORF）

●一般公開

●テーマ：「地経学的視点から見たインド太平洋地域における日印協力—制度化を中心に—」

●プログラム

公衆ウェビナー（オンライン開催） 地経学的視点から見たインド太平洋地域における日印協力—制度化を中心に— 2021年12月9日（木）15時30分～17時45分 PROGRAM			
15:30～15:40	開会挨拶	渡辺 まゆ Sunjoy Joshi	日本国際フォーラム理事 オブザーバー・リサーチ財団会長
15:40～16:20	セッション1	QUADにおける日印の地経学的戦略の特徴と展望	
	基調報告1	兼原 信克	日本国際フォーラム上席研究員／同志社大学 特許客員教授／前国家安全保障局次長
	基調報告2	Deepa Gopalan Wadhwa	元駐日インド大使
	コメント	Bhubhindar Singh	シンガポール南洋理工大学ラジャラトナム国際関係学部准教授
	コメント	益尾 知佳子	九州大学准教授
	コメント	Pratnashree Basu	オブザーバー・リサーチ財団戦略研究プログラム・アソシエイト・フェロー
16:20～17:00	セッション2	望ましいFOIP形成とは—地経学的視点から—	
	基調報告1	Mihir Swarup Sharma	オブザーバー・リサーチ財団 経済・成長プログラム・ディレクター
	基調報告2	寺田 貴	日本国際フォーラム上席研究員／ 同志社大学教授
	コメント	Amitendu Palit	シンガポール国立大学南アジア研究所（NUS-ISAS）上級研究員
	コメント	河合 正弘	日本国際フォーラム上席研究員／ 東京大学名誉教授
	コメント	Shashank Mattoo	オブザーバー・リサーチ財団 リサーチ・アソシエイト
17:00～17:40	全体討論		
17:40～17:45	閉会挨拶・ 総括	寺田 貴	日本国際フォーラム上席研究員／ 同志社大学教授
	共同モデレーター	寺田 貴 Premesh Saha	日本国際フォーラム上席研究員／同志社大学教授 オブザーバー・リサーチ財団戦略研究プログラムアソシエイト・フェロー

●登壇者：11名

Sunjoy Joshi, オブザーバー・リサーチ財団会長

Deepa Gopalan Wadhwa, 元駐日インド大使

Bhubhindar Singh, シンガポール南洋理工大学ラジャラトナム国際関係学部准教授

Pratnashree Basu, オブザーバー・リサーチ財団戦略研究プログラム・アソシエイト・フェロー

Mihir Swarup Sharma, オブザーバー・リサーチ財団経済・成長プログラム・ディレクター

Amitendu Palit, シンガポール国立大学南アジア研究所（NUS-ISAS）上級研究員

Shashank Mattoo, オブザーバー・リサーチ財団リサーチ・アソシエイト

渡辺 まゆ JFIR 理事長

兼原 信克 JFIR 上席研究員／前国家安全保障局次長

寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学名誉教授

●視聴登録者: 170 名

●議論／研究内容の概要：

セッション1「QUADにおける日印の地経学的戦略の特徴と展望」、セッション2「望ましいFOIP形成とは—地経学的観点から」の2つのセッションにて、日印双方から基調報告およびコメントを1名ずつ務め、全体協議を行った。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

インドの主要シンクタンクであるオブザーバー・リサーチ財団と非公開の国際ワークショップを開催し、地政学的観点から、米中覇権競争のなかで日印がどのように協力していくのか、中国とどのように対峙するのか、英語にて忌憚のない議論を行った。参加者は両国を代表する第一人者、中堅、若手の研究者であり、今後の両国の人脈構築においても有益であった。本セミナーの実施で、ORFとの関係が深まり、今後継続的に別の分野も含めて公開、非公開のセミナーなどで協議を行っていくことが確認された。

【分科会4：海洋秩序の多面的展開—海洋「世論」の創成と拡大—】

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおりの計2回の会合を実施した。

「日中意見交換会」の開催

●日時、場所：2021年7月28日(水)14時～15時、オンライン(ZOOM)

●テーマ：中国のシンクタンク「華語智库」との意見交換

●出席者（日本側）：

伊藤 剛 JFIR 理事・研究顧問／明治大学教授

菊池 誉名 JFIR 理事・主任研究員 ほか

●出席者（中国側）：中国のシンクタンク「華語智库」

●出席者：9名

●議論／研究内容の概要：

中国のシンクタンク「華語智库」と日中意見交換会を開催し、日中双方の9名の参加のもと「日米の尖閣諸島への対応と南シナ海問題」「一带一路と FOIP 構想の今後の展望」などをテーマに活発な協議を行った。



国際シンポジウム「自由で開かれた海洋秩序構築に向けた日・太平洋協力」の開催

●日時、場所：2022年3月16日(水)14時～16時、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「自由で開かれた海洋秩序構築に向けた日・太平洋協力」

●報告：

ジョアン・マクミラン 駐日オーストラリア大使館二等書記官

ジョン・フリッツ 駐日ミクロネシア連邦大使

ジョージ・ドウムクロー フィジー共和国国防省国家安全・警察課長

李 世暉 台湾日本研究院理事長

小林 泉 太平洋協会理事長・大阪学院大学教授

石川 智士 東海大学教授

合田 浩之 東海大学教授

山田 吉彦 東海大学教授

●モデレーター：伊藤 剛 JFIR 上席研究員／明治大学教授

●参加者：約 120 名

●議論／研究内容の概要：

本シンポジウムでは、太平洋側からジョアン・マクミラン駐日オーストラリア大使館二等書記官(太平洋担当)、ジョン・フリッツ駐日ミクロネシア連邦大使、ジョージ・ドゥムクロフフィジー・共和国国防省国家安全・警察課長、李世暉台湾日本研究院理事長、日本側から小林泉・太平洋協会理事長、山田吉彦・東海大学教授などをパネリストにお招きし、太平洋の海洋における安全保障、秩序、環境、物流、など様々な分野において、日本と太平洋諸国がどのような協力拡大を進めるべきなのか、また可能なのかについて徹底討論した。

【分科会 7：日本のハイブリッド・パワー】

国際ワークショップ「日本の文化外交はどうあるべきか：日独両国の歴史・文化・スポーツなどから

日本国際フォーラム
国際ワークショップ

参加費
無料

日本の文化外交はどうあるべきか： 日独両国の歴史・文化・スポーツなどからの考察

日 時： 2021年7月28日（水）17時～19時
（Zoom開室は16時50分から）
開催形式： Zoomウェビナーによるオンライン配信
言 語： 日本語・英語の同時通訳を予定

お申し込みはこちらから

「の考察」の開催

●日時、場所 2021 年 7 月 28 日(水) 17 時～19 時、オンライン形式 (ZOOM)

●テーマ：「日本の文化外交はどうあるべきか：日独両国の歴史・文化・スポーツなどからの考察」

●プログラム：キシュール・チャクラボルティ・ドイツ文化外交研究所研究部長の報告、自由討議など

●参加者：

渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

渡辺 まゆ JFIR 理事長

上村 雄彦 横浜市立大学教授

鈴木 美勝 ジャーナリスト

中嶋 聖雄 早稲田大学教授

キシュール・チャクラボルティ ドイツ文化外交研究所研究部長

●参加者：177 名

●議論／研究内容の概要：

新型コロナウイルスの世界的拡大は、政治経済に加えて、文化、芸術、教育、スポーツ、知的交流など様々な分野において甚大な影響を及ぼしている。他方、日本はこうした世界的な動向に対して、必ずしも迅速に

適応できておらず、「グローバル・プレイヤー」として、世界をリードしていく外交姿勢が問われている。その際、重要になるのが、ソフトパワーを軸とした「文化外交」の視点である。このような問題意識に基づき、当フォーラムの「日本のハイブリット・パワー」研究会は、表記テーマについて国際ワークショップを開催した。冒頭、チャクラボルティ氏から「文化外交は、いわゆる創造的産業セクターの発展が大きく影響する。ドイツではゲーテ・インスティテュートやドイツ学術交流会などが文化外交のイニシアティブをとっている。日本は欧州と異なり多様な気候なため、気候変動問題からリーダーシップをとるべきだ」との問題提起がなされた。その後、渡邊主査より「国家ブランド戦略において、『3つのC』、すなわち①コンセプトづくり（Conceptualization）、②文脈化・物語づくり（Contextualization）、③継続性（Continuity）が重要だが、日本は①、②が苦手だ。ドイツから学ぶべき点は多い」との返答がなされた。

●動画 URL：<https://www.youtube.com/watch?v=2l6wm8x3OJw>

【欧州政策パネル】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

国際セミナー「英仏独のインド太平洋戦略の真意と日本の対応」の開催

●日時、場所：2021年5月28日(金)16時～18時、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「英仏独のインド太平洋戦略の真意と日本の対応」

●プログラム：

開 会：高畑 洋平 JFIR 主任研究員／GFJ 事務局長

議 長：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／GFJ 有識者世話人／帝京大学教授

報告 A：秋元 千明 英国王立防衛安全保障研究所(RUSI)日本特別代表

報告 B：中村登志哉 名古屋大学教授／GFJ 有識者メンバー

報告 C：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員

コメント：アレクサンドラ・サカキ 独国際安全保障問題研究所(SWP)研究副部長

自由討論：参加者全員

閉 会：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員

●参加者：155名

●議論／研究内容／成果の概要：

本ワークショップでは、渡邊啓貴主査、中村登志哉メンバーに加え、特別ゲストとして、秋元千明英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）日本特別代表およびアレクサンドラ・サカキ独国際安全保障問題研究所（SWP）研究副部長をお迎えし、欧州各国が「インド太平洋」地域を戦略的要地として位置づける中でその真意と今後の日本の対応はどうあるべきか、などについて徹底討論した。当日は、まず、渡邊氏より「本年5月、日本の陸上自衛隊と米海兵隊及び仏陸軍が日本国内で初の共同訓練を実施した。中国はこれをアジア版 NATO として強く非難したが、これは、フランスにとってインド太平洋戦略の一環といえよう」との、次に中村氏より、「ドイツ国内の世論調査で『米中冷戦が起きた場合、ドイツの対応はどうあるべきか』という問いに対して、国民の82%が『中立』を選択した。他方、『インド太平洋地域における重要なパートナー国は』という問いには、日本が第一位（44%）で、中国が第二位（38%）に続いた。ドイツにおける中国の存在は大きいと言わざるを得ない」との、三番目に秋元氏より、「英国海軍の空母クイーンエリザベスが初の実戦任務のためインド太平洋に展開しているが、その長期的ビジョンとして

は、NATO や日米同盟といった既存の同盟に加えて、同地域に新たな秩序を形成し、将来は米英同盟と日英同盟を融合させ、実質的な三国同盟への道を開くことにある」との、最後にサカキ氏より「欧州がインド太平洋へシフトしているという分析があるが、個人的には、欧州における外交の最大の焦点は未だ、ロシアや中東、アフリカといった隣接地域にある。ただし、現在進行中の課題として対中政策の厳格化があるが、今後、インド太平洋戦略とどう折り合いをつけていくかが課題である」との報告がなされた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

本パネルは、2019年7月24日に、欧州についての最新かつ正確な情報を収集・分析し、その成果を発信する機会として始動したが、その後、本パネルは、内外において、現代欧州理解における多様な知的交流の場として広がりを見せている。こうした中、本セミナーでは、英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）および独国際安全保障問題研究所（SWP）から、それぞれパネリストをお迎えし開催したものである。両団体とも、当フォーラムと協力関係にあり、とりわけ、秋元氏とサカキ氏については、数年来の付き合いがある。秋元氏については、最近、2021年6月刊行の『JFIR WORLD REVIEW』（Vol.4）において、緊急寄稿を寄せたもらったほか、サカキ氏についても、現在フォーラムとSWP側は共同研究を実施している。

共催：グローバルフォーラム 日本国際フォーラム

国際ワークショップ

日欧協力の未来：欧州グリーンディールとデジタル経済の観点から（仮）

日 時： 2021年7月8日（木）18時～20時
（Zoom開室は17時40分から）

開催形式： Zoomウェビナーによるオンライン配信

言 語： 日本語・英語の同時通訳を予定

参加費 無料

お申し込みはこちらから

第2回国際ワークショップ「日欧協力の未来：欧州グリーンディールとデジタル経済の観点から」の開催

- 日時、場所：2021年7月8日（木）18時～20時、オンライン（ZOOM）
- テーマ：「日欧協力の未来：欧州グリーンディールとデジタル経済の観点から」
- プログラム：

議 長	： 渡邊 啓貴	帝京大学教授／JFIR 上席研究員／GFJ 有識者世話人
報告 A	： Karel Lannoo	CEPS 理事長
コメント A	： 福田 耕治	早稲田大学教授／GFJ 有識者メンバー
コメント B	： 伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事
コメント C	： 田中 素香	東北大学名誉教授／GFJ 有識者メンバー
報告 B	： Cristian Egenhofer	CEPS 主任研究員
コメント A	： 中村登志哉	名古屋大学教授／GFJ 有識者メンバー
コメント B	： 伊藤 武	東京大学教授／GFJ 有識者メンバー

自由討論：参加者全員

総 括：渡邊啓貴 帝京大学教授／JFIR 上席研究員／GFJ 有識者世話人

●参加者：130 名超

●議論／研究内容／成果の概要：

本ワークショップでは、欧州政策研究所（CEPS）より、Karel LANNOO 理事長と Cristian Egenhofer 主任研究員をそれぞれお迎えし、主にグリーンディールやデジタル・トランスフォーメーションにおける日欧協力関係のあり方など、について徹底議論した。冒頭、ラノー氏より「欧州では 50 年以上前から、『グリーン』に関する議論があるが、重要なのは、いかにして持続可能な資金調達の枠組みを構築するかだ。EU では 2030 年までに温室効果ガス排出量を 1990 年比で 40%削減という目標が掲げられているが、その達成には年間、数千億ユーロの投資が必要だという試算もある。今、欧州では『EU タクソノミー』の導入を決定し、企業の経済活動が地球環境にとって持続可能であるかどうかを判定し、グリーン投資を促すことができるようになった。ただし、政府や業界を含め、準備不足のまま物事が進んでいるのが現状だ」との欧州側の声が届けられた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

2019 年 8 月に当フォーラム理事長の渡辺まゆが欧州政策研究所（CEPS）を往訪して以来、同研究所と定期的に交流を続けている。本ワークショップに先立ち、さる 3 月 3 日には、理事長の渡辺とラノー理事長が、本企画にむけて、次のとおりオンライン対談を行っている。ラノー理事長より「米中対立が深刻化する中、欧州では自律性の向上を目指す『戦略的自律』が掲げられている。また、コロナ禍を受けて、医薬品などのサプライチェーンの中国依存が露呈した。今、問われているのは欧日協力であり、貴フォーラムとの協力関係を一層深化させたい」との提案がなされ、理事長の渡辺から「当方では、欧州の戦略的重要性に着目し、『地政学研究会』や『欧州政策パネル』を立ち上げ、その動向を分析している。米中両国の狭間にいる日本にとって、普遍的価値を共有する『欧州との協力』が急務である。是非とも、貴所との共同研究を加速させたい」との返答がなされた。このやりとりからも、当フォーラムの存在が CEPS 含め、欧州における対日理解の重要な役割を担っているといえる。

●動画 URL: <https://www.youtube.com/watch?v=EvipJOJLjJo&t=2s>

【分科会共通事業】

分科会共通事業として、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計 8 回のヒアリング会合の開催、計 2 回のシンポジウム・セミナーの開催、また計 19 回の海外研究機関主催の会合に日本の研究者を派遣して参加した。

《ヒアリング会合の実施》

【第 1 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021 年 5 月 21 日(金) 15 時～16 時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：5G 時代は国際社会に何をもたらすのか

- ヒアリング先：張林峰（Zhang Linfeng）ZTE コーポレーション副社長
- 概要：「5G の規格上の特徴」「5 G のもたらす世界」「世界における 5 G の現状」「5 G の日中比較」「5 G と日本の展望」などに関するヒアリングを行った。

【第 2 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021 年 8 月 26 日(木) 15 時～16 時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：安定的な秩序の形成における豪日関係
- ヒアリング先：キャメロン・ノーブル（Cameron NOBLE）在日豪州大使館一等書記官（政務）
- 概要：「急速に変わりゆくインド太平洋地域とオーストラリアが考える地域ビジョン」「オーストラリアが考えるインド太平洋地域ビジョン」「豪中関係」「豪日関係の重要性」などに関するヒアリングを行った。

【第 3 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021 年 10 月 18 日(月) 15 時～16 時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：アフガニスタンはどこに向かうのか
- ヒアリング先：バシル・モハバット（Bashir Mohabbat）前駐日アフガニスタン大使
- 概要：「アフガニスタンの歴史」「20 年間のアフガニスタンの発展」「日本とアフガニスタンの関係」「アフガニスタンはどこに向かうのか」などに関するヒアリングを行った。

【第 4 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021 年 10 月 27 日(水) 15 時～16 時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：戦略的なサプライチェーン強靱化における日欧協力
- ヒアリング先：オヴィディウ・ドラング（Ovidiu DRANGA）駐日ルーマニア大使
- 概要：「黒海地域をめぐる最新動向」「黒海地域と日本海周辺の類似性」「強靱なサプライチェーンの構築に向けて」「ルーマニアおよびポーランドと日本の関係」などに関するヒアリングを行った。

【第 5 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021 年 11 月 12 日(金) 16 時～17 時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：韓国大統領選後の朝鮮半島はどうなるのか
- ヒアリング先：李宗哲 龍谷大学教授
- 概要：「大統領選挙の見通し」「朝鮮半島の展開」「日韓関係の見通し」などに関するヒアリングを行った。

【第 6 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021 年 12 月 6 日(月) 13 時半～15 時、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：AUKUS 創設が ASEAN にもたらすインパクトとは
- ヒアリング先：ナラヤナン・ガネサン（Narayanan Ganesan）広島市立大学広島平和研究所教授
- 概要：「政策的視点から AUKUS が何を意味するのか」「AUKUS が ASEAN に及ぼす影響」「ASEAN 諸国の AUKUS への反応」「長期的に見た ASEAN 諸国の AUKUS への対応」などに関するヒアリングを行った。

【第7回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022年1月31日(月) 15時～16時半、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：気候変動問題を取り巻く米中関係の行方と日本の対応―大国間競争の視点を中心に
- ヒアリング先：鄭方婷 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター研究員
- 概要：「気候変動問題における米中関係」「『カーボン・ニュートラル』をめぐる最新動向」「COP26の成果」「気候変動ガバナンスと米中関係」「中国の気候変動政策」「気候変動対策・脱炭素における米中競争」など関するヒアリングを行った。

【第8回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022年2月10日(木) 14時半～16時、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：Rapprochement between Russia and China: joint challenges for Ukraine and Japan
- ヒアリング先：セルギー・コルスンスキー（Sergiy KORSUNSKY）駐日ウクライナ特命全権大使
- 概要：「中露間の外交・経済・戦略的關係」「中露間の戦略的エネルギー協力」「天然ガス市場」「ロシアとの領土問題」などに関するヒアリングを行った。

《シンポジウム・セミナー等の開催》

シンポジウム「国交正常化 50 周年に向けた中日関係」の開催

- 日時、場所：2021年12月3日(金) 10時～13時、オンライン(ZOOM)
- 共催：日本国際フォーラム、中国国際友好連絡会「平和と発展研究センター」
- 一般公開
- テーマ：国交正常化 50 周年に向けた中日関係
- 参加者：130 名超
- 議論／研究内容／成果の概要：セッション1では、楊伯江、加茂具樹両氏により、日中国交正常化 50 周年の節目に立ち、日中関係の現状と展望について中国側・日本側より見解が示され、続いて中山俊宏氏、朱鋒氏より米国要因の影響下の日中関係について日本側・中国側より見解が示された。セッション2では、セッション1の議論を踏まえ、日中双方がいかにして意見の差異を乗り越え、協力を深化させることができるかについて、出席者間で討論した。
- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）：中国国際友好連絡会と日本国際フォーラムは長年友好関係にあり、楊伯江氏は以前日本国際フォーラムの客員研究員として在籍していたこともある。今回のシンポジウムの提案は、中国側によるものであったが、米中対立が激化し、日中関係も難しい局面にある中、今回のシンポジウムは、こうした友好関係の継続・深化に寄与したといえる。

「日中非公開セミナー」の開催

- 日時、場所：2022年3月24日(木) 11時～18時半、オンライン(ZOOM)
- 共催：日本国際フォーラム、中華人民共和国国家発展改革委員会国際協力センター、鍵叡智库
- 非公開
- テーマ：グローバル・サプライチェーンと金融、日中金融市場の連結性等

●プログラム：

- 11 時～11 時半 オープニング
- 11 時半～13 時 セッション 1: グローバル・サプライチェーンと金融および自由討議
- 15 時～16 時半 セッション 2: 日中金融市場の連結性および自由討議
- 16 時 40 分～18 時 10 分 セッション 3: 日中における金融分野の課題克服に向けておよび自由討議
- 18 時 10 分～18 時 30 分 閉会・総括

●議論／研究内容／成果の概要：地域包括的経済連携協定（RCEP）の発効後の、第三国市場開拓、コロナ禍でのサプライチェーンの安定確保、日中金融市場の相互アクセスの促進に焦点を当て、リスクや課題に対処するための日中金融機関の経験の共有や協力を深めるために議論を行った。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）：本セミナーは日本国際フォーラムが法人会員のニーズを汲み、交流のあった中国シンクタンク「鍵叡智库」と共に企画し、中国国家発展委員会を共催機関に引き入れる形で開催した。中国側参加者は非公開ではあるが、中国人民大学、中国華融資産管理股份有限公司、中誠信集団、香港聯合交易所、厚朴投資から参加があった。中国側共催機関からは、今回の金融交流のようなイベントを今後も継続的に開催したい、との声があり、今後も共催機関らと引き続きトラック 2（ないし 1.5）の日中交流を継続していくことで合意した。

●会議概要 URL(中国語、鍵叡智库 HP)；<http://www.hingevision.com/show/?id=3221>

《海外研究機関主催会合への派遣・参加》

International Seminar on India-Japan Relations & the Indo-Pacific での登壇

- 日程: 2021 年 5 月 9 日
- 主催：Tillotoma Foundation
- 一般公開
- 派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員
- テーマ：“Japan needs India in the Indo-Pacific. Why?”
- 動画 URL: <https://www.youtube.com/watch?v=P8so6cVsHP4>

International seminar “Maritime security in the Indo-Pacific: Exploring Convergence between Europe, India and Japan” での登壇

- 日程: 2021 年 5 月 10 日
- 主催：Japan Program VUB of Vrije University Brussel
- 一般公開
- 派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員
- テーマ：“In the Indo-Pacific: How Should Europe, India and Japan Cooperate?”
- 動画 URL: <https://www.youtube.com/watch?v=Id-bcZHrQ7k>

International webinar “a peaceful transnational group that advocates for the preservation of Philippines’ territorial sovereignty and integrity” での登壇

- 日程: 2021 年 5 月 22・23 日

- 主催：National Youth Movement for the West Philippine Sea
- 一般公開
- 派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員
- テーマ：“What is Beijing's plan in the South China Sea? : Japan's Perspective”と題して報告を行った。
- 動画 URL: <https://www.facebook.com/NYMWPS/videos/1585635428300081>

International webinar “The Rise of Asian Geopolitics and Terrorism” での登壇

- 日程: 2021 年 5 月 22・23 日
- 主催：Ankasam
- 一般公開
- 派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員
- テーマ：“The US-China Competition: How Should QUAD Respond”と題して報告を行った。
- 動画 URL: <https://www.facebook.com/ankasamorg/videos/2915837535328060>

GPI QUAD Forum での登壇

- 日程: 2021 年 6 月 19 日
- 主催：Ankasam
- 一般公開
- 派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員
- 内容: パネリストとして登壇

NIICE Global Conclave 2021 での登壇

- 日程: 2021 年 6 月 25-27 日
- 主催：Nepal Institute for International Cooperation and Engagement
- 一般公開
- 派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員
- テーマ：“Three reasons why America is on the road to win the competition with China”と題して報告した。
- 動画 URL: <https://www.youtube.com/watch?v=Rs82gfug-qM>

International webinar “A Whole of Alliance Approach: The Philippines and QUAD in the Indo-Pacific Region” での登壇

- 日程: 2021 年 6 月 30 日
- 主催：International Development and Security Cooperation
- 一般公開
- 派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員
- 動画 URL: https://www.facebook.com/watch/live/?v=291388096106688&ref=watch_permalink

International webinar “Maneuvering the Mineral Market: China's Rare Earths Monopoly”での登壇

- 日程: 2021 年 7 月 29 日

●主催：Chennai Centre for China Studies (C3S), Institute of Contemporary Studies Bangalore (ICSB), Press Institute of India (PII) and Rashtriya Raksha University (RRU)

●一般公開

●派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●テーマ：“Supply Chain Resilience: Why now?”

●動画 URL: <https://www.youtube.com/watch?v=aU8LNSSOzU4>

Jindal School of International Affairs での登壇

●日程: 2021 年 9 月 30 日

●派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●テーマ：“In the Long Run, the US will win the competition against China. What Should the QUAD Do?”

International seminar “China in the Indo-Pacific: Geopolitical Realities and Implications”での登壇

●日程: 2021 年 11 月 13 日

●主催：Kalinga Institute of Indo-Pacific Studies

●一般公開

●派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●テーマ：“Japan should lease nuclear submarines from the US”と題して報告した。

●動画 URL: <https://www.facebook.com/kiipsodisha/videos/919535682317415>

International conference “China Conference: United States”での登壇

●日程: 2021 年 12 月 9 日

●主催：The South China Morning Post

●一般公開

●派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●テーマ：“Why does Japan need the QUAD?”と題して報告した。

●プログラム URL: <https://www.chinaconference.us/agenda/speakers/1351720>

Red Lantern Analytica での登壇

●日程: 2021 年 12 月 10 日

●派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●テーマ：“The Three Similarities of China’s Expansion”

●動画 URL: <https://www.youtube.com/watch?v=kgwVSnN7Mlg>

NYMWPS 6th Virtual International Conference on South China での登壇

●日程: 2021 年 12 月 12 日

●派遣者：長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●テーマ：“The Three Similarities of China’s Gray Zone Tactics”と題して報告した。

●動画 URL: <https://www.facebook.com/NYMWPS/videos/5173492479331078>

The International Relations of Winter Olympics and Northeast Asia Cooperation Forum（“冬奥会的国际关系与东北亚合作” 国际学术会议）での登壇

●日程: 2021 年 12 月 4 日(土) 9 時～17 時 10 分（中国時間）

●主催: 中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院など

●派遣者: 菊池誉名日本国際フォーラム主任研究員

●概要:

“Session 2 Successful Experiences and Lessons of the Winter Olympics in South Korea and Japan”（第二场研讨 韩日俄冬奥会的成功经验）にパネリストとして登壇し、“The Potential for Trilateral Cooperation among Japan China, and ROK Based on Japan's Experience in Hosting the Olympic Games”と題して報告した。

●関する新華社通信の報道: <https://xhpfmapi.xinhuaxmt.com/vh512/share/10437172?channel=weixin>

Argumentative Indians での登壇

●日程: 2021 年 12 月 21 日

●派遣者: 長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●テーマ: “The Evolution of Indo-Japan Relations: Why have the two countries done this?”と題して報告した。

●動画 URL: <https://www.youtube.com/watch?v=VPZlrfcnlkk>

Amity University での登壇

●日程: 2021 年 12 月 29 日

●派遣者: 長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●テーマ: “70th year of India-Japan relationships: Why have the two countries done this now?”

●動画 URL: <https://www.facebook.com/satoru.nagao.37/videos/207708114910731>

Consortium of Indo-Pacific Researchers での登壇

●日程: 2022 年 1 月 21 日

●派遣者: 長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●テーマ: “A Conversation on the Future of Democracy”

●動画 URL: <https://www.youtube.com/watch?v=Xr63Qd5DuW4>

International webinar Decoding the World Order Post Ukraine-Russia War での登壇

●日程: 2022 年 3 月 12 日

●主催: Indic Researcher Forum

●派遣者: 長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●テーマ: “The Threat of Taiwan Invasion and Japan's Quest for Nuclearization: The view from Japan's reaction toward Russia's aggression”

●動画 URL: <https://www.youtube.com/watch?v=Xr63Qd5DuW4>

International Conference on Russia's Invasion of Ukraine: Far-reaching Consequences での

登壇

- 日程: 2022 年 3 月 28 日
- 主催: Centre for Southeast Asian and Pacific Studies (CSEAP Studies) International Society for Asia-Pacific Studies (ISAPS) Sri Venkateswara University
- 派遣者: 長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員
- テーマ: “Russia’s aggression in Ukraine and Japan’s Response”

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

前述のとおり、本プロジェクトは7つの分科会、2つの政策パネルまた分科会共通による事業を実施しているところ、本年度については、以下のとおり日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画を実施した。

そのうち、開催した公開シンポジウム・セミナーのうち、赤字で示した10回の会合については、日英（日仏）同時通訳を入れ、英語・フランス語による世界への日本の知見の発信を図った。

日付	会合名	分科会名	登録者数
2021/4/5	公開セミナー「ユーラシア・ダイナミズムの現状と日本外交の展望」	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	211
2021/7/5	第2回公開セミナー「『接続性』からユーラシア・ダイナミズムを考える」	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	97
2021/7/28	国際ワークショップ「日本の文化外交はどうあるべきか：日独両国の歴史・文化・スポーツなどからの考察」	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	71
2021/8/30	中国・インド太平洋諸国班・公開ウェビナー「インド太平洋地域に拡るチャイナ・ファクターの諸相 ―経済を中心に―」	自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ	169
2021/9/2	第3回公開セミナー「ユーラシアダイナミズムの諸相と日本：地政学からの教訓」	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	173
2021/9/27	シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うかー中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」(第2回)	中国の対外行動分析枠組みの構築	171
2021/9/29	公開ウェビナー「カブール陥落と日米中関係」	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	249
2021/10/1	公開ウェビナー「9.11 から 20 年：激動のアフガニスタン情勢とユーラシア・ダイナミズム」	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	201
2021/10/25	シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うかー中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」(第3回)	中国の対外行動分析枠組みの構築	177
2021/10/29	公開ウェビナー「揺れるインド太平洋地域秩序ー『AUKUS』と『TPP』がもたらす波紋とは」	米中覇権競争とインド太平洋地経学	258
2021/11/5	公開ウェビナー「EU のインド太平洋戦略と日欧協力の将来」	自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ	242
2021/11/25	シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか」第4回「習近平の『新しい政策』をどう捉えるのか」	中国の対外行動分析枠組みの構築	160

2021/12/9	JFIR 公開ウェビナー（オンライン開催）「地経学的視点から見たインド太平洋地域における日印協力－制度化を中心に－」	米中覇権競争とインド太平洋地経学	170
2021/12/16	第 4 回公開セミナー「中国の地政学的意図とグローバルサプライチェーンの今後」	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	159
2021/12/20	シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか」第 5 回「米中間の対立と相互依存をどう捉えるのか」	中国の対外行動分析枠組みの構築	125
2022/2/1	国際ワークショップ「緊迫するウクライナ・ロシア関係の現状と展望」	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	171
2022/2/15	シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか 中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」（第 6 回）	中国の対外行動分析枠組みの構築	103
2022/2/16	国際ワークショップ“Normalization of Afghanistan's Relationship with the International Community”	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	147
2022/2/24	JFIR 公開セミナー「ロシア・ウクライナ情勢への日米欧の対応」	自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ	481
2022/3/1	第 7 回「欧州政策パネル」 「メルケル・BREXIT 以後の EU」	「欧州政策パネル」	187
2022/3/8	JFIR 公開ウェビナー「ロシアのウクライナ侵攻を考える：国際社会に与えた衝撃と今後の課題」	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	590
2022/3/14	公開ウェビナー「2035 年の中国－坂の上の雲か坂の下の淵か」	中国の対外行動分析枠組みの構築	260
2022/3/16	公開ウェビナー「自由で開かれた海洋秩序に向けた日・太平洋協力」	海洋秩序構築の多面的展開－ 海洋「世論」の創生と拡大	143
2022/3/22	日米合同シンポジウム 「高まる台湾へのチャイナ・リスクとウクライナ戦争の影：問われる日米同盟戦略」	自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ	561
2022/3/28	緊急公開セミナー 「ウクライナ戦争はアジアに飛び火するのか」	中国の対外行動分析枠組みの構築	205
合計			5,481

《論考の発表》

Date	Title	Author	Position Title	URL
April 1, 2021	China's Economic Sanctions: Its Features and Effectiveness	KUNO Arata	Faculty of International Relations, Asia University	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3510/
August 02,2021	What is Putin's Strategy on Japan? Vigilance needed on Russia's 'Peace Treaty' Proposal	TOKIWA Shin	Distinguished Research Fellow, JFIR / Deputy Foreign Editor of Tokyo Shimbun	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/3354/
April 07,2021	What Japan Should Do for the Tokyo Olympics: Now is the Time for Japan's "Insight Diplomacy"	WATANABE Hirotaka	Distinguished Research Fellow, JFIR / Professor, Teikyo University	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/2828/
June 07,2021	Time To Have a Strong Interest in Digital Society Policy	ITO Yo	Professor Emeritus at the University of Yamanashi,	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/3353/
October 19,2021	Discussion of the Situation in Afghanistan	SUGITA Hiroki	Columnist, Kyodo News Agency	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/3672/
December 15, 2021	The Worsening Human Rights Situation in Hong Kong and the Response of the International Community	KURATA Toru	Professor, Faculty of Law, Rikkyo University	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3782/
December 15, 2021	The Xinjiang Issue	KUMAKURA Jun	Associate Professor, Faculty of Law, Hosei University	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3784/
December 15, 2021	An Alliance for Democratic Governance	Nicholas SZECHENYI	Senior Fellow and Deputy Director of the Japan Chair, the Center for Strategic and International Studies (CSIS)	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3786/

Date	Title	Author	Position Title	URL
December 16, 2021	Discussions on strategic stability among the U.S., China, and Russia	SASAJIMA Masahiko	Professor, Atomi University	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/3779/
December 23, 2021	Summary of “China Risk and China Opportunity in the Free and Open Indo-Pacific Era” First Workshop on Human Rights and Democracy	Hana ANDERSON* and Jim SCHOFF**	*Junior fellow of Asia Program at Carnegie Endowment for International Peace. **Senior director at Sasakawa Peace Foundation USA.	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3808/
January 23, 2022	The Use of the Northern Sea Route by a “Japanese Shipping Company”	GODA Hiroyuki	Professor, Marine Studies Frontier Education Center, School of Marine Science and Technology, Tokai University	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3882/
January 26, 2022	Challenges in the Large-Scale Introduction of Offshore Wind Power Generation and the Potential for Japan’s International Contributions through the Use of Marine Energy (Bringing Soft Sharp Power to Asia)	KINOSHITA Takeshi	Professor Emeritus, University of Tokyo	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3844/
January 27, 2022	Japan’s Risk Awareness and Policy Response Concerning the Taiwan Strait	SAHASHI Ryo	Associate Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3832/
February 6, 2022	There was no promise of NATO non-expansion: Myth made by Putin	HAKAMADA Shigeki	Trustee, JFIR / Chairman of The Council on National Security Problems / Professor Emeritus, Aoyama Gakuin Universit	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3817/

Date	Title	Author	Position Title	URL
February 15, 2022	Transformation of Historical Awareness under the Xi Jinping Administration----Regarding Negative History, Political Style, and Foreign Policy----	SHIROYAMA Hidemi	Professor, Research Faculty of Media and Communication, Hokkaido University	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3842/
February 16,2022	The importance of the G7 and Japan's role in a multipolar era	WATANABE Mayu	President, the Japan Forum on International Relations	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/3828/
February 22, 2022	Searching for the Objectives of China's Revised Maritime Traffic Safety Law of the People's Republic of China	SAKAMOTO Shigeki	Professor Emeritus, Kobe University	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3915/
March 11, 2022	Xi Jinping's "Integrated Development" Strategy across the Taiwan Strait, and the U.S. and Japan's Response	FUKUDA Madoka	Professor, Hosei University	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3899/
March 28, 2022	Managing Technological Competition with China: Challenges for Japan and the United States	MORI Satoru	Professor, Hosei University	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3926/

【分科会共通事業】

《論考の発表》

本事業として、研究メンバーの長尾賢・日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員が 16 本、海外研究機関・メディア等から論考を英文にて発表した。その一部は以下の通り。

1. “Indo-Pacific Government: Shaping China policy during political transition,” *Analysing War*, March/ April 2021, pp.7-14.
(https://issuu.com/analyzingwar/docs/analyzing_war_magazine_fa_mar-apr_2021__1_?fr=sZjhmZTMzMjE0MDk&fbclid=IwAR12rh2QPnJzhawqiirk-XjRBh8BjaUs0fitQUfcdq7jYjJ_fZkZESadtuY)
2. “Conflict Along the India-China Border: Can the Quad Make a Difference?”, India-China Brief No.180, April 2021, Center on Asia and Globalization of Lew Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore. (<https://lkyspp.nus.edu.sg/cag/publications/details/china-india-brief-180#guest2>)
3. “Report: Creating A Favorable Balance of Power in The Indo-Pacific” National Committee of American Foreign Policy, April 2021. (<https://www.ncafp.org/report-creating-a-favorable-balance-of-power-in-the-indo-pacific/>)
4. “America Is on the Road to Win in the Competition with China. What Should the Quad Do?”, Hudson Institute, June 1, 2021. (<https://www.hudson.org/research/16970-america-is-on-the-road-to-win-in-the-competition-with-china-what-should-the-quad-do?fbclid=IwAR1VTROcv1n6p-y9f1m2eBWTfbhAtSeVDgwz4hrXusJ0Gs-REOAxRklQF1g>)
5. “Three Reasons why the US is on the Road to win the Competition with China”, Khabarhub, August 5, 2021. (<https://english.khabarhub.com/2021/05/200932/>)

《それ以外のインタビュー、コメントの掲載》

[渡辺まゆ理事長のインタビュー]

英国 Science Impact 社が発行する科学情報誌『Impact』において、当フォーラム理事長の渡辺まゆがインタビューを受け、日本のシンクタンクのあり方や日本外交の将来などについて発信した。同誌は世界有数の研究機関や政策グループ、大学、研究プロジェクトの活動や成果を収録しており、読者は世界全体で 35,000 人超ともいわれている。

■同インタビューの書誌情報

Title: “Driving Japan's multilateral activities”

Author: Watanabe, Mayu

Source: Impact, Volume 2021, Number 7, September 2021, pp. 4-5(2)

Publisher: Science Impact Ltd

DOI: <https://doi.org/10.21820/23987073.2021.7.4>

《英語ホームページ、メールマガジンでの広報》

英語の成果物やイベントについては、本研究プロジェクトの特設サイト

(<https://www.jfir.or.jp/en/studygroup/sg0/>) 及び、当フォーラム英語版 HP (<https://www.jfir.or.jp/en/>) にて掲載し、周知している。下写真の右図上部は、分科会1で発表した緊急提言のバナーであり、その下には、掲載順にコメントリーを執筆者の写真と共に掲載し、スライドショーで見られるようにしている。



4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

本事業は、今年度において国民の外交・安全保障問題に関する理解増進に向けて以下の活動を行った。

【分科会 1：「自由で開かれたインド太平洋」時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

公開ウェビナー「インド太平洋地域に広がるチャイナ・ファクターの諸相—経済を中心に—」の開催



- 日時、場所: 2021 年 8 月 30 日(月)13:00-14:30、オンライン形式(ZOOM)
- 一般公開
- テーマ: 「インド太平洋地域に広がるチャイナ・ファクターの諸相—経済を中心に—」

●プログラム

日本国際フォーラム 公開ウェビナー

インド太平洋地域に広がる
チャイナ・ファクターの諸相—経済を中心に—

2021年8月30日 | 13:00-14:30
Zoom Webinar

伊藤 亜聖 川島 真
川上 桃子 佐竹 知彦 大庭 三枝

【プログラム】

13:00-13:05	司会・開会挨拶	川島 真	日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
13:05-13:20	報告①	川上 桃子	アジア経済研究所地域研究センター長
13:20-13:35	報告②	佐竹 知彦	防衛研究所主任研究官
13:35-13:50	コメント	伊藤 亜聖	東京大学准教授
13:50-14:25	全体討論		
14:25-14:30	総括・閉会挨拶	大庭 三枝	神奈川大学教授

●登壇者

川島 真 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
 川上 桃子 アジア経済研究所地域研究センター長
 佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官
 伊藤 亜聖 東京大学准教授
 大庭 三枝 神奈川大学教授

●参加者：267名(登録者数)

●議論／研究内容／成果の概要：

日本側「中国班・インド太平洋諸国班」の研究会合の一環として、上記テーマにて公開セミナー（オンライン）を開催し、川島真・大庭三枝班長、伊藤亜聖・佐竹知彦メンバー、ならびに川上桃子氏（アジア経済研究所）の間で、インド太平洋地域に広がる経済安全保障領域での中国の影響力「チャイナ・ファクター」の実態とその展望を徹底討論した。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6469/

公開ウェビナー「ロシア・ウクライナ情勢への日米欧の対応」の開催

●日時、場所: 2022年2月24日(木) 17:00-19:00、オンライン形式(ZOOM)

●一般公開

●テーマ: ロシア・ウクライナ情勢への日米欧の対応

●登壇者

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授
 合六 強 二松学舎大専任講師

鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授

東野 篤子 筑波大学准教授

細谷 雄一 日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学教授

●参加者：485 名(登録者数)

●議論／研究内容／成果の概要：

ロシア・ウクライナ情勢に対する日米欧の対応と中国・インド太平洋地域へのインパクトをめぐり、細谷雄一・当フォーラム上席研究員・慶應義塾大学教授の司会の下、岩間陽子・政策研究大学院大学教授、合六強・二松学舎大専任講師、鶴岡路人・慶應義塾大学准教授、東野篤子・筑波大学准教授よりそれぞれ報告がなされ、それを受けて出席者間で活発な議論が繰り広げられた。

《論考の発表》

日付	タイトル	名前	肩書	URL
2021 年 4 月 30 日	香港国安法の導入と「人の移動」をめぐる関係各国の政策動向	鶴園 裕基	早稲田大学客員次席研究員	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5595/
2021 年 5 月 31 日	日本の対中アプローチにおける変化と連続性 —コロナ禍のインパクトと今後の展望—	石田 智範	防衛研究所研究員	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5594/
2021 年 8 月 20 日	バイデン政権の「一つの中国」：政策と台湾海峡情勢	福田 円	法政大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5593/
2021 年 9 月 24 日	日 EU 関係における「中国ファクター」	鶴岡 路人	慶應義塾大学准教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6251/
2021 年 9 月 24 日	英国のインド太平洋関与の安定性 ——コンセンサス政治と対外政策の観点から——	田中 亮佑	防衛研究所研究員	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6545/
2021 年 11 月 23 日	新疆問題について	熊倉 潤	法政大学准教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6835/
2021 年 11 月 30 日	香港の人権状況悪化と国際社会の対応	倉田 徹	立教大学法学部教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6837/
2021 年 12 月 13 日	民主的統治のための同盟	ニコラス・ セイチャーニ	戦略国際問題研究所 日本部副部長	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7363/
2022 年 1 月 22 日	台湾海峡をめぐる日本のリスク：認識と政策対応	佐橋 亮	東京大学東洋文化研究所准教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7658/
2022 年 3 月 2 日	習近平の対台湾「融合発展」戦略と日米の対応	福田 円	法政大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7873/
2022 年 3 月 28 日	中国との技術的競争——日米の課題	森 聡	法政大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8103/

【分科会 2：ユーラシアダイナミズムと日本外交】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

本分科会では、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画として、以下のとおり計 3 回の会合を実施した。

第 1 回公開セミナー「ユーラシア・ダイナミズムの現状と日本外交の展望」の開催

●日時、場所 2021 年 4 月 5 日(月) 18 時～20 時、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「ユーラシア・ダイナミズムの現状と日本外交の展望」

●プログラム：わが国を代表する国際政治、ユーラシア地域研究などの専門家の間で、近年ユーラシアで何が起こっており、今後日本は同地域といかに関わっていくべきなのか、などについて徹底討論した。

●参加者：8 名

渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員 / 帝京大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

宇山 智彦 北海道大学教授

小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター特任助教

詫摩 佳代 東京都立大学教授

土屋 大洋 慶應義塾大学教授

三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

冷戦終焉直後には西側のリベラル・デモクラシーを基調とする国際秩序がやがて世界を覆うとする楽観論も存在したものの、実際には中国やロシア等の非リベラル新興国が台頭している現状がある。技術レベルのグローバル化も進んでおり、新型コロナウイルスの世界的拡大について考える際にもグローバルな論理が切り離せない。本研究会では、現在の国際秩序の揺らぎの震源地は中国やロシアを抱えるユーラシアであるという視点のもと、この地域で発生している力学を「ユーラシア・ダイナミズム」と定義している。この地域における様々なリスクと機会について整理し、自由で開かれた政治的あるいは経済的空間における日本の取るべき戦略や守るべき価値などについて考えることは、喫緊の課題である。こうした中、本研究会メンバーが一同に集まり、本セミナーを開催した。冒頭、渡邊主査より「中露、中央アジア、南コーカサスの立場から、世界全体での位置づけ、中国との関わり、サイバー・情報戦・感染症などのグローバルイシューに対する中国やユーラシア内でのライバルリティは、今後の日本とユーラシア諸国との関係におけるヒントとなる。ユーラシアに関し、日本ではシーパワーに偏りがちの議論が多いが、ランドパワーを含めた議論をしていきたい」との総括がなされ、続いて各メンバーからそれぞれの研究成果に基づく報告がなされた。

●動画・メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5775/

公開ウェビナー「9.11 から 20 年：激動のアフガニスタン情勢とユーラシア・ダイナミズム」の開催

日本国際フォーラム
公開ウェビナー

9.11から20年： 激動のアフガニスタン情勢と ユーラシアダイナミズム

日時：2021年10月1日（金）15時～17時まで
（Zoom開室は14時50分から）
開催形式：Zoomウェビナーによるオンライン配信

お申し込みはこちらから



●日時、場所：2021年10月1日（金）15時～17時、オンライン（ZOOM）

●テーマ：「9.11 から 20 年：激動のアフガニスタン情勢とユーラシア・ダイナミズム」

●プログラム：外部講師の山本忠通・元アフガニスタン担当国連事務総長特別代表の報告、自由討議など

●参加者：200名

渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員 / 帝京大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

宇山 智彦 北海道大学教授

三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

まずナデリー氏より「『人道危機』と『政治危機』の2点について述べたい。前者については、国連報告によると、2000万人以上が貧困に瀕しているほか、失業率は驚くべき値に達している。その要因は次の3点に集約できる。すなわち、①アフガニスタン中央銀行の準備金の凍結を含む制裁、②国際開発援助全体の削減、③タリバンの言動と活動、特に中央銀行が独立機関たるべき機能を喪失した点だ」との、次にウシャーツカス氏より「我々が山本大使とともに2012年に日本で立ち上げた、『相互の責任と条件付け（mutual accountability and responsibility）』の考え方を推進することが重要だ。アフガニスタン人たちが自ら努力して、彼ら自身の調和プロセスを形成しなければならないという信念は今後も保持していくべきである」との、最後にラシッド氏より「タリバンと国際社会は向き合うべき次の3つの戦略的課題として、①政治的ロードマップの必要性、②軍とタリバン民兵の統御、③経済復興が挙げられる。9.11以後、日本はムジャーヒディーンと軍閥の武装解除のために資金援助を行い、それは教育と経済の復興に役立った経緯がある。今一度、日本政府の主導的役割に期待したい」との基調報告がなされた。これを受けて、山本大使より「アフガニスタンとその地域の将来の行方は、次の3要素が遵守されるか否かにかかっている。第一に、アフガニスタンの国作りは、アフガニスタン人自身のものでなければならない、第二に、アフガニスタンは近隣諸国や国際社会と協調して生きなければならない、そして、第三に、タリバンは国連憲章に示された普遍的概念の実現を目指す必要がある」との、また、渡邊主査より「タリバン政権、アフガニスタンそのものの近代化、民主化、それをどうやっていくのかということだが、やはり、単なる経済制裁などの外的圧力では成果が上がらないことだけは確かだ」との返答がそれぞれなされた。

●動画 URL : <https://www.youtube.com/watch?v=wZ2WuPLzmh0>

緊急座談会「ロシアのウクライナ侵攻を考える：国際社会に与えた衝撃と今後の課題」の開催



●日時、場所 2022 年 3 月 8 日(火)1 時半～19 時、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「ロシアのウクライナ侵攻を考える：国際社会に与えた衝撃と今後の課題」

●プログラム：

開会：渡辺 まゆ JFIR 理事長

議事進行：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授／東京外国語大学名誉教授

報告 A：松嵜 英也（7 分） 津田塾大学専任講師

「ウクライナにとって『欧州』とは何だったのか」

報告 B：袴田 茂樹（7 分） JFIR 評議員／安全保障問題研究会会長

「ウクライナにおける非武装中立国家の可能性」

報告 C：廣瀬 陽子（7 分） JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授

「ロシアの近い外国政策とハイブリッド戦争」

報告 D：常盤 伸（7 分） JFIR 上席研究員／東京新聞元モスクワ支局長

「ウクライナ侵攻にみるプーチンの行動原理 体制崩壊か専制強化か？」

報告 E：宇山 智彦（7 分） 北海道大学教授

「プーチンの歴史観」

報告 F：杉田 弘毅（7 分） 共同通信特別編集委員

「米国のロシア外交」

自由討論：参加者全員（30 分）

閉会：渡邊 啓貴（5 分） JFIR 上席研究員／帝京大学教授／東京外国語大学名誉教授

●共催：「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会

●参加者：604 名

渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員 / 帝京大学教授

今井 宏平 アジア経済研究所地域研究センター中東研究グループ研究員

宇山 智彦 北海道大学教授

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

常盤 伸 JFIR 上席研究員／東京新聞外報部次長

名越 健郎 拓殖大学教授
袴田 茂樹 JFIR 上席研究員／青山学院大学名誉教授
廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
松寄 英也 津田塾大学専任講師
山添 博史 防衛省防衛研究所主任研究官

●議論／研究内容の概要：

ロシアによるウクライナ侵略は、戦後築かれた国際秩序の根幹を揺るがす深刻な事態であることに鑑み、緊急座談会「ロシアのウクライナ侵攻を考える：国際社会に与えた衝撃と今後の課題」が、「ユーラシアダイナミズムと日本外交」研究会および「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会の共催、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターの後援により開催された。会議冒頭、ウクライナの Volodymyr OGRYSKO 元外務大臣より、当フォーラムに向けて緊急メッセージが寄せられた。その内容は「昨日ロシアは、ウクライナと日本を他の民主主義国と共に敵国リストに追加した。しかしそこに驚きはない。自由、民主主義、幸福、人権、これらすべての価値はロシアの敵である。ロシアは野蛮で非人間的な国・社会だからである。今、ウクライナは現在最前線にあって、その軍隊はウクライナのみならず、世界の民主主義の秩序を英雄的に防衛しているのである。我々の力を結集すれば、必ず、我々は勝利するだろう。民主主義世界は、この腐敗したプーチン政権よりもはるかに強い」であった。その後、各パネリストによる報告がなされたところ、特筆すべきは次のとおり。

(1)松寄氏「今回のウクライナ侵攻は突然始まったのではなく、ウクライナ視点では、2014 年から継続してきた。すなわちクリミア併合や東部地域の分離主義運動もロシアからの何らかの支援のもと発生してきた。ウクライナはこれに対し対テロ作戦を実行してきたが、それが激化しているのが現状である。そして、これまで日本を含む西洋社会がウクライナのこの状況を真摯に理解し、対応を模索してきたとはいえない。」

(2)袴田氏「1951 年のサンフランシスコ講和条約の原案は英米が作成したが、ソ連も修正案を提出した（最終的には受け入れられなかった）。ソ連の修正案では、日本の非武装化ではなく、当時では寛大ともいえる軍備制限が提案された。つまりソ連でさえ、通常国家の非武装化はあり得ないという認識があった。」

(3)廣瀬氏「当初、今回の事態はロシアがカレリア地方を獲得したように、ドンバス地域を獲得して中立化を強いるというシナリオが想定されたが、ロシアは非武装化まで求めていることから状況はより深刻である。このため別のシナリオである「アフガン化」、すなわちウクライナの背後に欧米を見据えた代理戦争の様相を呈している。その場合、軍事的に勝利しても国際政治上の勝利はあり得ず、かつてのアフガン侵攻がソ連崩壊の序曲となったように、ウクライナがプーチン・ロシア崩壊の切掛けとなるかもしれない。」

●動画・メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7932/

《論考の発表》

「カブール陥落に伴う緊急ポリシーペーパーの発表」

2021 年 9 月 13 日、アフガニスタンの首都カブール陥落とその後緊迫度を増す同国情勢などを踏まえ、全研究会メンバーによる以下 9 本の緊急ポリシーペーパーを発表した。

タイトル	著者	肩書	URL
EU のアフガニスタン情勢対応	渡邊 啓貴	日本国際フォーラム上席研究員／帝京大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6255/
アフガン情勢と提言	三船 恵美	駒澤大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5738/
アフガニスタン情勢とウクライナ	松嶋 英也	津田塾大学専任講師	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5737/
アフガニスタンをめぐる地域情勢と提言	廣瀬 陽子	JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5736/
フランスの対アフガン状況の受け方	ギブール・ドラモット	フランス国立東洋学大学・Inalco 准教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5736/
アフガニスタン情勢についての考察	杉田 弘毅	共同通信特別編集委員	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5697/
アフガニスタンの情勢急変に関するロシアの対応	小泉 悠	東京大学先端科学技術研究センター特任助教	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5700/
アフガニスタン情勢への対応に関する提言 ー中央アジア研究者の視点からー	宇山 智彦	北海道大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5699/
ユーラシアにおけるトルコの動向 ー戦略的ヘッジングの展開ー	今井 宏平	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5698/

これに先立ち、1 本の論考を発表した。

日付	タイトル	名前	肩書	URL
2021 年 8 月 21 日	タリバン、世界は認める？そもそも政府の「承認」とは	廣瀬 陽子	JFIR 上席研究員／ 慶應義塾大学教授	https://www.jfir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/09/c02f93a61b35652d7b5a74ef05338a8c.pdf

《書籍の刊行（予定）》

以下の概要にて、書籍を刊行予定である。

I. 書籍タイトル、出版社

『ユーラシアダイナミズムと日本』、中公新書、2022 年 7 月刊行予定

II. 本書構成

目 次

序 章「ユーラシア地政学」（渡邊啓貴）

第一部 カブール陥落と国際政治への影響

特別対談①「アフガニスタンとユーラシア」

特別対談②「ウクライナとロシア」

「『ユーラシア外交』という日本の選択」（高畑洋平）

第二部 ユーラシアと国際政治

第一章 ユーラシアダイナミズムと米国外交（杉田弘毅）

第二章 ユーラシア地政学と中国（三船恵美）

第三章 現代ロシアの軍事戦略（小泉悠）

第四章 EU の戦略的自立：インド太平洋・中国・ユーラシア政策（渡邊啓貴）

第五章 中央アジアから見たアフガニスタン情勢（宇山智彦）

第六章 大国外交を多面化するインド（広瀬公巳）

第七章 南コーカサスと「狭間の地政学」（廣瀬陽子）

第八章 ユーラシアに対するトルコの外交戦略 —2016 年以降の動向を中心に—（今井宏平）

第九章 ユーラシアにおける通信ネットワークの地政学（土屋大洋）

第十章 保健協力をめぐるパワーゲーム（詫摩佳代）

第十一章 資源地政学からみたユーラシア（宮脇昇）

あとがき（渡辺まゆ）

執筆者紹介

【分科会 3：米中覇権競争とインド太平洋地経学】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

公開ウェビナー「揺れるインド太平洋地域秩序－『AUKUS』と『TPP』がもたらす波紋とは」の開催

- 日時、場所: 2021 年 10 月 29 日(金) 16:00-18:00、オンライン形式(ZOOM)
- 一般公開
- テーマ: 「揺れるインド太平洋地域秩序－『AUKUS』と『TPP』がもたらす波紋とは」

●プログラム



JFIR公開ウェビナー（オンライン開催）
 揺れるインド太平洋秩序
 —「AUKUS」と「TPP」がもたらす波紋とは—
 2021年10月29日（金）16時～18時
PROGRAM

16:00～16:05	開会挨拶	
	渡辺まゆ	日本国際フォーラム理事長
16:05～16:10	趣旨説明	
	寺田 貴	日本国際フォーラム上席研究員／同志社大学教授
16:10～16:40	報告（各10分）	
	兼原 信克	日本国際フォーラム上席研究員／ 同志社大学特別客員教授／前国家安全保障局次長
	ヴァレリー・ニケ	日本国際フォーラム上席研究員／ 仏戦略研究財団(FRS)アジア研究主任・上席研究員
	寺田 貴	日本国際フォーラム上席研究員／同志社大学教授
16:40～17:00	コメント（各5分）	
	河合 正弘	日本国際フォーラム上席研究員／東京大学名誉教授
	伊藤 さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事
	岡部 みどり	上智大学教授
	久野 新	亜細亜大学教授
17:00～17:55	全体討論	
17:55～18:00	総括	
	寺田 貴	日本国際フォーラム上席研究員／同志社大学教授

※日仏同時通訳付

●登壇者: 8 名

寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

渡辺 まゆ JFIR 理事長

兼原 信克 JFIR 上席研究員／同志社大学特別客員教授／前国家安全保障局次長

ヴァレリー・ニケ JFIR 上席研究員／仏戦略研究財団(FRS)アジア研究主任上席研究員

河合 正弘 JFIR 上席研究員／環日本海経済研究所代表理事／東京大学名誉教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

岡部みどり 上智大学教授

久野 新 亜細亜大学教授

●参加者: 258 名(登録者数)

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6798/

《論考の発表》

日付	タイトル	名前	肩書	URL
2021 年 4 月 20 日	中国の経済制裁：その特徴と有効性	久野 新	亜細亜大学国際関係学部	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5972/
2022 年 3 月 7 日	米中覇権競争とインド太平洋地経学 (Part 1：地理と価値の戦略性)	寺田 貴* 大崎 祐馬**	* 同志社大学教授／JFIR 上席研究員 **JFIR 特任研究助手	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7883/
2022 年 3 月 9 日	対ロシア経済制裁の影響： 依存関係の非対称性と日本への影響	久野 新	亜細亜大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7902/

【分科会 4：海洋秩序の多面的展開—海洋「世論」の創成と拡大—】

《論考の発表》

日付	タイトル	名前	肩書	URL
2022 年 3 月 14 日	大型海藻類の新たな価値創造を通じた海洋 世論創成の可能性	渡邊 敦	笹川平和財団 海洋政策研究所主任研究員	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8032/
2022 年 2 月 22 日	中国「改正海上交通安全法」の狙いを探る	坂元 茂樹	神戸大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7670/
2022 年 2 月 9 日	太平洋島嶼諸国を巡る政治動向を読み解く	小林 泉	大阪学院大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7592/
2022 年 1 月 26 日	洋上風力発電の大幅導入の課題と海洋エネ ルギー利用を通じた日本の国際貢献の可能 性（ソフトなシャープパワーをアジア に）	木下 健	東京大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7463/
2022 年 1 月 23 日	いわゆる「日本船社」の北極海航路の利用 について	合田 浩之	東海大学海洋学部海洋フロンティア 教育センター教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7515/

【分科会 5：中国の対外行動分析枠組みの構築】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

本分科会では、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画として、以下のとおりの会合を実施した。

公開ウェビナー「2035年の中国一坂の上の雲か坂の下の淵か」の開催



●日時、場所：2022年3月14日(月) 15時～16時45分、オンライン形式(ZOOM)

●共催：日本国際フォーラム、慶應義塾大学現代中国研究センター、防衛研究所

●テーマ：「2035年の中国一坂の上の雲か坂の下の淵か」

●報告：

杉浦 康之 防衛研究所・地域研究部中国研究室主任研究官

小嶋華津子 慶應義塾大学現代中国研究センター長・法学部教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

●コメント：

高原 明生 東京大学大学院法学研究科教授

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

渡邊真理子 学習院大学経済学部教授

●総括/モデレーター：加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部教授

●参加者：約 280 名

●議論／研究内容の概要：

中国を長期的に展望する手掛かりを得るために、杉浦康之・防衛研究所主任研究官、小嶋華津子・慶應義塾大学現代中国研究センター長、真家陽一・名古屋外国語大学教授の3名の中国専門家より、軍事、社会、経済面から報告を受け、さらに高原明生・東京大学大学院教授、飯田将史・防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長、渡邊真理子・学習院大学教授の3名の専門家からコメントを受け、徹底討論した。

【シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか—中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」】



本分科会では、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画として、以下のとおりシリーズ合計6回の公開セミナーを実施し、またそれらの成果を踏まえて計6本の論考を執筆して、それらを様々な媒体を用いて発信した。

第1回「コロナ後の中国をどう捉えるのか」

●日時、場所：2021年8月27日(金)18時～19時、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「コロナ後の中国をどう捉えるのか」

●モデレーター：加茂具樹・日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長

●報告：

小嶋華津子・慶應義塾大学法学部教授「コロナ後の中国の政治社会をどう捉えるのか」

飯田将史・防衛研究所米欧ロシア研究室長「コロナ後の中国の対外政策をどう捉えるのか」

●出席者：110名

●議論／研究内容の概要：

本セミナーは、モデレーターの加茂具樹教授による冒頭挨拶、小嶋華津子教授および飯田将史室長による報告、報告者による討論（聴取からの質疑応答含む）、の順で議論が行われた。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5895/

第2回「中国の地方の動きをどう捉えるのか」

●日時、場所：2021年9月27日(月)18時～19時、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「中国の地方の動きをどう捉えるのか」

●モデレーター：加茂具樹・日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長

●報告：

下野寿子・北九州市立大学外国語学部教授「中国の地方政府と台



湾」、熊倉潤・法政大学法学部准教授「中国の新疆政策における政策課題の変化」

●コメント：小嶋華津子・慶應義塾大学現代中国研究センターセンター長

●出席者：200 名

●議論／研究内容の概要：

本セミナーは、モデレーターの加茂具樹教授による進行のもと、下野寿子教授および熊倉潤准教授による報告、小嶋華津子センター長によるコメントおよび討論（聴取からの質疑応答含む）、の順で議論が行われた。

第3回「中国の国家安全をどう捉えるのか」

●日時、場所：2021 年 10 月 25 日(月) 18 時～19 時、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「中国の国家安全をどう捉えるのか」

●モデレーター：加茂具樹・日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長

●報告：

諏訪一幸・静岡県立大学教授「習近平の統一戦線工作」

井上一郎・関西学院大学教授「中国政治のなかの中央外事工作委员会」

●コメント：飯田将史・防衛研究所米欧ロシア研究室長

●出席者：210 名

●議論／研究内容の概要：

本セミナーは、モデレーターの加茂具樹教授による進行のもと、諏訪一幸教授および井上一郎教授による報告、飯田将史室長によるコメントおよび討論（聴取からの質疑応答含む）、の順で議論が行われた。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6805/

第4回「習近平の『新しい政策』をどう捉えるのか」

●日時、場所：2021 年 11 月 25 日(木) 18 時～19 時、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「習近平の『新しい政策』をどう捉えるのか」

●モデレーター：加茂具樹・日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長

●報告：

林載恒・青山学院大学国際政治経済学部教授「習近平の政策革新：軍民融合戦略」

廣野美和・立命館大学グローバル教養学部准教授「国際人道支援としての中国コロナ対応」

●コメント：小嶋華津子・慶應義塾大学法学部教授

●出席者：170 名

●議論／研究内容の概要：

本セミナーは、モデレーターの加茂具樹教授による進行のもと、林載恒教授および廣野美和教授による報告、小嶋華津子教授によるコメントおよび討論（聴取からの質疑応答含む）、の順で議論が行われた。



第5回「米中間の対立と「相互依存をどう捉えるのか」

●日時、場所：2021 年 12 月 20 日(月) 19 時～20 時、オンライン (ZOOM)

●テーマ：「米中間の対立と「相互依存をどう捉えるのか」

●モデレーター：加茂具樹・日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長

●報告：

真家陽一・名古屋外国語大学教授「中国の産業政策の再構築」

山崎周・キャノングローバル戦略研究所研究員「中国の対中東エネルギー外交と米国への依存」

●コメント：飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長

●視聴登録者：125 名

●議論／研究内容の概要：

本セミナーは、モデレーターの加茂具樹教授による進行のもと、真家教授および山崎研究員による報告、によるコメントおよび討論（聴取からの質疑応答含む）、の順で議論が行われた。



第6回「米中間の対立と「相互依存をどう捉えるのか」

●日時、場所：2022 年 2 月 15 日(火) 19 時～20 時、オンライン (ZOOM)

●テーマ：「米中間の対立と「相互依存をどう捉えるのか」

●モデレーター：加茂具樹・日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長

●報告：

大澤武司・福岡大学教授「中国共産党史の視点からみる第三の『歴史決議』」

加茂具樹・慶應義塾大学教授「流動する国際秩序と第三の『歴史決議』」

●出席者：103 名

●議論／研究内容の概要：

本セミナーは、モデレーターの加茂具樹教授による進行のもと、大澤教授および加茂教授による報告、によるコメントおよび討論（聴取からの質疑応答含む）、の順で議論が行われた。



《論考の発表》

日付	タイトル	名前	肩書	URL
2022 年 2 月 15 日	習近平政権下の「歴史認識」変容－「負の歴史」「政治スタイル」「対外方針」めぐり－	城山 英巳	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7622/
2021 年 10 月 31 日	中央地方関係から恵台 31 条を考える －廈門市の事例を中心に－	下野 寿子	北九州市立大学外国語学部教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7578/
2021 年 10 月 31 日	中国の基層社会における「網格化管理」の展開と 社会ガバナンス－新型コロナウイルス感染症のパンデミックを契機として－	江口 伸吾	南山大学外国語学部教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7576/
2021 年 10 月 31 日	習近平政権の対日外交と歴史問題－「南京事件」 追悼の国家公祭化に関する初歩的考察の「草案」－	大澤 武司	福岡大学人文学部教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7573/
2021 年 10 月 27 日	習近平の統一戦線工作	諏訪 一幸	静岡県立大学国際関係学部教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7569/
2021 年 4 月 30 日	習近平政権下の「市場化」政策形成の磁場－「業界団体と行政機関との分離」と「親清（親しくも清廉な）新型政商関係」－	小嶋華津子	慶應義塾大学法学部教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5871/

【分科会 7：日本のハイブリッド・パワー】

《論考の発表》

日付	タイトル	名前	肩書	URL
2022 年 3 月 29 日	「ハイブリッド・パワー」とは何か	中嶋 聖雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8101/
2021 年 4 月 1 日	東京五輪に向けて日本は何をすべきか： 今こそ問われる日本の「見識外交」	渡邊 啓貴	JFIR 上席研究員／帝京大学教授	https://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/contribution_history.php?no=5022

【欧州政策パネル】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

第 2 回国際ワークショップ「日欧協力の未来：欧州グリーンディールとデジタル経済の観点から」の開催

詳細は本報告書 62 ページ参照。

第 6 回「欧州政策パネル：ポストメルケルの行方：ドイツ総選挙と内外の影響」の開催

第6回「欧州政策パネル」（オンライン開催）

ポストメルケルの行方： ドイツ総選挙と内外の影響

日 時：2021年10月8日（金）13時－15時まで
（Zoom開室は12時50分から）
開催形式：オンライン形式（Zoom）を予定
参加費：無料

お申し込みはこちらから

- 日時、場所：2021 年 10 月 8 日(金) 13:00-15:00、オンライン(ZOOM)
- テーマ：「欧州政策パネル：ポストメルケルの行方：ドイツ総選挙と内外の影響」
- プログラム：
議 長：渡邊 啓貴 帝京大学教授／JFIR 上席研究員／GFJ 有識者世話人
基調報告：中村登志哉 名古屋大学教授／GFJ 有識者メンバー
コメント A：五井 憲子 共同通信社編集委員
コメント B：三好 範英 読売新聞編集委員
コメント C：刀祢館久雄 日本経済研究センター研究主幹
自由討論：参加者全員（本パネルメンバー等含む）
閉 会
- 参加者：170 名
- 議論／研究内容／成果の概要：

本パネルでは、渡邊啓貴帝京大学教授、中村登志哉名古屋大学教授、伊藤武東京大学教授など日本を代表する欧州の政治経済の専門家に加え、五井憲子共同通信社編集委員、刀祢館久雄日本経済研究センター研究主幹および三好範英読売新聞編集委員の 3 名などを含めた総勢 170 名が一堂に会し、縦横に議論を交わした。

とくに注目された発言としては、以下のとおり。

- ▶中村登志哉：9 月 26 日の選挙結果は、連立与党で中道左派の社会民主党が得票率 25.7%で第一党となり、メルケルのキリスト教民主社会同盟は史上最低 24.1%で第二党に転落した。また、最近話題の右派ポピュリスト政党「ドイツのための選択肢」は 10.3%の第五党で失速した。新政権の課題として、①欧

州で最大の経済力を持つ国としてのリーダーシップ、②米独関係の修復、および③インド太平洋戦略、の3点が挙げられる。また、今後、どのような政権が発足しても米国を最重要同盟国する対米政策に変更はないであろう。支持者や党内世論が受け入れ可能な政策に持ち込めるかが今後の課題である。

▶五井憲子：今回の選挙結果には若者の気候変動政策への期待が表れているが、それは数々の危機を乗り越えたメルケルがやり残した課題に対する批判票ともいえるのではないかな。

▶三好範英：今回の選挙の特徴は、世論調査結果の極端な乱高下である。ベアボックとラシェットがスキャンダルで失墜し、僅か1か月で支持率の変動が起きた。支持基盤であった教会や労組が解体し社会が個人化するという、先進国に共通した社会の変化としての多党化が、他国に比べ遅れてドイツにも現れた。

▶刀祢館久雄：そもそもメルケル路線の継承とは何かという点は重要だ。メルケルは政治的嗅覚に優れているが現実主義者で哲学やドクトリンがないとも言われる。強いリーダー不在のまま EU は集団指導体制に移行するのか。

また、本会合の案内は、当方のホームページ、メールマガジン、EU 学会をはじめとする学会、団体で告知を行った。また当日の様子は当方のホームページにて動画配信を行っている。さらに議論の概要を要約したメモを当方のホームページ、印刷物である『日本国際フォーラム会報』、メールマガジンなどでも積極的に配信している。また、本報告をもとに、パネリストは論考（コメンタリー）を執筆し、そちらは更に英訳を行い、日英ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

●動画 URL：<https://www.youtube.com/watch?v=3lRyMlfjoqc>

第7回「欧州政策パネル：メルケル・BREXIT 後の EU」の開催

●日時、場所：2022年3月1日 13:00-15:00、Zoom ウェビナーによるオンライン配信

●テーマ：「欧州政策パネル：メルケル・BREXIT 後の EU」

●プログラム：

●参加者：名

●議論／研究内容／成果の概要：

本パネルでは、外部講師の須網隆夫・早稲田大学教授より、BREXIT とメルケル氏の退任を経た昨今の EU の全般的な状況について報告がされ、本パネルのメンバーであり日本を代表する欧州の政治経済等の専門家らと徹底討論した。

●動画 URL：<https://www.youtube.com/watch?v=GYVVzJf0OiA>

《論考の発表》

日付	タイトル	名前	肩書	URL
2021 年 5月27日	始動するグローバル・ブリテンと新たな日英同盟	秋元 千明	英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) 日本特別代表	http://www.gfj.jp/j/panel/europe/210527ac.pdf
2021 年 5月 28日	ドイツのインド太平洋戦略	中村登志哉	名古屋大学教授／GFJ 有識者メンバー	http://www.gfj.jp/j/panel/europe/210528nt.pdf
2021 年 6月 2日	フランスのインド太平洋戦略	渡邊 啓貴	JFIR 上席研究員／GFJ 有識者世話人／帝京大学教授	http://www.gfj.jp/j/panel/europe/210602wh.pdf
2021 年 6月 14日	EU の「インド太平洋戦略」と今後のポイント	渡邊 啓貴	JFIR 上席研究員／GFJ 有識者世話人／帝京大学教授	http://www.gfj.jp/j/panel/europe/210614wh.pdf
2021 年 7月 31日	デジタル改革 (DX) による持続可能で公正な競争環境の構築 -日欧協力の可能性と課題	福田 耕治	早稲田大学教授	http://www.gfj.jp/j/panel/europe/210731fk.pdf
2021 年 7月 31日	欧州グリーン・ディールと次世代の若者	中西優美子	一橋大学大学院法学研究科教授	http://www.gfj.jp/j/panel/europe/210731ny.pdf

《『JFIR World Review』第 4 号の刊行》

当フォーラムの外交・国際問題に関する政策論集『JFIR WORLD REVIEW』の第 4 号「『欧州政治』のリアル 残された課題と日欧関係の行方」が、6 月 1 日に刊行された。

同号 (左写真) は、「欧州政策パネル」の活動の一環として編集されたものである。渡邊啓貴上席研究員による巻頭論文「世界の中の欧州をどう見るか」のほか、トマ・ゴマール仏国際関係研究所 (IFRI) 所長、カレル・ラノー欧州政策研究所 (CEPS) 理事長、パスカル・ボニファス国際関係戦略研究所 (IRIS) 所長といった欧州著名シンクタンクのトップらの特別寄稿等が収録され、日欧専門家の最新の知見に触れることができる。

電子版 URL : <https://www.jfir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/10/210628wr4.pdf>



【アフリカ政策パネル】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

第2回「アフリカ政策パネル：拡大するロシアのアフリカ進出：その現状と課題」の開催

●日時、場所：2021年6月25日(金)17:00-19:30、Zoom ウェビナー
によるオンライン配信

●テーマ：「拡大するロシアのアフリカ進出：その現状と課題」

●プログラム

司会：高畑 洋平 日本国際フォーラム主任研究員

議長：遠藤 貢 東京大学教授

基調報告：ドミトリ・ストレリツォフ・モスクワ国際関係大学アジア・アフリカ学部長

：廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

コメント：玉井 隆 東洋学園大学講師

福西 隆弘 アジア経済研究所主任調査研究員

阪本 拓人 東京大学准教授

北野 尚宏 早稲田大学教授

自由討論：参加者全員

閉会

●参加者：108名

●議論／研究内容／成果の概要：

最近ロシアはアフリカ進出に力を入れている。具体的には、武器販売や安全保障協定の締結などに加えて、地下資源にも触手を伸ばすなど、「最後のフロンティア」とも呼ばれるアフリカ大陸をめぐる、その政治的・経済的影響力を着々と拡大させている。ロシアがアフリカを戦略的要地として位置づける中で、わが国としては、ロシアのアフリカ進出の現状を正確に把握しつつ、アフリカ諸国との新たな協力関係の可能性を探求することが急務である。そこで、当日は外部講師として、ドミトリ・ストレリツォフ・モスクワ国際関係大学アジア・アフリカ学部長および廣瀬陽子・慶應義塾大学教授をそれぞれお迎えし、表題テーマについて、遠藤貢主査などを含む、出席者108名との間で討議を行った。

特に注目すべき発言は次の通り。

- (1) ストレリツォフ氏「ロシアのアフリカ進出の最大の理由は、ウランやマンガンなど、携帯電話や爆撃機などハイテク産業に不可欠な資源の獲得だ。他方、アフリカにとってのロシアの魅力は、中国と異なりアフリカの国益も考慮する点にある。バランス外交が不可欠なアフリカにおいて「ロシアアレルギー」は存在しない」
- (2) 廣瀬氏「ロシアの目的は、ずばり、①地域紛争での影響力拡大、②中東にも欧州にも近い軍事拠点の確保、③天然資源の利権を巡る地経学的利益の確保、④中国一辺倒の回避、⑤国連での54票確保だ」

●動画 URL：<https://www.youtube.com/watch?v=oxbykts1tLs>



第3回「アフリカ政策パネル：日本の対アフリカ外交」の開催

●日時、場所：2022年2月10日(木) 10:00-12:00、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「拡大するロシアのアフリカ進出：その現状と課題」

●プログラム

開会：高畑 洋平 JFIR 主任研究員／GFJ 事務局長

議長：遠藤 貢 東京大学教授／GFJ 有識者メンバー

報告：米谷 光司 外務省アフリカ部長

自由討論：パネルメンバー全員

総括：遠藤 貢 東京大学教授／GFJ 有識者メンバー

●参加者：10名

●議論／研究内容／成果の概要：

当日は外部講師米谷光司・外務省アフリカ部長より表題テーマについて報告がされ、出席者との間で意見交換がされたところ、特筆すべき発言は以下のとおり。

米谷「TICAD（アフリカ開発会議）では民間セクターのアフリカ進出を官民連携で進めようとしている。

日本企業がアフリカに所有する拠点数は2010年から10年間で倍増したが、直接投資額（ストック）は10億ドル程度で国際的に出遅れている。欧州など第三国経由で投資する日本企業もあるとは言え、もっと展開できる。一方、近年アフリカ連合(AU)の組織的発展が見られる。2002年にOAUからAUになり、平和安保分野以外にも2010年のNEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）統合、2019年のAfCFTA（アフリカ大陸自由貿易圏）設立及び2021年の運用開始などが成され、政治的意思を持つアフリカ独自のイニシアティブが進んでいる。アフリカ外交の意義は、第一に、広大な面積に54もの国と世界の17%の人口を有するという存在感であり、第二に、経済成長のポテンシャルである。日本経済は従来の加工貿易より、海外投資で得た収益の還流により活力保持を強化する必要があるが、アフリカ開拓を通して、グローバルな視点で投資・事業展開する日本企業を後押しできる。第三に、国際的な諸課題が集中している点である。経済的ポテンシャルを発揮するための環境や構造の欠如が社会の脆弱性を生むというアフリカの課題は世界の課題でもある。また、アフリカの不安定化は欧州への移民流出を招き、諸地域の不安定化が連関して世界平和に影響する。日本も無関係ではなく、アフリカは国際貢献の舞台である。」

●メモ URL：http://www.gfj.jp/j/panel/africa/20220210_ro.pdf

【分科会共通事業】

緊急公開セミナー「ウクライナ戦争はアジアに飛び火するのか」の開催



●日時、場所：2022年3月28日(月) 16時半～18時半、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「ウクライナ戦争はアジアに飛び火するのか」

●プログラム：

16:30-16:40 開会

16:40-17:10 報告

松田 康博 東京大学教授

礒崎 敦仁 慶應義塾大学教授

17:10-17:30 コメント

徐 斯勤 台湾大学教授

崔 慶原 常葉大学准教授

17:30-18:30 自由討議

総括

※モデレーター：伊藤 剛 JFIR 上席研究員／明治大学教授

●視聴登録者：205名超

●議論／研究内容／成果の概要：

ロシアのウクライナ侵攻を利用して、自国の存在感を増そうとしている国が増えてきた。このような国際政治のもとで、ウクライナ戦争のアジアへの影響を考えた。当然、ウクライナとアジアの状況は異なるが、日本における台湾研究者の松田康博教授、北朝鮮研究者の礒崎敦仁教授がこの状況をどう分析するかを論じ、台湾の Hsu Szu-Chin 教授、常葉大学の Choi Kyungwon 准教授がコメントした。

「ロシアによるウクライナ侵攻に関する論考、動画の発表」



「ロシア・ウクライナ情勢をどう見るか」と題する特設ページを作成し、当方からロシア・ウクライナ情勢関連の論考等をまとめて発信した。

タイトル	著者	肩書	URL
ロシア研究の新地平を求めて	常盤 伸	JFIR 上席研究員／ 東京新聞元モスクワ支局長	https://www.jfir.or.jp/studygroup/special_ukraine2022/
現代ロシアの軍事戦略: 「ハイブリッド戦争」と「ハイブリッドな戦争」	小泉 悠	東京大学先端科学技術研究センター 特任助教	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5686/
ロシアと中国の地域主義から再考する勢力圏・影響圏 —国力・関与・共感—	宇山 智彦	北海道大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5686/
米中覇権競争に食い込むロシア： マスク外交を事例に	廣瀬 陽子	JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5736/
ハイブリッド戦争：ロシア外交の最前線を読み解く	廣瀬 陽子	JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授	https://www.jfir.or.jp/2021/05/31/4245/
米露関係の現状と展望	常盤 伸	JFIR 上席研究員／東京新聞外報部次長	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5710/
ソ連・ロシアにおける KGB の視点	保坂三四郎	エストニア・タルトゥ大学	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6538/
アフガニスタン情勢とウクライナ	松嵜 英也	津田塾大学専任講師	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5737/
ロシアにおける政府—企業間関係の現況：大企業システムを中心に	安達 祐子	上智大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7325/
ロシアの論理と日本の対露戦略	常盤 伸*・ 袴田茂樹**	*日本国際フォーラム上席研究員／ 東京新聞外信部次長 **日本国際フォーラム評議員／	https://www.jfir.or.jp/2021/10/25/6865/

		青山学院大学・新潟県立大学名誉教授	
日本の対露政策の問題点および最近のウクライナ問題	袴田 茂樹	JFIR 評議員／安全保障問題研究会会長	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7328/
NATO 不拡大の約束はなかった――プーチンの神話について	袴田 茂樹	日本国際フォーラム評議員／ 青山学院大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7401/
公開セミナー「緊迫するウクライナ・ロシア関係の現状と展望」(登壇者: 渡邊啓貴・Volodymyr OGRYSKO・Dmitry STRELTSOV・松嶋英也・宇山智彦)		「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7605/
Rapprochement between Russia and China: joint challenges for Ukraine and Japan	セルギー・ コルスンスキー	駐日ウクライナ特命全権大使	https://www.jfir.or.jp/2022/02/10/7611/
ウクライナをめぐるロシアの論理	山添 博史	防衛省防衛研究所主任研究官	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7728/
公開ウェビナー「ロシア・ウクライナ情勢への日米欧の対応」(登壇者: 細谷雄一・岩間陽子・合六強・鶴岡路人・東野篤子)		「チャイナリスク・チャイナオポチュニティ」研究会 (欧州班)	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7677/
ロシアによるウクライナ侵攻が我々に突きつけるもの	鈴木 馨祐	JFIR 評議員／衆議院議員	http://www.ceac.jp/cgi/m-bbs/index.php?no=4460
ウクライナ情勢の急変と今後の予測	袴田 茂樹	JFIR 評議員／安全保障問題研究会会長	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7675/
インドがウクライナ侵攻で直面するジレンマ	長尾 賢	JFIR 特別研究員／ハドソン研究所研究員	https://www.jfir.or.jp/2022/03/04/7788/
緊急座談会「ロシアのウクライナ侵攻を考える：国際社会に与えた衝撃と今後の課題」(登壇者: 渡邊啓貴・Volodymyr OGRYSKO・松嶋英也・袴田茂樹・廣瀬陽子・常盤伸・宇山智彦・杉田弘毅)		「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会・「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7932/
対ロシア経済制裁の影響：依存関係の非対称性と日本への影響	久野 新	亜細亜大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7902/

《その他の論考の発表》

本事業として、研究メンバーの長尾賢・日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員が、以下 14 本、日本の他機関から論考を発表した。

1. 「中国共産党 100 年、米国の対中政策「3 つの特徴」と「長期計画」」ダイヤモンド、2021 年 7 月 1 日(<https://diamond.jp/articles/-/275458>)
2. 「インド洋地域の安全保障ーガルワン事件と QUAD への影響ー」(<http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/86.html>)
3. インドの「軍事情勢（インド）(pp.212-214)」、「軍事情勢（パキスタン）(pp.219-220)」西原正監修、平和安全保障研究所編『年報「アジアの安全保障」ー先鋭化する米中対立 進む西側の結束ー』2021 年 8 月(<https://www.rips.or.jp/publication/asian-security/>)
4. 「外交戦略の転換迫られるインドー南アジア・インド太平洋国際秩序への影響」『外交』Vol.69 2021 年 9 月 /10 月号、50 ～ 55 頁 (<http://www.gaiko-web.jp/archives/3687?fbclid=IwAR1wVRyQwkKuI6-eSsKe525VwMTp5rkDTSVfVM8xHm6wDdj8TRs8KirlSw>)
外務省 HP (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/gaikou/vol69.html?fbclid=IwAR1fCIew-Hk8nPyJeXyOH14hMjr27DPtF5Gw15xFC2keHpNnzW4qcbVwLV0>)
5. 「日本に原子力潜水艦が必要なら米国からリースするのはどうか」日経ビジネスオンライン、2021 年 11 月 9 日、日経 BP 社
(https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00023/110500294/?n_cid=nbponb_twnb)
6. 「書評「伊藤融著『新興大国インドの行動原理ー独自リアリズム外交のゆくえー』『国際安全保障』2021 年 12 月号、第 49 巻、第 3 号、国際安全保障学会、116～119 頁
7. 令和 3 年度防衛省委託研究『インドの対中戦略』2021 年 12 月
8. 「中国と本気で戦うインド 日本はどれだけ理解しているか」『Wedge ウェッジ』2022 年 1 月号、Vol.34, No.1, 12～15 頁
(https://wedge.ismedia.jp/list/wedge?fbclid=IwAR0rxKWKvrMRTvNRHAHHL_OVfqSRnALoVo2dsTjSw-dEtXv5qe6Nyc0nLw)
9. 「インドが狙う対中国「敵基地攻撃能力」」『Wedge Infinity』2022 年 1 月 6 日
(<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/25342>)
10. 「ロシア製ミサイル配備を決めたインドの深刻な事情」『Wedge Infinity』2022 年 2 月 21 日
(<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/25810?fbclid=IwAR0dgQKouSTZcipOL2gwnUTRKHtpuAUvjHuNewT9uHBNBSjufs7jvDum>)

S1A)

11. 「ロシアを非難する国連決議にインドが棄権した理由」『Wedge Infinity』2022 年 2 月 28 日
(<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/25890>)
12. 「インドがウクライナ侵攻で直面するジレンマ」『緊急特設ページ ロシア・ウクライナ情勢を
どう見るか』日本国際フォーラム、2022 年 3 月 6 日 (<https://www.jfir.or.jp/2022/03/04/7788/>)
13. 「インドはなぜロシアから原油を輸入したがるのか」『Wedge Infinity』2022 年 3 月 19 日
(<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/26113>)
14. 「ウクライナ侵略でロシア寄り態度の微修正を図るインド」『Wedge Infinity』2022 年 3 月 30 日
(https://wedge.ismedia.jp/articles/-/26208?fbclid=IwAR0P2Yp6tvx9yXloIykS3O3WHfp35NtIF5dhknLU_iHxiDHRN4-oMRCiU2A)

本事業として、研究メンバーの長尾賢・日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員のコメントが、以下の通り 5 本、メディアで報道された。

1. 「米中最前線 第 6 部 緊迫するインド太平洋」信濃日日新聞、2021 年 11 月 9 日
2. 「国連非難決議の反対・棄権国、8 割がロシア武器輸入一軍事依存、包囲網に穴」日本経済新聞、2022 年 3 月 8 日
3. ロバート・D・エルドリッジ「日本の使命、国際社会の期待」ゲスト：長尾賢（ハドソン研究所研究員）〈第 1 回〉、平和研チャンネル、2021 年 11 月 10 日
(https://www.youtube.com/watch?v=P-_WnQgrNNM)
4. ロバート・D・エルドリッジ「日本の使命、国際社会の期待」ゲスト：長尾賢（ハドソン研究所研究員）〈第 2 回〉、平和研チャンネル、2021 年 12 月 10 日
(<https://www.youtube.com/watch?v=Ai17BsE3W9s>)
5. 「インド軍パレード 軍事力強化をアピールか」NHK「国際報道 2022」2022 年 1 月 26 日
(<https://www.nhk.jp/p/kokusaihoudou/ts/8M689W8RVX/episode/te/M6958V5J8Z/>)

《政策レポート『JFIR Policy Report』の刊行》

法人会員や官公庁などへの配布用に、本プロジェクトにて発表したコメントリーを、分科会、あるいはテーマ別に編集し、『JFIR Policy Report』として取りまとめ（右図参照）、現時点で予定も含め 10 本刊行している。

- 特集 多層化する中国のリスクと機会 世界はどう向き合うのか
https://www.jfir.or.jp/220417_sg1/
- 特集 海洋「世論」の創成に迫る
https://www.jfir.or.jp/220417_sg2/

- 特集 中国の対外行動を突き動かす力学
https://www.jfir.or.jp/220417_sg3/
- 特集 複合型国力としての日本の「ハイブリッド・パワー」
https://www.jfir.or.jp/220417_sg4/
- 特集 アフガニスタン情勢と世界
https://www.jfir.or.jp/220417_sg5/
- 特集 米中覇権競争時代のインド太平洋地経学
https://www.jfir.or.jp/220417_sg6/
- 特集 ロシア・ウクライナ情勢をどう見るか
https://www.jfir.or.jp/220417_ukr/
- 特集 新地平を拓く 日本の声 国際政経懇話会の記録より
https://www.jfir.or.jp/220417_fpl/
- 特集 世界はどこに向かうのか 海外の声 外交円卓懇談会の記録より
https://www.jfir.or.jp/220417_drt/
- 特集 欧州最前線 インド太平洋戦略の真意
https://www.jfir.or.jp/220417_eur/

《他機関主催会合への派遣・参加》

本事業として、JRSP メンバーである長尾賢・日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員が、以下の会合にて登壇した。

第 37 回安全保障外交政策研究会での登壇

- 日程: 2021 年 5 月 24 日
- 議論／研究内容の概要：
「インド洋地域の安全保障ーガルワン事件と QUAD への影響ー」と題して報告を行った。

航空自衛隊幹部学校「AI に関する研究会」での登壇

- 日程: 2021 年 6 月 29 日
- 議論／研究内容の概要：
パネリストとして登壇した。

未来工学研究所での登壇

- 日程: 2021 年 9 月 1 日
- 議論／研究内容の概要：
「今、印中国境で何が起きているのかー2020 年の衝突と日本にとっての意味ー」と題して報告を行った。

航空自衛隊幹部学校での登壇

- 日程: 2021 年 11 月 16 日
- 議論／研究内容の概要：
「『基盤的防衛力構想』の時代」と題して報告を行った。

平和安全保障研究所沖縄未来フェローシップでの登壇

- 日程: 2021 年 12 月 26 日
- 議論／研究内容の概要：
「インドの安全保障」と題して報告を行った。



その他、伊藤和歌子・日本国際フォーラム研究主幹が以下の会合にて登壇した。

**東京大学先端科学技術研究センターの公開ウェビナー「大国間競争時代の世界と向き合う
大学発シンクタンク ROLES の挑戦」での登壇**

●日程: 2021 年 6 月 12 日

●議論／研究内容の概要：

「大学発のシンクタンクの可能性と役割」と題して報告を行った。

**国際問題研究所の第 2 回公開ワークショップ「国際関係の視点からテクノロジーを考える」
での登壇**

●日程: 2021 年 8 月 10 日

●議論／研究内容の概要：

「中国の軍民融合」と題して報告を行った。

《ホームページ、メールマガジン等による事業成果の公開・発信》

前述のとおり、本プロジェクトは7つの分科会、また分科会共通による事業を実施しているところ、これら研究会の活動成果を国内外に広く無料発信すべく、当方のウェブサイト

(<https://www.jfir.or.jp>) 上に特設ページ「多元的グローバリズム時代の日本と世界」の他、「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」、「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」、「米中覇権競争とインド太平洋地経学」、「海洋秩序の多面的展開－海洋『世論』の創成と拡大－」、「中国の対外行動分析枠組みの構築」、「日本のハイブリッドパワー戦略」の各分科会の特設ページを開設し、事業活動について随時紹介している。



各分科会の特設ページでは、冒頭で事業の目的を端的に説明し、以降「メンバー構成」、「コメントリー」、「活動日誌」、「報告」、「動画配信」、「出版案内」、「政策提言」などの項目に分けて事業成果が掲載されている。

「メンバー構成」では、各メンバーの一覧を、主査、副査、メンバー、若手メンバー、リサーチアシスタントなどで分類し、事業にかかわる体制をわかりやすく掲載している。

「コメントリー」では、前述の各メンバーが執筆したコメントリー（論考）を日付、タイトルなどとともに一覧にして掲載し、それぞれの論考をスムーズに閲覧できるようにしている。

「活動日誌」および「報告」では、事業で実施した研究会

合、セミナー、シンポジウムなどの主な活動を時系列に写真付きで一覧にし、さらにそれら会合で発表された講演内容やプレゼン資料などを掲載している。

「動画配信」では、主に各分科会の主査が、それぞれの分科会の目的、また各分科会で扱うテーマに関する最新の国際情勢などの解説を行っている紹介動画、さらに研究会合、セミナーおよびシンポジウムなどの録画映像を掲載している。

メンバー構成		
【日本国際フォーラム】		
主査	神谷 茂	JFIR専任理事・上席研究員（日本経済）/防衛大学校教授
副査	川島 実	JFIR上席研究員（安全保障）/東京大学教授
副査	神谷 雄一	JFIR上席研究員（安全保障）/慶応義塾大学教授
副査	藤原 浩	JFIR上席研究員（安全保障）/防衛大学校教授
●日本経済		
主査	神谷 茂	本研究所長・JFIR上席研究員・上席研究員/防衛大学校教授
アドバイザー	藤原 浩	JFIR上席研究員・前防衛大学校教授
メンバー	小寺 弘典	防衛大学校教授
	佐藤 昌	慶応大学教授
	中野 寛	京都大学教授
	森 昭	法政大学教授
JFIRメンバー	石田 健樹	防衛研究外主査研究員
	加藤 穂花	米国家情報総局研究員リサーチ・フェロー（安全保障と技術開発）
	中村 高志	東京大学助教授
	村野 昌	ハドソン研究所研究員
●国際経済		
主査	神谷 雄一	本研究所長・JFIR上席研究員/慶応義塾大学教授
アドバイザー	佐藤 昌	防衛研究大学校教授
メンバー	藤原 浩	慶応義塾大学教授
	ギブソン・ドラモット	JFIR上席研究員/仏国エクス・アン・メジエール大学（EALCO）教授
	ヴァレリー・ニア	JFIR上席研究員/仏国防務研究財団アジア研究主任・上席研究員
JFIRメンバー	栗野 航子	防衛大学校教授
	佐々 保	二松学舎大学准教授
	加藤 穂花	米国家情報総局研究員リサーチ・フェロー（安全保障と技術開発）
	田中 浩祐	防衛研究外研究員
	佐藤 昌	防衛大学校教授

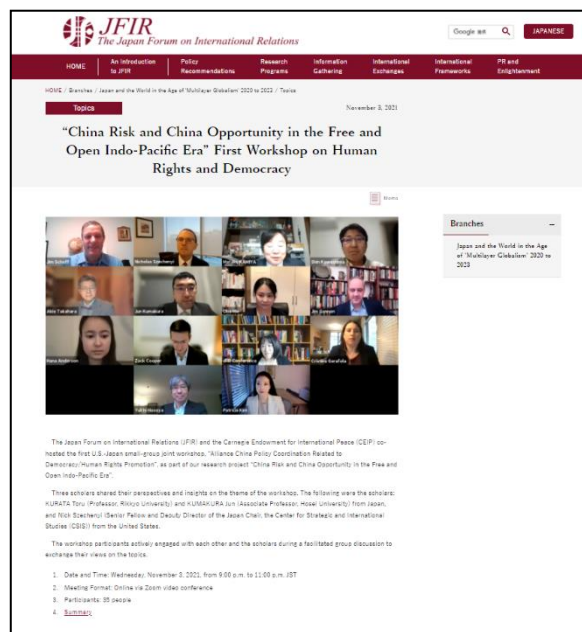
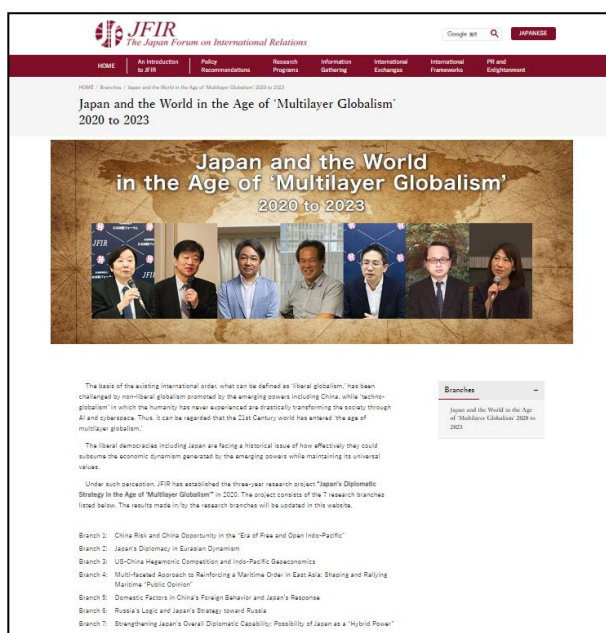
「出版案内」および「政策提言」では、各メンバーによる関連書籍、また本事業で実施してきた提言集（前身の事業も含めて）などを紹介している。なお、同特設ページは英語版も作成し、当方の英語版ウェブサイト



(<https://www.jfir.or.jp/e/index.htm>) で掲載されている。

これらの特設ページについては、それぞれ全世界約1万人の登録者に配信している『メルマガ日本国際フォーラム』、『JFIR E-Letter』、また日本国内のオピニオン・リーダー等約3,000人に配布されている『日本国際フォーラム会報』などでも紹介し、発信している。

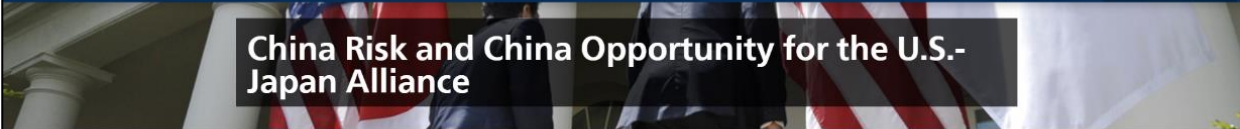
他に、前述のとおり「分科会1：『自由で開かれたインド太平洋』時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ』については、米国カーネギー国際平和財団との共同研究として、同機関の研



究員を中心にした米国側チームを組織して実施している。カーネギー国際平和財団においても、同じく特設ページを開設して、メンバーによるコメントなどを掲載している。


CARNegie
ENDOWMENT FOR
INTERNATIONAL PEACE

RESEARCH ▾ EXPERTS ▾ PROGRAMS ▾ EVENTS ▾ TOPICS ▾



China Risk and China Opportunity for the U.S.-Japan Alliance

How should the risks and opportunities presented by a continually rising, increasingly self-assertive China be addressed? This is a pressing issue for the international community, particularly for the United States and Japan, whose alliance has proactively helped form and maintain the liberal, rules-based international order for the past several decades.

To enhance mutual understanding and encourage effective policymaking, the Japan Forum on International Relations (JFIR) and the Carnegie Endowment for International Peace have convened a small group of U.S. and Japanese scholars to examine the risks and opportunities accompanying China's ascendance. This group includes China specialists, alliance experts, and authorities on trade and security issues in the Asia Pacific.

Led by Mataka Kamiya and James L. Schoff, the group has conducted research and facilitated dialogue since April 2017 through private roundtables and public symposia that seek to further U.S.-Japan cooperation and coordination on China policy. The project examines different perspectives between the alliance members and discusses ways in which Washington and Tokyo can effectively respond to China's rise. An accompanying series of [policy briefs](#) explores various China-related risks and opportunities for the U.S.-Japan alliance in the areas of regional and international order, trade and technology, security, and foreign relations. To learn more about the project, [click here](#).

JFIR, together with the project's U.S. team members, wish to thank the Japanese Ministry of Foreign Affairs and the Japan Foundation Center for Global Partnership respectively for their generous support, without which this project would not have been possible.

—Mataka Kamiya and James L. Schoff, Project Leaders and Co-editors


CARNegie
ENDOWMENT FOR
INTERNATIONAL PEACE

RESEARCH ▾ EXPERTS ▾ PROGRAMS ▾ EVENTS ▾ TOPICS ▾



Parsing Differing U.S. Views on Japan's Approach to China

ZACK COOPER

JANUARY 26, 2021
ALLIANCE POLICY COORDINATION BRIEF

Most U.S. policymakers tend to see their Japanese counterparts as alliance advocates, but other viewpoints may also shed light on what lies ahead for the U.S.-Japan alliance.

[FULL TEXT PDF](#)

This brief is part of the China Risk and China Opportunity for the U.S.-Japan Alliance project.

Over the last decade, the U.S.-Japan alliance has become increasingly focused on China. This new emphasis has put a premium on aligning the U.S. and Japanese policy responses to China's rise. Although Japanese experts' views of China have typically been more negative than those of Americans, leaders in Tokyo and Washington hold increasingly similar opinions about Beijing. Yet internal disagreements within both countries remain about the degree of threat the Chinese Communist Party poses and what to do about it.

Assessing American views of Japan's China strategy can lead to a better understanding of how these perspectives have changed and how they might evolve in the future. There are four differing U.S. perspectives on Japan's China strategy. U.S. policymakers tend to see their Japanese counterparts as alliance advocates, but examining other viewpoints sheds light on how these positions might evolve in the years ahead.

ASSESSING JAPANESE AND AMERICAN VIEWS OF CHINA

Since the turn of the century, American and Japanese views of China and the Chinese Communist Party have shifted significantly. Opinions have worsened in both Washington and Tokyo, but Japanese

Zack Cooper

Zack Cooper is a research fellow at the American Enterprise Institute. He is also co-director of the Alliance for Securing Democracy and an associate at Armsgrave International.

このように、当方では本事業の成果、情報収集・調査分析、国内および海外の有識者、メディアなどとの討論、セミナー・シンポジウム、事業の成果として執筆されたコメンタリーなどを一般にわかりやすくかつ使いやすい形で掲載し、日本語および英語にて国内、海外に発信もしている。

これらによって、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進だけでなく、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に大いに寄与することができた。さらには、国内、海外における有識者、研究機会に一層当方の活動が認知され、各種の共同研究の依頼を受けるなど、国内外のネットワークの構築にもつながった。さらに、当方における基礎的情報収集・調査研究能力を向上させることにもつながった。

《シンポジウムなどにおける幅広い国内外に向けた公開・発信》

前述のとおり、本事業の成果などは、随時当方の日英ホームページ、日英メールマガジン、また海外シンクタンクのホームページ等で公開・発信されている。そこで掲載されている各種のセミナー・シンポジウムの案内などは、様々な媒体を通じて告知した。例えば、公開のセミナー・シンポジウムなどは、すべて当フォーラム日英ホームページ、日英メールマガジンで告知した他、アジア政経学会ホームページ、国際安全保障学会や国連フォーラムなどのメーリングリストによる配信、さらに例えばカーネギー国際平和財団のホームページやメールマガジンなどの共催機関でも告知・配信された。これらによって、本事業を国内外に情報提供し、国内外の幅広い方々が参加しかつ外交・安全保障に関する理解だけでなく、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に大いに寄与することができた。またこれによって、これまで当方の活動を認識していなかった国内外の方々に当方が認知され、例えばメールマガジン購読者数の増加につながり、さらに各種の共同研究の依頼、特にメンバーの若手また首都圏以外在住の研究者に対する照会を受けるなど、当方機関の強化だけでなく、国内研究者の活躍の場を広げることに大いに寄与することができた。

5. その他：若手人材育成

《JRSP プログラムの実施》

当フォーラムにおける本事業の重要な注目点であり、他機関の同様な事業との差別化を図るポイントの一つとしているのが、若手研究者育成プログラムの立ち上げである。「JFIR ライジングスタープログラム (JFIR Rising Star Program: JRSP)」は、3年間に亘り、次世代を担う若手専門家を発掘・育成し、今後、日本の基本的立場や考え方などを国内外に広く発信できるオピニオンリーダーに育て上げ、もって、日本の対外発信能力の強化を図ることを目的とする。JRSP メンバーは現在 20 名で構成され、その大半は本事業の分科会のいずれかに所属し、分科会メンバーからの助言を受けながら、日英論考を作成するほか、当フォーラム等が主催する国際会議などにパネリストとして登壇することで、海外ポリシーサークルでの活躍の機会を提供している。

今年度は、以下の 21 名の JRSP メンバーが、それぞれ所属する分科会にて、主査及びメンバーの助言を受けながら、コメンタリーの執筆、研究会報告、ワークショップでの登壇を実現した。その詳細は上記 1-4 を参照されたい。また、分科会には所属しないものの、当フォーラム特別研究員という肩書にて、国内外のシンクタンク・大学での報告や、メディアでの発表を行っているメンバーもいる。

●JRSP メンバー（計 21 名）

相澤	伸広	九州大学准教授
石田	智範	防衛研究所主任研究官
大崎	祐馬	オーストラリア国立大学博士過程
熊倉	潤	法政大学法学部准教授
合六	強	二松学舎大学専任講師
越野	結花	英国国際戦略研究所リサーチ・フェロー
高木	佑輔	政策研究大学院大学准教授
竹本	周平	国際教養大学助教
田中	亮佑	防衛研究所研究員
溜	和敬	中京大学准教授
鶴園	裕基	早稲田大学客員次席研究員

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
 長尾 賢 ハドソン研究所研究員
 中村 長史 東京大学特任助教
 中村 優介 千葉商科大学国際教養学部助教
 新田 順一 慶應義塾大学特任助教/日本国際フォーラム特別研究員
 松崎 英也 津田塾大学専任講師
 三浦 秀之 杏林大学准教授
 南川 高範 岡山理科大学経営学部講師
 村野 将 米ハドソン研究所研究員
 八塚 正晃 防衛研究所研究員

《RA 制度の実施》

JRSP より更に次世代の研究者の育成に向けて、有望な大学院生を本事業の リサーチ・アシスタント (RA) として採用している。各分科会会合、セミナー・シンポジウム等の国際イベントへの参加、議事録の作成などを担い、事業の円滑な運営に当たっている。また、RA 制度は分科会メンバーや当フォーラム研究員指導のもと、それらの活動を通じてプログラム・オフィサーとしての基礎的なノウハウを得られるように、また自身の研究者としての能力や人脈の形成に繋げられるようにデザインされている。当フォーラムにおいて、こういった 次世代のさらに先を育成する体制を整えることで、日本におけるシンクタンク人材の底上げ、及び将来の発信力強化の基盤を確実に築いている。

今年度は、以下 11 名を RA として採用した。昨年度の事業報告で触れたように、今年度は学部生 2 名を RA として新規採用し、当フォーラム研究員の指導の下、担当の分科会の運営に当たってもらった。また、本制度の成果の一つとして、第一に、昨年度 RA として勤務し、高い評価を受けていた中村優介氏が大学院を卒業して就職したのち、分科会 1 の主査・副査の推薦を受け、JRSP メンバーとなった。また、第二に、RA として採用されている大崎祐馬氏は、昨年度は RA 業務が中心であったが、今年度は分科会 3 にて、JRSP メンバーとして、コメンタリーを発表した。

●RA メンバー (計 11 名) :

岩間 慶乃亮	慶應義塾大学大学院修士課程
大林憲司マテイ	慶應義塾大学大学院修士課程
大崎 祐馬	オーストラリア国立大学大学院博士課程
北野 有咲	京都大学 4 年生
兼定 愛	慶應義塾大学大学院修士課程
佐藤 光	明治大学国際政策研究所客員研究員
田辺・アリン・ソヴグラン	慶應義塾大学大学院修士課程
ハディ・ハーニ	慶應義塾大学大学院修士課程
平井 拓磨	東京大学大学院修士課程
矢部 美咲	慶應義塾大学 4 年生
ジョージ・レミソフスキー	イエール大学大学院博士課程・東大院特別研究学生

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：18回

【会議】

- ・研究会の実施数：55回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：39回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：26回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：160回
- ・論文やコメントリーの発出数：101回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：10回
- ・学術誌の発行：1回
- ・書籍の発行：3回（予定）

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

●JFIR ホームページ

（日本語）<https://www.jfir.or.jp/>

（英語）<https://www.jfir.or.jp/en/>

●「多元的グローバリズム時代の日本と世界」分科会共通ページ

（日本語）https://www.jfir.or.jp/jp/studygroup_index/

（英語）<https://www.jfir.or.jp/en/studygroup/sg0/>

●各分科会及び活動特設ページ

分科会1 「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg1/>

分科会 2 「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg5/>

分科会 3 「米中覇権競争とインド太平洋地経学」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg6/>

分科会 4 「海洋秩序構築の多面的展開- 海洋「世論」の創生と拡大」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg2/>

分科会 5 「中国の対外行動分析枠組みの構築」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg3/>

分科会 6 「ロシアの論理と日本の対露戦略」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg7/>

分科会 7 「日本のハイブリッド・パワー」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg4/>

●その他の特設ページ

緊急特設ページ「ロシア・ウクライナ情勢をどう見るか」

https://www.jfir.or.jp/studygroup/special_ukraine2022/

緊急ポリシーペーパー「アフガニスタン情勢と世界」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg8/>

「緊急提言：日米の対中戦略の基本原則」発表さる

https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6248/

緊急特設ページ コロナの今 コロナの後

https://www.jfir.or.jp/studygroup/special_covid19/

●JFIR Policy Report

・特集 多層化する中国のリスクと機会 世界はどう向き合うのか

https://www.jfir.or.jp/220417_sg1/

・特集 海洋「世論」の創成に迫る

https://www.jfir.or.jp/220417_sg2/

・特集 中国の対外行動を突き動かす力学

https://www.jfir.or.jp/220417_sg3/

・特集 複合型国力としての日本の「ハイブリッド・パワー」

https://www.jfir.or.jp/220417_sg4/

- ・特集 アフガニスタン情勢と世界

https://www.jfir.or.jp/220417_sg5/

- ・特集 米中覇権競争時代のインド太平洋地経学

https://www.jfir.or.jp/220417_sg6/

- ・特集 ロシア・ウクライナ情勢をどう見るか

https://www.jfir.or.jp/220417_ukr/

- ・特集 新地平を拓く 日本の声 国際政経懇話会の記録より

https://www.jfir.or.jp/220417_fpl/

- ・特集 世界はどこに向かうのか 海外の声 外交円卓懇談会の記録より

https://www.jfir.or.jp/220417_drt/

- ・特集 欧州最前線 インド太平洋戦略の真意

https://www.jfir.or.jp/220417_eur/

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
- ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

(※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



予算は事務局内の稟議を得て、事業統括者の決裁のもと執行する。なお、予算の管理は運営担当および経理・総務にて管理している。

事業実施体制

代表 伊藤 憲一
代表 渡辺 まゆ
研究顧問 兼原 信克

JFIR 会長・上席研究員
JFIR 理事長・上席研究員
JFIR 上席研究員

事業の統括
事業の統括
事業に対する助言

(1) 日本側研究チーム

主査	神谷 万丈	JFIR 副理事長・防衛大学校教授／JFIR 上席研究員	分科会の統括／日米班班長
副査	川島 真	東京大学教授／JFIR 上席研究員	中国班班長
副査	細谷 雄一	慶応義塾大学教授／JFIR 上席研究員	欧州班班長
顧問	兼原 信克	前国家安全保障局次長／JFIR 上席研究員	日米班アドバイザー
アドバイザーメンバー	高原 明生 岩間 陽子 飯田 将史	東京大学教授／JFIR 上席研究員 政策研究大学院大学教授 防衛省防衛研究所地域研究部 米欧ロシア研究室長	中国班（中国政治・外交） 欧州班（欧州国際政治） 中国班（中国安全保障）
	伊藤 亜聖 大庭 三枝	東京大学准教授 神奈川大学教授	中国班（中国経済） インド太平洋諸国班班長（ASEAN 全般）
	小谷 哲男 佐竹 知彦	明海大学教授 防衛研究所主任研究官	日米班 インド太平洋諸国班（豪州）
	佐橋 亮 鶴岡 路人 中西 寛 東野 篤子 福田 円 森 聡	東京大学准教授 慶応義塾大学准教授 京都大学教授 筑波大学准教授 法政大学教授 法政大学教授	日米班（アジア太平洋） 欧州班（欧州安全保障） 日米班（国際政治） 欧州班 中国班 日米班（日米関係）
（２）米国側研究チーム			
主査	ジェームズ・L・ショフ	笹川平和財団米国シニア・ディレクター	チームの統括
メンバー	クリスティーナ・L・ガラフォラ パトリシア・M・キム	ランド研究所准政策研究員 ブルッキングス研究所ジョン・ソーン トン中国センター／東アジア政策研究 センター デビッド・M・ルーベンス タイン・フェロー	東アジア安全保障 東アジア安全保障
	ザック・クーパー アダム・シーガル	米国エンタープライズ研究所研究員 外交評議会チエア（新興技術・国家安全 保障担当）	米中関係 経済安全保障
	エイミー・シーライト	元米国防次官補代理（南・東南アジア担 当）	東アジア国際関係
	ランドール・G・シュライバー	前米国防次官補（インド太平洋安全保障担 当）	国際安全保障
	ニコラス・セイチェーニ スコット・W・ハロルド ギブール・ドラモット	戦略国際問題研究所日本部副部長 ランド研究所上級政治学者 仏国立東洋言語文化大学（INALCO） 准教授／JFIR 上席研究員	米中・米台関係 欧州班
	ヴァレリー・ニケ	仏戦略研究財団アジア研究主任・上席 研究員／JFIR 上席研究員	欧州班

主査	渡邊 啓貴	帝京大学教授／東京外国語大学名誉教授／JFIR 上席研究員	分科会の統括、欧州政治
副査	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授／JFIR 上席研究員	コーカサス／黒海地域
顧問	杉田 弘毅	共同通信特別編集委員	日米関係、地政学全般
メンバー	今井 宏平	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員	
	宇山 智彦	北海道大学教授	中央アジア
	小泉 悠	東京大学先端科学技術研究センター特任助教	ロシアの軍事
	詫摩 佳代	東京都立大学教授	コロナと国際政治
	土屋 大洋	慶應義塾大学教授	サイバー
	三船 恵美	駒澤大学教授	中国
	アレクサンドラ・サカキ	ドイツ国際安全保障問題研究所（SWP）研究副部長	欧州
	ギブール・ドラモット	仏国立東洋言語文化大学（INALCO）准教授	欧州
主査	寺田 貴	同志社大学教授／JFIR 上席研究員	分科会の統括
顧問	河合 正弘	東京大学名誉教授／JFIR 上席研究員	地経学全般／日欧協力
メンバー	伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事	E U／国際経済
	岡部みどり	上智大学教授	欧州移民・難民研究
	兼原 信克	同志社大学特別客員教授	地経学全般
	久野 新	亜細亜大学教授	国際貿易
	櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授	金融
	益尾知佐子	九州大学准教授	中国外交
主査	伊藤 剛	明治大学教授／JFIR 上席研究員	分科会の統括
顧問	坂元 茂樹	同志社大学教授／神戸大学名誉教授	分科会に対する助言
メンバー	石川 智士	東海大学教授	海洋環境
	合田 浩之	東海大学教授	海洋開発
	小森 雄太	笹川平和財団海洋政策研究所研究員	海洋問題全般
	手賀 裕輔	二松学舎大学准教授	
	西谷 真規子	神戸大学教授	海洋規範
	山田 吉彦	東海大学教授	海洋安全保障
	渡邊 敦	笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員	ブルーエコノミー
	渡辺 紫乃	上智大学教授	中国政治・外交
主査	加茂 具樹	慶應義塾大学総合政策学部教授／JFIR 上席研究員	分科会の統括
顧問	高原 明生	東京大学法学部教授／JFIR 上席研究員	分科会に対する助言

メンバー	飯田 将史	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長	中国の安全保障政策
	伊藤 亜聖	東京大学社会学研究所准教授	中国経済
	林 載桓	青山学院大学国際政治経済学部教授	中国政治等
	大澤 武司	福岡大学人文学部教授	中国政治等
	熊倉 潤	法政大学法学部准教授	中国政治等
	小嶋華津子	慶應義塾大学法学部教授	中国政治等
	下野 寿子	北九州大学市立大学外国語学部教授	中国政治等
	城山 英巳	北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院教授	中国政治等
	諏訪 一幸	静岡県立大学国際関係学部教授	中国政治等
	内藤 寛子	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員	
	真家 陽一	名古屋外国語大学教授	
	Vida Macikenaite	国際大学国際関係学研究科講師	中国政治等
	山崎 周	キャノングローバル戦略研究所研究員	中国政治等
	井上 一郎	関西学院大学総合政策学部教授	感染症と国家能力プロジェクト
主査	江口 伸吾	南山大学外国語学部教授	感染症と国家能力プロジェクト
	廣野 美和	立命館大学グローバル教養学部准教授	感染症と国家能力プロジェクト
	渡辺 直土	熊本大学文学部准教授	感染症と国家能力プロジェクト
	常盤 伸	東京新聞元モスクワ支局長/JFIR 上席研究員	分科会統括
	袴田 茂樹	JFIR 評議員・上席研究員	ロシア政治・外交
	安達 祐子	上智大学教授	ロシア内政
	名越 健郎	拓殖大学教授	ロシア政治・外交
	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授/JFIR 上席研究員	コーカサス／黒海地域
	保坂三四郎	エストニア・タルトゥ大学	東欧諸国
	山添 博史	防衛省防衛研究所主任研究官	東アジア安全保障
	渡邊 啓貴	帝京大学教授／東京外国語大学名誉教授/JFIR 上席研究員	分科会の統括／文化外交
	渡辺 まゆ	JFIR 理事長・上席研究員	国際機構と外交
	上村 雄彦	横浜市立大学教授	グローバル公共政策
	川崎 剛	サイモン・フレイザー大学教授	国際秩序戦
メンバー	鈴木 美勝	ジャーナリスト	パブリック・ディプロマシー
	中嶋 聖雄	早稲田大学教授	アジアにおけるクリエイティブ産業

主査	渡邊 啓貴	帝京大学教授／東京外国語大学名誉教授／JFIR 上席研究員／GFJ（グローバル・フォーラム）有識者世話人	パネルの統括
顧問	飯村 豊	元駐フランス大使／GFJ 有識者メンバー	フランスの動向
メンバー	伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事	英国の動向
	伊藤 武	東京大学教授／GFJ 有識者メンバー	イタリアの動向
	田中 素香	東北大学名誉教授／GFJ 有識者メンバー	欧州経済の動向
	中村登志哉	名古屋大学教授／GFJ 有識者メンバー	ドイツの動向
	福田 耕治	早稲田大学教授／GFJ 有識者メンバー	EU の動向
外部協力者	小川 有美	立教大学教授	北欧の動向
	吉武 信彦	高崎経済大学教授	北欧の動向
主査	遠藤 貢	東京大学教授／GFJ 有識者メンバー	パネルの統括
顧問	北野 尚宏	早稲田大学教授	中国の対外援助
メンバー	青山 瑠妙	早稲田大学教授	中国の政治・外交
	佐川 徹	慶應義塾大学准教授	エチオピアの動向
	阪本 拓人	東京大学准教授	アフリカの地域統合
	武内 進一	東京外国語大学教授	アフリカの紛争
	玉井 隆	東洋学園大学講師	ナイジェリアの動向
	福西 隆弘	日本貿易振興機構アジア経済研究所主任調査研究員	アフリカ経済
メンバー	相澤 伸広	九州大学准教授	ASEAN（分科会 1）
	石田 智範	防衛研究所主任研究官	米国（分科会 1）
	大崎 祐馬	オーストラリア国立大学博士過程	オーストラリア（分科会 3）
	熊倉 潤	法政大学法学部准教授	中国（分科会 1）
	合六 強	二松学舎大学専任講師	欧州（分科会 1）
	越野 結花	英国国際戦略研究所リサーチ・フェロー	米国、欧州（分科会 1）安全保障と技術担当
	高木 佑輔	政策研究大学院大学准教授	ASEAN（分科会 1）
	竹本 周平	国際教養大学助教	米国政治（分科会 2）
	田中 亮佑	防衛研究所研究員	米国（分科会 1）
	溜 和敬	中京大学准教授	インド太平洋諸国（分科会 1）
	鶴園 裕基	早稲田大学客員次席研究員	香港（分科会 1）
	内藤 寛子	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員	中国（分科会 1）
	長尾 賢	ハドソン研究所研究員	インド（共通）
	中村 長史	東京大学特任助教	米国（分科会 1）
	中村 優介	千葉商科大学国際教養学部助教	欧州（分科会 1）

新田 順一	慶應義塾大学特任助教/日本国際フォーラム特別研究員	(分科会 5)
松嵜 英也	津田塾大学専任講師	(分科会 2)
三浦 秀之	杏林大学准教授	アジア経済 (共通)
南川 高範	岡山理科大学経営学部講師	アジア経済 (共通)
村野 将	米ハドソン研究所研究員	米国 (分科会 1)
八塚 正晃	防衛研究所研究員	中国 (共通)
岩間 慶乃亮	JFIR 特任研究助手/慶應義塾大学大学院生	分科会 1 の研究補助
大崎 祐馬	オーストラリア国立大学博士課程	
大林憲司マテイ	JFIR 特任研究助手/慶應義塾大学大学院生	
北野 有咲	JFIR 特任研究助手/京都大学大学生	分科会 1 の研究補助
矢部 美咲	JFIR 特任研究助手/慶應義塾大学大学生	
ジョージ・レミソフスキー	JFIR 特任研究助手/東京大学大学院生	分科会 1 の研究補助
本部長 渡辺 まゆ	JFIR 理事長・上席研究員	事業の推進統括
推進委員 伊藤 和歌子	JFIR 理事・研究主幹	事業の推進統括
菊池 誉名	JFIR 理事・主任研究員	事業の推進管理
高畑 洋平	JFIR 主任研究員	同上
安井 清峰	JFIR 特任研究員	同上
大矢 実	JFIR 研究員	事業の推進補助
経理担当 伊藤 将憲	JFIR 事務局長	事業の経理管理
推進補助 小島 加代子	JFIR 研究助手	事業の推進補助
員 横山 有里子	JFIR 研究助手	同上

4-2 事業実施体制の定量的概要	
研究者数合計	128 名
うち若手研究者数	60 名 (全体の 47 %)
うち女性研究者数	29 名 (全体の 23 %)
うち首都圏以外の研究者数	41 名 (全体の 32%)